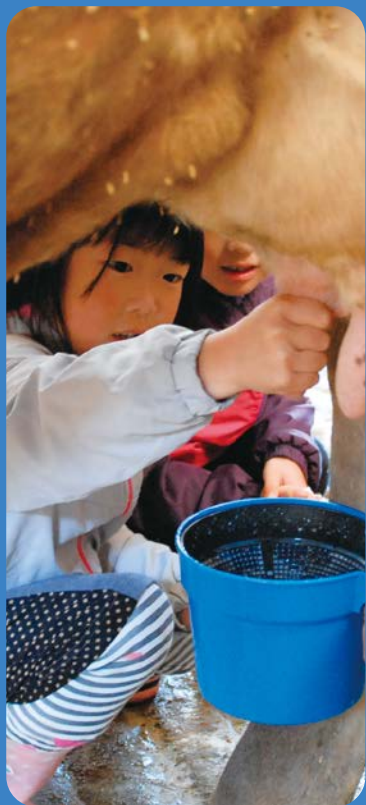




第1回通常総代会資料

日時：平成27年6月28日(日) 午後1時開会
場所：島根県民会館 大ホール



JA 綱領

わたしたちJAの
めざすもの

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、
安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

JAしまね 基本理念

「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

1. 地域の資源を生かし、
希望と活力に満ちた農業を実現します
1. 地域の文化を守り、
心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します
1. 水と緑と人を育み、
豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます

第1回通常総代会 次第



日時：平成27年 6 月28日(日)午後 1 時
場所：島根県民会館 大ホール
(松江市殿町158番地)

1. 開 会
2. J A 綱 領 の 唱 和
3. 組 合 長 あ い さ つ
4. J A 統 合 功 労 者 表 彰
5. 受 賞 者 代 表 謝 辞
6. 来 賓 祝 辞
7. 総 代 会 成 立 の 報 告
8. 議 長 の 選 任
9. 書 記 の 指 名
10. 議 事
11. 議 長 の 退 任
12. 閉 会

総 代 総 数		
出 席 総代数	本 人	
	代理人	
	書 面	
	合 計	

議 長	
書 記	

目 次

議 案	2
総代会に対する理事の提出書	4
事 業 報 告	5
貸 借 対 照 表	34
損 益 計 算 書	36
注 記 表	38
附 属 明 細 書	53
剰余金処分案	79
監 査 報 告 書	80
部 門 別 損 益 計 算 書	81
事 業 計 画	83
総合収支計画	112
議案資料（第3号議案以降の別記資料）	115

第1回通常総代会 議案

第1号議案	第1事業年度（平成27年3月1日～平成27年3月31日）事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び剰余金処分案及び監事の監査報告について 別記のとおり承認を求める。……………	5
第2号議案	平成27年度事業計画の設定について 別記のとおり承認を求める。……………	83
第3号議案	役員の選任について 別記のとおり承認を求める。……………	115
第4号議案	島根県信用農業協同組合連合会の権利義務の包括承継について（特別議決案） 別記のとおり承認を求める。……………	120
第5号議案	定款の一部変更について（特別議決案） 別記のとおり承認を求める。……………	123
第6号議案	規約の一部変更について 別記のとおり承認を求める。……………	131
第7号議案	信用事業規程の一部変更について 別記のとおり承認を求める。……………	132
第8号議案	農業経営規程の設定について 別記のとおり承認を求める。……………	135
第9号議案	目的積立金の設定について 別記のとおり承認を求める。……………	138
第10号議案	平成27年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収方法の決定について 次のとおり承認を求める。 (1) 賦課基準 組合員戸割り 正組合員1戸当たり 1,500円 (2) 賦課基準日 平成27年7月1日 (3) 徴収の時期 平成27年9月30日 (4) 徴収方法 口座振替または現金集金とする。	
第11号議案	株式会社島根県食肉公社への外部出資について 別記のとおり承認を求める。……………	140



第12号議案

平成27年度における理事の報酬額の決定について

次のとおり承認を求める。

平成27年度における理事の報酬額は総額34,000万円以内とし、各理事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において理事会に一任する。

第13号議案

平成27年度における監事の報酬額の決定について

次のとおり承認を求める。

平成27年度における監事の報酬額は総額3,000万円以内とし、各監事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において監事の協議に一任する。

附帯決議案

1. 本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。
2. 定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての修正加除は理事会に一任する。
3. 信用事業規程および農業経営規程の承認申請に際し、変更・設定の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による規程の字句、その他の事項についての修正加除は理事会に一任する。

総代会に対する理事の提出書

第1事業年度（平成27年3月1日～平成27年3月31日）事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び剰余金処分案を別記のとおり第1回通常総代会へ提出します。

平成27年 6 月28日

代表理事組合長	萬代	宣雄	理	事	佐々木	貴裕
代表理事副組合長	本田	誠次	"		服部	千津子
代表理事専務	高木	賢一	"		藤江	美由紀
常務理事	影山	喜一	"		石橋	敦夫
"	坂本	忍	"		松浦	嘉昭
"	新藤	正人	"		長廻	英夫
"	井田	満	"		池田	至郎
"	玄行	政美	"		根来	茂樹
"	栗原	令	"		秋間	近夫
"	田中	鈴夫	"		杉谷	勤喜
"	戸谷	宣義	"		新田	昭二
"	山根	盛治	"		高橋	勉
"	伊藤	精一	"		長崎	勉
"	内田	孝志	"		飯國	莊一
"	加藤	博樹	"		福島	隆
"	竹下	克美	"		長岡	昌利
"	萩尾	秋光	"		足立	幹男
"	佐々木	賢治	"		石飛	正登
"	堀川	栄市	"		伊藤	篤男
"	新谷	徳昭	"		武田	俊吉
"	米原	稔	"		山根	由美
"	石川	寿樹	"		中島	一行
"	岡田	達文	"		片寄	利幸
"	周藤	昌夫	"		竹下	重治
"	山根	善治	"		坂根	良治
"	山崎	辰次	"		築橋	忠文
"	岩佐	重信	"		下垣	多夫
"	日高	光弘	"		中束	久夫
"	小西	圭二	"		佐々木	豊
"	井上	宗治	"		山根	哲朗
"	佐々木	勘次	"		岡崎	時明
"	橋本	正嗣	"		安永	友行
"	中島	重秋				

第 1 号議案

第1事業年度(平成27年3月1日～平成27年3月31日)事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び剰余金処分案及び監事の監査報告について

事業報告

第1事業年度〔平成27年3月1日から平成27年3月31日まで〕

I 事業活動の概況

1 組合の事業活動の概況に関する事項

（1）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

平成27年3月1日、平成18年の第29回JA大会より、足掛け10年におよぶ協議を経て、県内11のJAと県域連合組織の一部が統合し、新生「JAしまね」が発足しました。その間も県内人口の減少、少子高齢化、農家・耕作地の減少など、JAの基盤を揺るがす状況が憂慮されています。

また、政府は環太平洋連携協定（TPP）交渉を着実にすすめており、今後は、①TPA法案の行方、②日米二国間協議の状況、③市場アクセスや知的財産等ルール分野の協議の進展が大きなポイントとなり、特にTPA法案については予断を許さない状況が続いており、引き続き注視する必要があります。

農協改革においては、農協法改正案が閣議決定され、約60年ぶりの大改革と位置付けられました。農協法改正案では、中央会の位置づけの変更、公認会計士や監査法人による監査を義務付けるなど、今までのJAの在り方を大幅に変更するものとなっています。JA組織の本質は何かを見極めて自己改革をすすめる必要があります。

米価下落等に対しては、飼料用米の生産拡大、安定した取引につながる事前契約の拡大をすすめています。また、米の需給動向等の情勢が国会議員等に対して十分伝わらず、26年産の米価下落の問題が概算金設定に矮小化した反省を踏まえ、TPP交渉、農協改革等含め、県選出の国会議員に対して情報提供・要請を行いました。

また、安倍内閣がすすめる経済政策により円安がすすみ、原材料調達コスト、原油価格、生産資材コストなどは依然として高止まり傾向にあり、農業を取り巻く環境は、より厳しさを増しています。

このような中、「JAしまね農業戦略」の実現に向けた管理手法の検討を行いました。また、“島根県産つや姫”の配布イベントやキャベツ・あすっこ等の学校給食への供給を行い、販売促進を図りました。

子牛市場販売は、生産農家の減少により出荷頭数が減少したものの全国的な素牛不足により子牛相場は堅調に推移しました。また、肉牛肥育農家は、枝肉相場が堅調に推移しながらも、子牛市場価格が高値で推移していること、飼料価格が高止まりしているなど厳しい経営状況になっています。

貯金残高は、912,891百万円、貸出金残高は、294,076百万円となりました。長期共済保有高は、3,928,596百万円となりました。

経営においては、統合初年度1か月の財産状況について、自己資本比率13.82%となっており、この結果、収支面では事業利益が27百万円、経常利益は116百万円となり、当期剰余金は206百万円となりました。

主な事業活動の成果については以下のとおりです。

① 営農指導事業

地区本部巡回により、指導体制の確認および本店への指導補完要望調査を行うとと

もに、平成27年度からの営農指導員育成計画について県の指導機関と調整しました。

島根米の品質向上に向けては、つや姫の生産資材統一を図る試験栽培計画の実施協議や、「ふるい目・食味計」を活用したモデル事業の実践に向け、先進地である福井県への視察を実施し、「販売を起点としたものづくり」の実践に向けた取り組みを行いました。

また、地域農業の担い手に対する安全・安心対策として、農業労災手続きの本店集中化を図り、今まで取り組みのなかった地域でも加入できる体制を構築しました。

② 購買事業

＜生産資材＞

平成27年産水稻肥料・農薬の計画的な配送・供給に努めるとともに、低コスト資材のPRや、土改材フレコン、大型規格農薬（サラブレッドKAI・ラウンドアップ・バスタ等）の提案をTACと協力して行い、各地区本部の資材店舗を中心にイベント・キャンペーン等を開催しました。

＜生活物資＞

組織事業は、組合員支援サービスとして、移動購買車事業の事例を収集し検討を行いました。

店舗事業は、景気低迷による消費支出の落ち込みや消費者の低価格志向、競合他社（ディスカウントストア・コンビニエンスストア）の相次ぐ出店により厳しい環境の中、ラピタ・Aコープとも月次計画を達成しました。

葬祭事業は、増大する会館葬需要に対応するため、地区本部間での会館施設の相互利用について協議しました。

旅行事業は、雲南・斐川・石見銀山地区本部で定期積金と連動した子供向け旅行（約330名）を企画し取扱高に貢献しました。

自動車事業は、主力販売会社（ディーラー）と取引条件について協議を重ね、平成27年度からの子会社を含むJAグループ自動車事業のスケールメリットについて、前向きな提案を取り付けました。

燃料事業については、LPガス事業で合併記念のガス器具紙上展示会（チラシセール）を企画するにあたり、取引先から特別卸価格の提示や景品面での協力を取り付け、平成27年度のセール企画策定に努めました。

③ 販売事業

＜米＞

平成27年度以降のつや姫の生産・販売の拡大、またブランド化確立に向けて活動計画（業態別販売計画、売り場戦略、品質向上、特別栽培米基準の統一）の策定を行いました。3月27日には、JR松江駅において「特A」獲得を記念し、“島根県産つや姫”配布イベントを開催し、認知度向上に取り組みしました。

また、農産物検査業務や農業倉庫に関わる登録申請等を行い、円滑な検査・保管業務の実施体制の整備に取り組みしました。

＜園芸＞

野菜は、キャベツやあすっこ等の冬野菜を中心に、市場販売や生協共同購入の取り組み、また（株）JAアグリ島根を通じて学校給食への供給を行い、販売促進を図りました。

果実は、平成27年産の島根ぶどうについて、島根ぶどう取扱対策委員会を開催し、主要市場、生産者と方針について協議・決定しました。

また、全農からの園芸事業移管をすすめるため、取引市場等との契約手続きをすすめました。

<畜産>

畜産物の品質向上対策や継続的な購買者誘致および販売強化に努めるとともに、農業振興戦略のモデル事業である雲南畜産総合センターへの取り組みをすすめました。

また、全農からの畜産事業移管をすすめるため、各種団体への加入手続きや契約、飼料・肥料製造等の販売届出等の手続きをすすめました。

<労働保険事務組合>

労働保険事務組合の平成27年3月（1か月分）労災保険の中小事業主等の実績は、一般6法人（特別加入者27名）、任意9戸（特別加入者9名）で事業主からの徴収額95,722円、特定農作業従事者労災保険加入の実績は151名で徴収額227,775円、指定農業機械作業従事者労災保険加入の実績は5名で徴収額3,800円でした。

島根労働局への納付額は296,440円、労働保険事務組合の手数料は30,857円となりました。

なお、加入者からの徴収及び島根労働局への納付は、平成27年度概算保険料第1期分徴収日、納付日（7月3日予定）に合わせて実施します。

④ 信用事業

貯金については、JAしまね誕生記念キャンペーンを実施したことから堅調に推移し、前年対比で16,168百万円（1.8%）増加し、平成27年3月末で912,891百万円となりました。

また、貸出金については、住宅・マイカー・教育ローンを中心に取り組みましたが、財政資金の減少と、住宅ローンにおいては前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動等もあり、前年対比で△14,071百万円（△4.6%）減少し、平成27年3月末で294,076百万円となりました。

⑤ 共済事業

共済外務専任職員（LA）の育成や支店担当者および自動車損害調査審査員の事務の迅速・適正化等により利用者対応力の向上に努めました。

普及活動においては、LA・スマイルサポーターを中心に、組合員・利用者とのつながりを強化しながら、保障ニーズに即した恒常推進活動に取り組みました。

この結果、以下のとおりとなりました。

【新契約高等】

・満期（終身）共済金額合計	970百万円
・保障共済金額合計	5,534百万円
・新規共済契約者数（長期共済および自動車共済合計）	772人
・新規被共済者数 生命総合共済（年金共済を除く）	145人
・新規被共済者数 年金共済	18人

【保有高等】

・満期（終身）共済金額合計	636,394百万円	対前年比98.0%
・保障共済金額合計	3,928,596百万円	対前年比96.8%
・医療系共済 入院共済金額合計	698百万円	対前年比115.5%
・介護系共済 介護共済金額合計	4,020百万円	対前年比244.3%
・年金共済 年金年額合計	20,118百万円	対前年比99.5%
・自動車共済 共済掛金合計	7,206百万円	対前年比100.7%
・共済契約者数（長期共済および自動車共済合計）	252,764人	－
・被共済者数 生命総合共済（年金共済を除く）	181,279人	－
・被共済者数 年金共済	38,624人	－

（２）当該事業年度における事業の経過

年 月 日	事 項
平成27年 3月 1日	JAしまね発足式・記念セレモニー・辞令交付式
3月 7日	出雲地区本部巡回
3月 7日	やすぎ地区本部巡回
3月 8日	JAしまね設立記念式典、記念祝賀会
3月 9日	3月第1回理事会
3月10日	雲南地区本部巡回
3月13日	斐川地区本部巡回
3月14日	いわみ中央地区本部巡回
3月14日	西いわみ地区本部巡回
3月15日	島根おおち地区本部巡回
3月20日	拡大経営会議
3月20日	くにびき地区本部巡回
3月22日	JAグループ島根就職説明会
3月25日	3月第2回理事会
3月29日	石見銀山地区本部巡回

※隠岐、隠岐どうぜん地区本部巡回は4月に実施

（３）当該事業年度における重要事項

島根県内の11JAは、当JAを新設組合として平成27年3月1日をもって合併しました。

(4) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区 分	項 目	26 年度 2 月 期 (統合時)	26 年度 3 月 期 (当期)
財 務	事 業 利 益	1,456	27
	経 常 利 益	2,243	116
	当 期 剰 余 金	1,521	206
	総 資 産	999,424	993,284
	純 資 産	46,991	46,947
信用事業	貯 金	918,000	912,891
	預 金	604,669	597,842
	貸 出 金	291,566	294,076
	有 価 証 券	3,347	3,030
	国 債	774	664
	そ の 他	2,572	2,365
共済事業	長 期 共 済 保 有 高	3,939,146	3,928,596
	短期共済新契約掛金		1,472
購買事業	購 買 品 供 給 高	31,921	3,658
販売事業	販売品販売・取扱高	31,053	2,337

(注) 貯金は譲渡性貯金を含む。

(5) 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 13.82% (平成27年3月31日現在)

(6) 対処すべき重要な課題

① 信頼に応える農産物の生産・販売

消費者のJAへの信頼に応えていくため、生産者とJAの協力により、生産段階から加工・販売にいたる一貫した食の安全・安心を守る取り組みを強化します。このため、生産履歴記帳運動を実践し、生産部会と連携してJA内に有効なチェック体制を構築します。

産地拡大・新規品目の取り組み強化に向け、共同利用施設の広域利用化や共同販売の広域化をすすめます。

② 経営の健全性の確保と透明性の向上

不良債権の未然防止をすすめ、経営の健全化を図るとともに、新BIS規制に対応し、リスク管理態勢の強化・向上を図ります。

あわせて、ディスクロージャー誌による開示のほか、半期開示の自主的实施やホームページでの開示など組合員や事業利用者向けの情報開示を充実させ、JAの透明性を高めます。

(7) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

該当なし

2 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

該当なし

(2) 組合員の状況

イ 組合員数

(単位：組合員数)

資 格 区 分			当 期 首	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
正 組 合 員	個 人		67,604	86	218	67,472
	法 人	農事組合法人	167	6	1	172
		そ の 他 法 人	182	2	1	183
	計		67,953	94	220	67,827
准 組 合 員	個 人		161,383	911	265	162,029
	農業協同組合		1	0	0	1
	農事組合法人		26	0	0	26
	その他の団体		1,887	3	4	1,886
	計		163,297	914	269	163,942
合 計			231,250	1,008	489	231,769
備考						

ロ 出資口数

(単位：口)

資 格 区 分			当 期 首	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
正組 合員	個 人		14,125,543	23,229	178,125	13,970,647
	法人	農事組合法人	23,778	102	111	23,769
		そ の 他 法 人	30,152	10	1,840	28,322
	計		14,179,473	23,341	180,076	14,022,738
准組 合員	個 人		4,784,601	25,607	110,756	4,699,452
	農業協同組合		1,744	0	0	1,744
	農事組合法人		2,082	0	0	2,082
	その他の団体		78,368	3	2,959	75,412
	計		4,866,795	25,610	113,715	4,778,690
処分未済持分			7,842	97,845	7,842	97,845
合 計			19,054,110	146,796	301,633	18,899,273
摘要：（１）出資一口金額				1,000 円		
（２）当期末払込済出資総額				18,899,273,000 円		

(3) 役員の状況

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	本店	萬代 宣雄	常勤	有	
代表理事副組合長	本店	本田 誠次	常勤	有	
代表理事専務	本店	高木 賢一	常勤	有	
常務理事	本店	影山 喜一	常勤	無	総務
常務理事	営農生活本店	坂本 忍	常勤	無	営農
常務理事	営農生活本店	新藤 正人	常勤	無	生活
常務理事	本店	井田 満	常勤	無	信用
常務理事	本店	玄行 政美	常勤	無	共済
常務理事本部長	くにびき	栗原 令	常勤	無	総務
常務理事副本部長	くにびき	田中 鈴夫	常勤	無	営農生活
常務理事副本部長	くにびき	戸谷 宣義	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	やすぎ	山根 盛治	常勤	無	総務・営農生活
常務理事副本部長	やすぎ	伊藤 精一	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	雲南	内田 孝志	常勤	無	総務
常務理事副本部長	雲南	加藤 博樹	常勤	無	営農生活
常務理事副本部長	雲南	竹下 克美	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	隠岐	萩尾 秋光	常勤	無	信用共済
常務理事副本部長	隠岐	佐々木 賢治	常勤	無	総務・営農生活
常務理事本部長	隠岐どうぜん	堀川 栄市	常勤	無	信用共済
常務理事副本部長	隠岐どうぜん	新谷 徳昭	常勤	無	総務・営農生活
常務理事本部長	出雲	米原 稔	常勤	無	総務・営農生活
常務理事副本部長	出雲	石川 寿樹	常勤	無	信用共済
常務理事副本部長	出雲	岡田 達文	常勤	無	営農生活
常務理事本部長	斐川	周藤 昌夫	常勤	無	総務・営農生活
常務理事副本部長	斐川	山根 善治	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	石見銀山	山崎 辰次	常勤	無	総務・営農生活
常務理事副本部長	石見銀山	岩佐 重信	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	島根おおち	日高 光弘	常勤	無	総務・営農生活
常務理事副本部長	島根おおち	小西 圭二	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	いわみ中央	井上 宗治	常勤	無	総務・営農生活
常務理事副本部長	いわみ中央	佐々木 勘次	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	西いわみ	橋本 正嗣	常勤	無	総務・営農生活
常務理事副本部長	西いわみ	中島 重秋	常勤	無	信用共済
理事	本店	佐々木 貴裕	非常勤	無	営農生活
理事	本店	服部 千津子	非常勤	無	総務
理事	本店	藤江 美由紀	非常勤	無	営農生活
理事	くにびき	石橋 敦夫	非常勤	無	信用共済
理事	くにびき	松浦 嘉昭	非常勤	無	総務
理事	くにびき	長廻 英夫	非常勤	無	営農生活
理事	くにびき	池田 至郎	非常勤	無	営農生活
理事	やすぎ	根来 茂樹	非常勤	無	信用共済

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
理事	やすぎ	秋間 近 夫	非常勤	無	営農生活
理事	雲 南	杉 谷 勤	非常勤	無	総務
理事	雲 南	新 田 昭 喜	非常勤	無	営農生活
理事	雲 南	高 橋 敬 二	非常勤	無	信用共済
理事	雲 南	長 崎 勉	非常勤	無	営農生活
理事	出 雲	飯 國 莊 一	非常勤	無	信用共済
理事	出 雲	福 島 隆	非常勤	無	営農生活
理事	出 雲	長 岡 昌 利	非常勤	無	信用共済
理事	出 雲	足 立 幹 男	非常勤	無	総務
理事	出 雲	石 飛 正 登	非常勤	無	総務
理事	出 雲	伊 藤 篤 男	非常勤	無	営農生活
理事	出 雲	武 田 俊 吉	非常勤	無	営農生活
理事	出 雲	山 根 由 美	非常勤	無	総務
理事	斐 川	中 島 一	非常勤	無	営農生活
理事	斐 川	片 寄 利 行	非常勤	無	総務
理事	石見銀山	竹 下 正 幸	非常勤	無	信用共済
理事	石見銀山	坂 根 重 治	非常勤	無	営農生活
理事	島根おおち	築 橋 良 治	非常勤	無	信用共済
理事	島根おおち	下 垣 忠 文	非常勤	無	営農生活
理事	いわみ中央	中 束 多久夫	非常勤	無	総務
理事	いわみ中央	佐 々 木 豊	非常勤	無	営農生活
理事	西いわみ	山 根 哲 朗	非常勤	無	総務
理事	西いわみ	岡 崎 時 明	非常勤	無	営農生活
理事	西いわみ	安 永 友 行	非常勤	無	信用共済
代表 監 事		恩 田 芳 和	非常勤		
常 勤 監 事		松 浦 宗 和	常勤		
常 勤 監 事		黒 谷 幹 雄	常勤		
監 事		山 川 博 司	非常勤		員外監事
監 事		名 原 佳 宏	非常勤		
監 事		石 川 薫	非常勤		
監 事		田 中 彰	非常勤		
監 事		岡 本 利 実	非常勤		
監 事		大 内 茂	非常勤		

(4) 職員の状況

(単位：人)

区 分	当期首	当期増加	当期減少	当 期 末		
				男	女	計
参 事	-	-	-	-	-	-
正 職 員	2,080	0	22	1,443	615	2,058
嘱託・臨時職員	1,678	13	36	647	1,008	1,655
計	3,758	13	58	2,090	1,623	3,713

備考：期末職員数には期末退職者は含みません。

イ 組合の機構



ロ 組合員組織

①くにびき地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	62	福富なばな部会	9
女性部	594	上川津モロヘイヤ研究会	2
農業青色申告会	64	鹿島らっきょう生産部会	8
稲作協議会	114	かしま海・山・里のふれあい広場運営協議会	49
松江市玄丹そば部会	54	いちじく協議会	36
農業法人会	13	鹿島町花卉生産組合	4
鹿島町水稻採種圃組合	8	鹿島町柚子生産組合	12
松江市和牛改良組合	48	鹿島町菊花生産組合	5
松江市受精卵移植推進協議会	6	アスパラガス協議会	14
穴道町畜産女性部	5	松江市農業受託者協議会	63
農産物直売コーナー出荷者協議会	1,208	八雲町わさび生産組合	16
茶生産協議会	23	花卉生産組合	25
八束町はまぼうふう生産組合	9	東出雲町トマト出荷組合	3
大根島雲州人参協議会	9	アイバルテ出荷者協議会	63
松江大根島牡丹協議会	79	椎茸協議会	73
松江八束くにびきキャベツ部会	43	八雲自然薯研究会	9
揖屋干拓営農協議会	192	湖北 WCS 生産組合	34
メロン協議会	16	松江西条柿生産振興協議会	158
水辺の朝市連絡協議会	36	鹿島町にんにく生産組合	6

②やすぎ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	74	球根部会	16
女性部	274	農作業受託者部会	31
農業青色申告会	52	直売部会	453
安来地区年金友の会	3,200	梨生産部会	43
伯太地区年金友の会	1,581	ぶどう生産協議会	34
広瀬地区年金友の会	2,103	アスパラガス部会	34
花卉部会	80	安来中海干拓営農連絡協議会	53
苺部会	65	安来市集落営農組織連絡協議会	29 組織
メロン部会	22	和牛部会	138
葉タバコ部会	7	酪農部会	16
白ネギ部会	26	肥育牛部会	3
椎茸部会	23		

③雲南地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	21	果樹生産組合協議会	170
女性部	1,139	花卉生産組合協議会	50
集落営農組織連絡協議会	129	肉用牛生産組合協議会	340
稲作推進協議会	6,125	酪農生産組合協議会	26
酒米生産改良組合連合会	138	養鶏生産組合協議会	9
もち米生産組合連合会	487	奥出雲産直振興推進協議会	3,012
水稻採種組合連合会	126	奥出雲小菊生産連絡協議会	37

④隠岐地区本部

組織名	構成員数
女性部	18
隠岐農産物生産者協議会	94
島後和牛改良組合	32

⑤隠岐どうぜん地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
美田畜産共励会	10	西ノ島町産馬会	11
別府・宇賀共励会	3	稲作研究会	20
本郷畜産振興会	9	黒大豆・白小豆生産組合	15
赤ノ江畜産振興会	2	果樹生産組合	15
三度畜産振興会	5	海士支所農協女性部	40
珍崎畜産振興会	6	知夫野菜朝市グループ	13
西ノ島町和牛改良組合	35	和好会（加工グループ）	6
知夫村和牛改良組合	29	直売部会	60
海士町和牛改良組合	12		

⑥出雲地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	131	サンマッシュ生産組合	65
女性部	5,351	農産物直売会	637
稲作研究会	133	茶部会	22
田もち会	21	神門梨部会	9
出雲地区農業経営受託組合	31	プルーン部会	8
平田農業機械銀行	20	複合果樹研究会	12
出雲そば生産組合	73	佐田町栗生産組合	1
佐田町水稻採種組合	10	メロン部会	30
ぶどう部会	380	いちご部会	11
平田柿部会	105	ブロッコリー部会（平田）	68
朝山西条柿生産部会	5	青ネギ部会（平田）	47
いちじく部会	118	青ネギ部会（出雲）	5
アスパラガス部会	43	採種部会（出雲地区）	8
きゅうり部会	16	たばこ部会	2
湖陵町かんしょ生産組合	27	和牛改良組合	105
ふき部会	2	肥育牛部会	11
露地野菜部会	42	酪農部会	23
神在ねぎ部会	34	養鶏部会	2
パプリカ部会	8	集落営農組織連絡協議会	60
花卉部会（出雲地区）	21	農業青色申告会	147
花卉部会（平田地区）	17		

⑦斐川地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	74	稲作研究会	12
女性部	224	あいがも稲作部会	10
野菜部会	98	農産物生産受託部会	5
野菜苗部会	7	和牛改良組合	13
花き部会	15	酪農部会	10
施設野菜組合	20	資産管理研究会	28
ぶどう生産組合	25	青色申告友の会	270
ねぎ部会	42	水稻直播部会	24
グリーンセンター野菜等出荷者協議会	226	ハトムギ部会	18
集落営農組合連絡協議会	37	斐川町ひまわり生産技術協議会	3組織
斐川町土地利用型農家協議会	25		

⑧石見銀山地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	31	大田市梅生産組合	12
女性部	525	花き部会	11
女性部フレッシュミズ部会「つぼみくらぶ」	20	温泉津町西条柿生産組合	25
集落営農組織連絡協議会	18 組織	温泉津町施設園芸組合	12
青色申告友の会	27	養鶏部会	8
酒米生産組合	4	酪農部会	4
エコロジー米生産組合	22	大田市肉用牛改良組合	65
高齢者助け合い組織「銀の鈴」	31	大田市肥育部会	3
いちご生産部会	10	温泉津町和牛改良組合	17
なす生産組合	11	仁摩町肉用牛改良組合	4
アスパラガス生産組合	9	ブルーベリー生産組合	15
千両生産組合	5	キャベツ部会	25
柚子生産組合	36	たまねぎ生産部会	5
大田市ぶどう生産組合	10	酪農生産組合	6
大田市西条柿生産組合	16	産直出荷者協議会	271

⑨島根おおち地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	151	石見和牛肉女性ネットワーク	52
女性部	738	ハーブ米生産部会	153
集落営農組織連絡協議会	54 団体	瑞穂野菜花卉生産者組合	82
園芸振興協議会	30	しめ縄生産組合	7
葉たばこ生産組合	4	羽須美特産野菜花卉生産組合	31
菌床しいたけ生産組合	13	石見野菜生産者会	69
椎茸生産者組合	25	西条柿生産組合	13
江の川地域茶業振興協議会	33	園芸組合	31
農業青色申告会	85	邑智野菜花卉生産組合	43
白ねぎ生産部会	124	大和農産物生産組合	30
花卉部会しきの会	18	桜江町特産野菜組合	48
肉用牛改良組合協議会	52	中核農家協議会	12

⑩いわみ中央地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	20	野菜生産振興協議会	94
女性部	911	菌床椎茸生産部会	12
水稻生産部会	1,411	菌床平茸生産組合	10
産直振興協議会	920	いちじく生産組合	32
集落営農組織連絡協議会	21	共済友の会	469
西条柿生産組合	85	年金友の会	10,101
原木椎茸生産組合	70	ゴルフ友の会	63
ぶどう生産組合（浜田）	8	浜田協友会	68
ぶどう生産者協議会（金城）	16	江津協友会	109
肉用牛生産組合（浜田）	1	青申研究会	28
和牛生産改良組合（江津）	3	農林年金受給者連盟（浜田）	203
和牛生産改良組合（三隅）	3	農林年金受給者連盟（江津）	103
和牛改良組合（金城）	9	農林年金受給者連盟（三隅）	58
和牛改良組合（旭）	7	農林年金受給者連盟（金城）	43
和牛改良組合（弥栄）	2	農林年金受給者連盟（弥栄）	38
わさび生産組合	11	農林年金受給者連盟（旭）	39
栗生産組合	8		

⑪西いわみ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	70	特定農業法人いきいきネットワーク	25
女性部	1,029	集落営農組織連絡協議会	43
水稻生産組織連絡協議会	12	ハウスわさび生産部会	15
山葵協議会	12	ヘルシー米生産者協議会	187
和牛改良組合	71	青色申告会	38
益田メロン部会	83	タラの芽生産組合	35
いちご部会	11	茶業生産部会	6
ケール部会	7	広島菜部会	9
トマト部会	34	益田椎茸部会	19
栗生産協議会	58	鎌手水仙部会	17
生産部会組織協議会	67	自然薯生産部会	7
乾燥椎茸生産者組合連合会	51	山野草切花生産組合	13
水稻生産部会	55	野菜生産部会	166
ハウレン草部会	9	菊生産部会	15
ミニトマト部会	16	津和野町水稻部会	235
ぶどう部会	56	津和野町ヘルシー米生産部会	51
西条柿部会	55	椎茸生産組合	19
たまねぎ部会	17	メロン生産者部会	9
水稻生産者組合	233	山葵生産組合	69
園芸生産者組合	12	水稻生産振興会	57
柚子生産者組合	113	ワサビ生産振興会	22
水稻生産者組合	156	水稻部会	101
認定農業者連絡協議会	8	野菜生産者組合	14
わさび生産者組合	118	吉賀町特産生産振興会	48
メロン生産者組合	3	山葵生産者組合	25
栗生産部会	35	老人部	150
実行組合	7,546	道の駅青空市部会	120
年金友の会	7,316		

(6) 施設の設置状況

イ 組合の施設の状況

種 別	本店・地区本部名	名 称	所 在 地	摘 要
事務所	本店	本店	松江市殿町 1 9 - 1	賃借
事務所	本店	営農生活本店斐川事務所	出雲市斐川町直江 5 0 3 0	賃借
事務所	本店	袖師事務所	松江市袖師町 1 0 - 3	賃借
事務所	くにびき	くにびき地区本部・くにびき支店	松江市西川津町 1 6 3 5 - 1	
事務所	くにびき	営農総合センター	松江市西川津町 1 6 3 5 - 2	国庫補助事業
事務所	くにびき	San・san 館	松江市西川津町 1 6 3 5 - 2	
事務所	くにびき	川津支店	松江市西川津町 6 6 5 - 1	
事務所	くにびき	朝酌店	松江市朝酌町 9 5 - 4	
事務所	くにびき	本庄店	松江市本庄町 4 6 3 - 7	
事務所	くにびき	古江支店	松江市西浜佐陀町 2 4 6 - 1	
事務所	くにびき	秋鹿店	松江市秋鹿町 3 0 0	
事務所	くにびき	大野店	松江市上大野町 1 7 6 - 4	
事務所	くにびき	法吉支店	松江市黒田町 4 5 8 - 1	
事務所	くにびき	生馬店	松江市西生馬町 6 - 1	
事務所	くにびき	津田支店・ヘルパーステーション・歯科診療所	松江市西津田 3 - 5 - 1 6	
事務所	くにびき	竹矢店	松江市八幡町 2 7 3 - 3	
事務所	くにびき	大庭店	松江市大庭町 7 3 5	
事務所	くにびき	乃木支店	松江市浜乃木 2 - 1 5 - 8	
事務所	くにびき	忌部店	松江市東忌部町 9 0 3 - 2	
事務所	くにびき	くにびき資産運用プラザ	松江市上乃木 6 - 1 - 2 1	
事務所	くにびき	鹿島支店	松江市鹿島町北講部 3 - 1	
事務所	くにびき	佐太店	松江市鹿島町佐陀本郷 9 5 2 - 2	
事務所	くにびき	古浦店	松江市鹿島町古浦 6 0 2 - 1 3 3	
事務所	くにびき	島根支店	松江市島根町加賀 1 1 5 6 - 1	
事務所	くにびき	大芦店	松江市島根町大芦 2 1 5 0 - 1	
事務所	くにびき	野波店	松江市島根町野波 1 1 3 6	
事務所	くにびき	美保関支店	松江市美保関町七類 1 5 5 1	
事務所	くにびき	関店	松江市美保関町美保関 6 0 1	
事務所	くにびき	千酌店	松江市美保関町千酌 1 0 5 5	
事務所	くにびき	東出雲支店	松江市東出雲町揖屋 1 1 6 2	
事務所	くにびき	出雲郷店	松江市東出雲町出雲郷 4 1 3 - 1	
事務所	くにびき	意東店	松江市東出雲町下意東 7 3 8 - 1 7	
事務所	くにびき	八雲支店	松江市八雲町東岩坂 6 - 1	
事務所	くにびき	熊野店	松江市八雲町熊野 7 7 7 - 6	
事務所	くにびき	玉湯支店	松江市玉湯町湯町 1 7 8 2 - 1	
事務所	くにびき	宍道支店	松江市宍道町昭和 2	
事務所	くにびき	来待店	松江市宍道町上来待 1 2 6 - 1	
事務所	くにびき	八束支店	松江市八束町波入 2 0 4 0	
事務所	やすぎ	やすぎ地区本部・やすぎ支店	安来市飯島町 1 2 0 5 - 1	
事務所	やすぎ	やすぎ生産センター	安来市下坂田町 1 0 7 5 - 1	
事務所	やすぎ	経済・赤江支店	安来市下坂田町 1 0 7 5 - 1	
事務所	やすぎ	安来東支店	安来市安来町 8 5 6 - 1	
事務所	やすぎ	安来東支店 経済課	安来市島田町 2 5 7 4 - 4	
事務所	やすぎ	安来南支店	安来市宇賀荘町 1 2 5 5	
事務所	やすぎ	伯太支店	安来市伯太町東母里 5 3 7 - 1	
事務所	やすぎ	伯太支店 赤屋店	安来市伯太町赤屋 1 2 7	
事務所	やすぎ	広瀬支店	安来市広瀬町広瀬 8 0 2	
事務所	やすぎ	広瀬支店 比田店	安来市広瀬町梶福留 1 2 3 0 - 2	

種 別	本店・地区本部名	名 称	所 在 地	摘 要
事務所	やすぎ	広瀬支店 栄町店	安来市広瀬町広瀬1922-1	
事務所	やすぎ	広瀬支店 経済課	安来市広瀬町下山佐146-1	
事務所	雲南	雲南地区本部・雲南支店	雲南市木次町里方1088-6	
事務所	雲南	仁多支店	仁多郡奥出雲町三成431-7	
事務所	雲南	横田支店	仁多郡奥出雲町横田1094-10	
事務所	雲南	大東支店	雲南市大東町大東2427-1	
事務所	雲南	加茂支店	雲南市加茂町加茂中1041	
事務所	雲南	雲南さくら支店	雲南市木次町下熊谷1526-1	
事務所	雲南	雲南吉田支店	雲南市吉田町吉田1046-1	
事務所	雲南	掛合支店	雲南市掛合町掛合2150-127	
事務所	雲南	頓原支店	飯石郡飯南町頓原2095-2	
事務所	雲南	赤来支店	飯石郡飯南町下赤名335-3	
事務所	雲南	奥出雲営農経済センター	仁多郡奥出雲町八川59-1	
事務所	雲南	仁多生産センター	仁多郡奥出雲町三沢1947-8	
事務所	雲南	中央営農センター	雲南市木次町里方1088-6	
事務所	雲南	飯南営農経済センター	飯石郡飯南町下赤名328-6	
事務所	雲南	果樹技術指導センター	雲南市三刀屋町須所125-9	
事務所	隠岐	隠岐地区本部・隠岐支店	隠岐郡隠岐の島町城北町151	
事務所	隠岐	中村店	隠岐郡隠岐の島町湊1-3	
事務所	隠岐	五箇支店	隠岐郡隠岐の島町郡637-3	
事務所	隠岐	都万支店	隠岐郡隠岐の島町都万2329-4	
事務所	隠岐どうぜん	隠岐どうぜん地区本部・西ノ島支店	隠岐郡西ノ島町美田2148-2	
事務所	隠岐どうぜん	知夫支店	隠岐郡知夫村1015-8	
事務所	隠岐どうぜん	海士支店	隠岐郡海士町海士1696-2	
事務所	出雲	出雲地区本部・出雲支店	出雲市今市町106-1	
事務所	出雲	出雲市役所支店	出雲市今市町70	賃借
事務所	出雲	上津支店	出雲市上島町1057-1	
事務所	出雲	大津支店	出雲市大津町588	
事務所	出雲	塩冶支店	出雲市塩冶町776-3	
事務所	出雲	有原支店	出雲市塩冶有原町2-13	
事務所	出雲	四絡支店	出雲市小山町634-5	
事務所	出雲	今市支店	出雲市今市町1189-1	
事務所	出雲	高浜支店	出雲市平野町99	
事務所	出雲	川跡支店	出雲市荻杼町322-5	
事務所	出雲	中部営農センター	出雲市姫原町126	
事務所	出雲	鳶巣店	出雲市東林木町900-5	
事務所	出雲	平田支店・東部営農センター	出雲市平田町2308-2	
事務所	出雲	灘分支店	出雲市灘分町2090-1	
事務所	出雲	久多美支店	出雲市東福町177-1	
事務所	出雲	佐香店	出雲市小伊津町536-2	
事務所	出雲	国富支店	出雲市国富町736-1	
事務所	出雲	西田支店	出雲市奥宇賀町4-3	
事務所	出雲	鰐淵店	出雲市河下町284-5	
事務所	出雲	北浜店	出雲市小津町1319-19	
事務所	出雲	平田東支店	出雲市鹿園寺町49-18	
事務所	出雲	桧山店	出雲市多久町554-1	
事務所	出雲	伊野店	出雲市野郷町492-7	
事務所	出雲	高松支店	出雲市松寄下町408	
事務所	出雲	市場店	出雲市高松町570	賃借
事務所	出雲	荒茅支店	出雲市荒茅町1021-4	

種 別	本店・地区本部名	名 称	所 在 地	摘 要
事務所	出雲	園支店	出雲市西園町 3 0 4 - 1	
事務所	出雲	外園店	出雲市外園町 1 0 0 - 2	
事務所	出雲	大社支店	出雲市大社町杵築南 1 0 0 1	
事務所	出雲	日御碕店	出雲市大社町宇龍 1 4 6	
事務所	出雲	鵜鷺店	出雲市大社町鷺浦 1 5 3	
事務所	出雲	荒木支店・西部営農センター	出雲市大社町北荒木 1 1 7 4 - 1	
事務所	出雲	遙堪支店	出雲市大社町入南 4 1	
事務所	出雲	神西支店	出雲市神西沖町 4 8 5	
事務所	出雲	神戸川支店	出雲市西新町 1 丁目 2 4 5 4 - 1	
事務所	出雲	古志出張所	出雲市古志町 9 6 0 - 1 0	
事務所	出雲	多伎支店	出雲市多伎町多岐 8 5 3 - 1	
事務所	出雲	田儀店	出雲市多伎町口田儀 6 6 6	
事務所	出雲	久村店	出雲市多伎町久村 1 3 1 5 - 3	
事務所	出雲	湖陵支店・河南営農センター	出雲市湖陵町差海 6 3 - 2	
事務所	出雲	朝山支店	出雲市朝山町 1 9 3 - 1	
事務所	出雲	乙立店	出雲市乙立町 3 2 7 4 - 1 1	
事務所	出雲	稗原支店	出雲市稗原町 2 8 0 0 - 2	
事務所	出雲	佐田支店・南部営農センター	出雲市佐田町反邊 1 5 8 7 - 1	
事務所	出雲	東須佐店	出雲市佐田町須佐 7 3 7 - 1 3	
事務所	出雲	窪田店	出雲市佐田町一窪田 2 1 3 2 - 5	
事務所	出雲	資材物流総合センター	出雲市江田町 3 1 3 - 3	
事務所	出雲	江田 J A ビル	出雲市江田町 5 5 - 1	
事務所	出雲	結婚相談所	出雲市白枝町 1 1 5 6 - 1	
事務所	斐川	斐川地区本部・斐川支店	出雲市斐川町莊原 2 1 7 2 - 3	
事務所	斐川	斐川地区本部別館	出雲市斐川町莊原 2 1 7 2 - 3	
事務所	斐川	莊原支店	出雲市斐川町莊原 3 8 2 8	
事務所	斐川	出西支店	出雲市斐川町出西 3 9 6 4 - 1	
事務所	斐川	伊波野支店	出雲市斐川町上直江 1 1 6 2 - 2	
事務所	斐川	斐川中部支店	出雲市斐川町美南 1 3 2 9	
事務所	斐川	出東支店	出雲市斐川町黒目 5 4 0	
事務所	斐川	新川中央店	出雲市斐川町直江 3 9 5 1 - 1	
事務所	斐川	営農総合センター	出雲市斐川町美南 1 3 2 9	
事務所	斐川	生活課	出雲市斐川町莊原 2 1 9 3 - 2	
事務所	石見銀山	石見銀山地区本部・大田北支店	大田市長久町長久ハ 5 6 - 1	
事務所	石見銀山	大田中央支店	大田市大田口 1 3 2 9 - 6	
事務所	石見銀山	川合サービスセンター	大田市川合町川合 1 5 9 6 - 1	
事務所	石見銀山	大田東支店	大田市久手町刺鹿 2 6 8 6 - 1	
事務所	石見銀山	三瓶支店	大田市三瓶町池田 1 8 9 0 - 1	
事務所	石見銀山	高山支店	大田市水上町福原 4 9 5	
事務所	石見銀山	温泉津支店	大田市温泉津町小浜イ 4 2 - 1	
事務所	石見銀山	仁摩支店	大田市仁摩町仁万 4 7 5 - 1	
事務所	石見銀山	営農センター	大田市大田町大田イ 6 5 1 - 1	
事務所	島根おおち	島根おおち地区本部・瑞穂支店	邑智郡邑南町下田所 2 7 7	
事務所	島根おおち	営農部	邑智郡邑南町下田所 2 7 7	
事務所	島根おおち	配送センター・瑞穂支店営農生活課	邑智郡邑南町下田所 2 7 7	
事務所	島根おおち	旅行センター	邑智郡邑南町下田所 2 7 7	
事務所	島根おおち	羽須美支店	邑智郡邑南町阿須那 7 9 - 1	
事務所	島根おおち	生活部	邑智郡邑南町中野 1 0 1 3 - 1 3	
事務所	島根おおち	石見支店	邑智郡邑南町矢上 5 3	
事務所	島根おおち	川本支店	邑智郡川本町川本 5 2 5 - 7	

種 別	本店・地区本部名	名 称	所 在 地	摘 要
事務所	島根おおち	邑智支店	邑智郡美郷町粕淵 8 0 - 2	
事務所	島根おおち	大和支店・大和店舗	邑智郡美郷町上野 7 2 - 1	
事務所	島根おおち	桜江支店	江津市桜江町川戸 1 6 - 3	
事務所	島根おおち	石見支店営農生活課	邑智郡邑南町矢上 5 3	
事務所	島根おおち	川本支店営農生活課	邑智郡川本町川本 5 1 4 - 1	
事務所	島根おおち	邑智支店営農生活課	邑智郡美郷町久保 1 6 0 - 1	
事務所	島根おおち	桜江支店営農生活課	江津市桜江町小田 5 3 - 4	
事務所	いわみ中央	いわみ中央地区本部・浜田支店	浜田市黒川町 3 7 4 1	
事務所	いわみ中央	営農経済部（別館）	浜田市黒川町 3 7 4 1	
事務所	いわみ中央	資材注文センター	浜田市下府町 1 8 2 1 - 5	賃借
事務所	いわみ中央	長沢事業所	浜田市長沢町 4 5 5 - 4	
事務所	いわみ中央	浜田西支店	浜田市周布町イ 4 2 5	
事務所	いわみ中央	長浜事業所	浜田市熱田町 1 5 3 3	
事務所	いわみ中央	美川事業所	浜田市内田町 1 1 2 7 - 5	
事務所	いわみ中央	浜田東支店	浜田市下府町 2 1 0 3 - 3 2	
事務所	いわみ中央	上府事業所	浜田市上府町イ 5 9 4 - 1	
事務所	いわみ中央	江津支店	江津市嘉久志町 2 3 0 6 - 2 4	
事務所	いわみ中央	江東事業所	江津市都治町 3 4 2 - 3	
事務所	いわみ中央	江津西支店	江津市都野津町 2 3 4 2 - 5	
事務所	いわみ中央	三隅支店	浜田市三隅町三隅 1 2 2 5	
事務所	いわみ中央	金城支店	浜田市金城町今福 1 0 4 - 1	
事務所	いわみ中央	波佐事業所	浜田市金城町波佐イ 4 4 2 - 2	
事務所	いわみ中央	雲城出張所	浜田市金城町下来原 1 5 4 1 - 1	
事務所	いわみ中央	弥栄支店	浜田市弥栄町長安本郷 5 4 4 - 5	
事務所	いわみ中央	旭支店	浜田市旭町今市 5 9 9 - 1 0	
事務所	いわみ中央	浜田営農経済センター	浜田市黒川町 3 7 4 1	
事務所	いわみ中央	江津営農経済センター	江津市嘉久志町イ 1 2 2 0 - 3	
事務所	いわみ中央	三隅営農経済センター	浜田市三隅町三隅 8 7 3 - 2	
事務所	いわみ中央	金城営農経済センター	浜田市金城町今福 1 0 4 - 1	
事務所	いわみ中央	弥栄営農経済センター	浜田市弥栄町長安本郷 5 4 4 - 5	
事務所	いわみ中央	旭営農経済センター	浜田市旭町今市 3 4 7 - 2	
事務所	西いわみ	西いわみ地区本部・益田中央支店	益田市駅前町 1 5 - 1	
事務所	西いわみ	益田東支店	益田市遠田町 2 5 8 7	
事務所	西いわみ	鎌手 A T M 店舗	益田市西平原町 5 5 3	
事務所	西いわみ	益田支店	益田市本町 4 - 2 0	
事務所	西いわみ	中吉田出張所	益田市中吉田町 1 0 0 3 - 1	
事務所	西いわみ	高津支店	益田市高津 1 丁目 4 6 - 3 1	
事務所	西いわみ	西益田支店	益田市横田町 2 8 5	
事務所	西いわみ	中西支店	益田市白上町イ 7 3 0 - 3	
事務所	西いわみ	二条 A T M 店舗	益田市桂平町 7 4 - 5	
事務所	西いわみ	小野 A T M 店舗	益田市戸田町イ 5 8 9 - 2	
事務所	西いわみ	営農センター	益田市中吉田町 1 0 0 0	国庫補助事業
事務所	西いわみ	美都支店	益田市美都町都茂 1 8 0 9 - 4	
事務所	西いわみ	東仙道 A T M 店舗	益田市美都町仙道 6 3 7 - 3	
事務所	西いわみ	匹見支店	益田市匹見町匹見イ 1 2 7 2 - 1	
事務所	西いわみ	津和野支店	鹿足郡津和野町後田 6 4 - 2	
事務所	西いわみ	山下 A T M 店舗	鹿足郡津和野町山下 3 6 2 - 2	
事務所	西いわみ	日原支店	鹿足郡津和野町枕瀬 5 6 9 - 1 5	
事務所	西いわみ	柿木支店	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 5 6 5	
事務所	西いわみ	六日市支店	鹿足郡吉賀町六日市 4 0 7 - 4	

種 別	本店・地区本部名	名 称	所 在 地	摘 要
育苗関連施設	くにびき	中海干拓育苗センター	松江市東出雲町錦浜431-3	国庫補助事業
育苗関連施設	くにびき	北育苗センター	松江市秋鹿町213-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	下田原育苗施設	安来市広瀬町菅原1020-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	伯太育苗施設	安来市伯太町西母里61-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	みなみ育苗施設	安来市宇賀荘町1272-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	利弘育苗施設	安来市利弘町	
育苗関連施設	出雲	出雲水稲育苗センター	出雲市下古志町1131-5	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	出雲野菜育苗センター	出雲市下古志町1133-1	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	大社水稲育苗センター	出雲市大社町中荒木1427	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	菌床製造培養施設	出雲市神西新町1	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	種苗センター	出雲市斐川町三分市2434	国庫補助事業
育苗関連施設	石見銀山	川合育苗センター	大田市川合町川合227-4	
育苗関連施設	石見銀山	温泉津育苗センター	大田市温泉津町井口573	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	瑞穂育苗センター	邑智郡邑南町原村299-7	
育苗関連施設	島根おおち	羽須美育苗センター	邑智郡邑南町阿須那1059	
育苗関連施設	島根おおち	広域育苗センター	邑智郡邑南町中野3452-1	
育苗関連施設	島根おおち	広域育苗センター 緑化施設	邑智郡邑南町中野3452-1	
育苗関連施設	島根おおち	邑智育苗センター	邑智郡美郷町片山23-3	
育苗関連施設	島根おおち	大和育苗センター	邑智郡美郷町都賀西105-4	
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市内村町435	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	江津市後地町962	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市三隅町三隅873-2	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市三隅町井野へ986	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市金城町久佐ハ45	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市弥栄町高内口15-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市旭町丸原1554-3	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	六日市育苗センター	鹿足郡吉賀町抜月	国庫補助事業
カントリーエレベーター	くにびき	カントリーエレベーター稲蔵	松江市下佐陀町876-1	
カントリーエレベーター	やすぎ	利弘カントリーエレベーター	安来市利弘町902-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	広瀬カントリーエレベーター	安来市広瀬町下山佐146-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	仁多郡カントリーエレベーター	仁多郡奥出雲町高尾1787-22	
カントリーエレベーター	雲南	雲南市カントリーエレベーター	雲南市木次町山方1285-3	
カントリーエレベーター	出雲	西部カントリー	出雲市神西新町1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	北部カントリー	出雲市常松町508	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	平田カントリー	出雲市上岡田町577	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	カントリーエレベーター	出雲市斐川町黒目272	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	西部ライスセンター	出雲市斐川町名島117	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター	鹿足郡津和野町河村487	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター	鹿足郡吉賀町真田145-1	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	南ライスセンター	松江市大草町803	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	鹿島ライスセンター	松江市鹿島町南講武715	
ライスセンター	くにびき	宍道ライスセンター	松江市宍道町昭和新田105	国庫補助事業
ライスセンター	やすぎ	利弘ライスセンター	安来市利弘町924-4	
ライスセンター	やすぎ	伯太ライスセンター	安来市伯太町西母里61-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	大東ライスセンター	雲南市大東町飯田42-1	
ライスセンター	雲南	頓原ライスセンター	飯石郡飯南町花栗768-1	
ライスセンター	雲南	赤来ライスセンター	飯石郡飯南町下赤名335-1	
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町下西130-1	
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町都万2664-1	
ライスセンター	出雲	平田ライスセンター	出雲市岡田町131-1	国庫補助事業

種 別	本店・地区本部名	名 称	所 在 地	摘 要
ライスセンター	出雲	佐田ライスセンター	出雲市佐田町東村 3 9 5 - 1	国庫補助事業
ライスセンター	出雲	大社ライスセンター	出雲市大社町入南 4 1	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	大田ライスセンター	大田市久手町刺鹿 2 1 4 0 - 1 1	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	井田ライスセンター	大田市温泉津町井田口 5 7 3	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	瑞穂ライスセンター	邑智郡邑南町原村 2 9 9 - 7	
ライスセンター	島根おおち	石見ライスセンター	邑智郡邑南町矢上 5 3	
ライスセンター	島根おおち	川本ライスセンター	邑智郡川本町湯谷 1 4 1 4 - 1	
ライスセンター	島根おおち	大和ライスセンター	邑智郡美郷町都賀西 4 8 - 4	
ライスセンター	島根おおち	桜江ライスセンター	江津市桜江町市山 7 3 7 - 5	
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市三隅町井野 9 8 6	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市金城町久佐ハ 4 5	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市弥栄町高内口 5 8 - 1	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市旭町丸原 1 5 5 4 - 3	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	美都ライスセンター	益田市美都町仙道 1 2 4 5 - 4	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	匹見ライスセンター	益田市匹見町匹見イ 2 9 4 - 1	国庫補助事業
物流・農業倉庫	くにびき	ライスターミナル米蔵	松江市東出雲町内馬 1 6 7 0 - 2	国庫補助事業
物流・農業倉庫	くにびき	下佐陀倉庫	松江市下佐陀町 1 0 0 9	
物流・農業倉庫	くにびき	物流センター	松江市西川津町 1 6 3 5 - 7	
物流・農業倉庫	やすぎ	沢農業倉庫	安来市沢町 1 1 3 6 - 6	
物流・農業倉庫	やすぎ	下坂田農業倉庫	安来市下坂田町 1 0 5 2 - 3	
物流・農業倉庫	やすぎ	母里農業倉庫	安来市伯太町母里 5 2 8 - 1	
物流・農業倉庫	やすぎ	下山佐農業倉庫	安来市広瀬町下山佐 1 4 1	
物流・農業倉庫	やすぎ	西比田農業倉庫	安来市広瀬町西比田 1 6 5 5 - 3	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町城北町 1 5 1	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町原田 1 7 7	
物流・農業倉庫	出雲	北部倉庫	出雲市稲岡町 3 4 2 - 1	
物流・農業倉庫	出雲	常松倉庫	出雲市常松町 5 1 6	
物流・農業倉庫	出雲	天神倉庫	出雲市天神町 1 9 8	
物流・農業倉庫	出雲	平田中央倉庫	出雲市岡田町 1 3 1 - 1	
物流・農業倉庫	出雲	みずほ倉庫	出雲市灘分町 1 9 2 2	
物流・農業倉庫	出雲	新田倉庫	出雲市平田町 5 3 8 8 - 1 0	
物流・農業倉庫	出雲	佐田倉庫	出雲市佐田町反邊 1 5 8 7 - 1	
物流・農業倉庫	出雲	多伎倉庫	出雲市多伎町多伎 8 5 5 - 1	
物流・農業倉庫	出雲	菱根倉庫	出雲市大社町菱根 1 9 9	
物流・農業倉庫	出雲	西部穀類集出荷低温貯蔵施設	出雲市神西新町 1	
物流・農業倉庫	出雲	西浜いも貯蔵施設	出雲市湖陵町差海 1 2 3 7	
物流・農業倉庫	斐川	資材倉庫	出雲市斐川町上庄原 1 7 5 3	
物流・農業倉庫	斐川	中央倉庫	出雲市斐川町莊原 2 2 7 6 - 2	
物流・農業倉庫	斐川	学頭倉庫	出雲市斐川町学頭 6 9 9 - 1	
物流・農業倉庫	斐川	上直江倉庫	出雲市斐川町上直江 1 1 6 2 - 2	
物流・農業倉庫	斐川	莊原倉庫	出雲市斐川町莊原 2 8 8 1 - 2	
物流・農業倉庫	斐川	出西倉庫	出雲市斐川町出西 3 9 7 8	
物流・農業倉庫	斐川	出東倉庫	出雲市斐川町黒目 5 4 0	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市温泉津町福光口 2 2 3 - 1	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市仁摩町仁万 4 7 5 - 1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市大田町大田 6 5 1 - 1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市久手町刺鹿 2 1 3 8 - 1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市大田町大田イ 6 2 9 - 5	
物流・農業倉庫	石見銀山	準低温米倉庫	大田市温泉津町福光口 2 2 3 - 1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市富山町山中 1 7 4 6 - 1	

種 別	本店・地区本部名	名 称	所 在 地	摘 要
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市三瓶町池田1890-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市大代町新屋1777-12	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市温泉津町井田口238-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市仁摩町仁万437	
物流・農業倉庫	石見銀山	購買品倉庫	大田市大田町大田イ651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	川合資材倉庫	大田市川合町川合1182	
物流・農業倉庫	島根おおち	原村米倉庫	邑智郡邑南町原村293	
物流・農業倉庫	島根おおち	阿須那米倉庫	邑智郡邑南町阿須那148	
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上米倉庫	邑智郡邑南町矢上53	
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上倉庫	邑智郡邑南町矢上7467-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	三島中央米倉庫	邑智郡川本町川下1318-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	邑智米倉庫	邑智郡美郷町久保159-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	大和米倉庫	邑智郡美郷町都賀西105-4	
物流・農業倉庫	島根おおち	小田米倉庫	江津市桜江町小田36-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	石央倉庫	浜田市下府町1821-5	国庫補助事業
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市下府町878-3	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町三隅1785-2	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町井野へ986	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市金城町久佐ハ45	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市弥栄町長安本郷539-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市旭町丸原1554-3	
物流・農業倉庫	西いわみ	中央倉庫	益田市遠田町1994-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	中吉田農業倉庫	益田市中吉田町14-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	東仙道米倉庫	益田市美都町仙道637-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	匹見米倉庫	益田市匹見町匹見イ1272-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	鷺原低温米倉庫	鹿足郡津和野町鷺原597	
物流・農業倉庫	西いわみ	山下米倉庫	鹿足郡津和野町山下352-2	
物流・農業倉庫	西いわみ	日原米倉庫	鹿足郡津和野町枕瀬706-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	柿木米倉庫	鹿足郡吉賀町柿木村柿木	
物流・農業倉庫	西いわみ	七日市低温米倉庫	鹿足郡吉賀町七日市463-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	有機流通センター	鹿足郡吉賀町柿木村柿木565	国庫補助事業
集出荷施設	くにびき	中海干拓農産物集出荷場	松江市東出雲町錦浜431-2	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	利弘集出荷所	安来市利弘町902-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	下坂田集出荷所	安来市下坂田町1028-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	広瀬集出荷所	安来市広瀬町下山佐146	国庫補助事業
集出荷施設	雲南	農産物集出荷所	雲南市三刀屋町三刀屋111-9	
集出荷施設	雲南	農畜産物集出荷貯蔵施設	雲南市掛合町多根128-1	
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町城北町151	
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町郡637-2	
集出荷施設	出雲	出雲ぶどう集荷所	出雲市荒茅町1900	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	久村ぶどう集荷所	出雲市多伎町久村1924-1	
集出荷施設	出雲	大社東部ぶどう集荷所	出雲市大社町北荒木938-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	大社西部ぶどう集荷所	出雲市大社町中荒木1757-1	
集出荷施設	出雲	出雲河南集荷所	出雲市神門町1423	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	出雲南集荷所	出雲市塩冶町990	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	平田野菜集荷所	出雲市平田町4336	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	平田柿集荷所	出雲市上岡田町570-1	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	佐田集荷所	出雲市佐田町反邊1391-2	
集出荷施設	出雲	多伎いちじく集荷所	出雲市多伎町小田77-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	湖陵集荷所	出雲市湖陵町板津334-2	

種 別	本店・地区本部名	名 称	所 在 地	摘 要
集出荷施設	斐川	中央野菜集出荷所	出雲市斐川町莊原2172-3	国庫補助事業
集出荷施設	石見銀山	集荷所	大田市大田町大田イ651-1	
集出荷施設	島根おおち	石見野菜集出荷場	邑智郡邑南町矢上53	
集出荷施設	島根おおち	邑智野菜集出荷場	邑智郡邑南町久保160-1	
集出荷施設	西いわみ	河成野菜集荷場	益田市安富町2101	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	美都集荷所	益田市美都町都茂846	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	農産物集出荷センター	鹿足郡吉賀町立河内	国庫補助事業
選別・調製施設	くにびき	本庄選果場	松江市上本庄町2055-17	国庫補助事業
選別・調製施設	雲南	吉田町水稻種子乾燥調製施設	雲南市吉田町吉田850-3	
選別・調製施設	雲南	たばこ乾燥施設	雲南市吉田町上山954-5	
選別・調製施設	出雲	パッキングセンター	出雲市神西新町1	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	花卉選花場	出雲市荒茅町1900	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	青ネギ調製施設	出雲市平田町4336	
選別・調製施設	斐川	玉葱調製施設	出雲市斐川町三分市1892	県費補助事業
選別・調製施設	斐川	大豆・ハトムギ乾燥調製施設	出雲市斐川町黒目150	国庫補助事業
選別・調製施設	石見銀山	井田選果場	大田市温泉津町井田口238-1	
選別・調製施設	石見銀山	湯里選果場	大田市温泉津町湯里1641-1	
選別・調製施設	島根おおち	白ねぎ調製施設	邑智郡邑南町原村299-7	
選別・調製施設	いわみ中央	浜田選果場	浜田市内村町771	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	三隅選果場	浜田市三隅町三隅873-2	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第1旭選果場	浜田市旭町丸原1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第2旭選果場	浜田市旭町丸原1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	西いわみ	飯田選果場	益田市飯田町532-1	国庫補助事業
選別・調製施設	西いわみ	喜阿弥ぶどう選果場	益田市喜阿弥町1180-6	国庫補助事業
加工施設	くにびき	米麺工房	松江市西尾町43-11	
加工施設	くにびき	鹿島製茶工場	松江市鹿島町南講武715	
加工施設	やすぎ	精米センター	安来市利弘町925-3	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	比田加工場	安来市広瀬町梶福留978	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	米飯加工センター	安来市伯太町東母里1183-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	奥出雲仁多もち加工所	仁多郡奥出雲町三沢1947-8	
加工施設	雲南	大東製茶加工所	雲南市大東町飯田41-12	
加工施設	雲南	頓原加工所	飯石郡飯南町頓原1063-1	
加工施設	雲南	畜産加工所	飯石郡飯南町野萱311-7	
加工施設	出雲	平田あんぽ柿加工場	出雲市平田町4336	国庫補助事業
加工施設	出雲	佐田農産加工場	出雲市佐田町反邊1391-1	
加工施設	出雲	多伎いちじく加工場	出雲市多伎町小田77-2	
加工施設	出雲	焼酎製造工場	出雲市湖陵町板津435	
加工施設	斐川	農産加工場	出雲市斐川町学頭826-3	
加工施設	島根おおち	瑞穂特産加工場	邑智郡邑南町原村1010	
加工施設	島根おおち	石見特産加工場	邑智郡邑南町中野1585-4	
加工施設	島根おおち	食肉加工場	邑智郡川本町川下1204-3	
加工施設	西いわみ	柚子加工場	益田市美都町都茂846	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	日原山菜加工場	鹿足郡津和野町枕瀬423-1	
加工施設	西いわみ	日原三極加工場	鹿足郡津和野町河村781-1	
加工施設	西いわみ	六日市三極加工場	鹿足郡吉賀町立河内	
畜産関連施設	やすぎ	肥育センター	安来市広瀬町宇波68-1	国庫補助事業
畜産関連施設	やすぎ	キャトルセンター	安来市広瀬町宇波68-1	
畜産関連施設	やすぎ	安来地域バイオマスリサイクルセンター	安来市大塚町川子2211	国庫補助事業
畜産関連施設	雲南	仁多広域肥育センター	仁多郡奥出雲町河内1251-1	
畜産関連施設	雲南	吉田広域肥育センター	雲南市吉田町上山943-1	

種 別	本店・地区本部名	名 称	所 在 地	摘 要
畜産関連施設	雲南	雲南畜産総合センター	飯石郡飯南町長谷1026-8	国庫補助事業
畜産関連施設	出雲	肥育センター	出雲市佐田町吉野512	国庫補助事業
畜産関連施設	島根おおち	肥育センター	邑智郡邑南町中野3499-1	
畜産関連施設	島根おおち	堆肥センター	邑智郡邑南町中野3642-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	J Aグリーンつだ	松江市西津田3-5-16	
店舗・グリーンセンター	くにびき	J Aグリーンかわつ	松江市西川津町659-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	J Aグリーンふるえ	松江市西浜佐陀町246-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップやくも	松江市八雲町東岩坂6-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップたまゆ	松江市玉湯町湯町1782-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップしんじ	松江市宍道町昭和2	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップ東出雲	松江市東出雲町錦浜431-1	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターやすぎ店	安来市飯島町1205-1	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターひろせ店	安来市広瀬町広瀬1922-1	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターはしま店	安来市飯島町428-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	仁多グリーンセンター	仁多郡奥出雲町三沢1947-8	
店舗・グリーンセンター	雲南	横田グリーンセンター	仁多郡奥出雲町八川59-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	大東グリーンセンター	雲南市大東町大東2427-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	中央グリーンセンター	雲南市木次町里方614-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	吉田グリーンセンター	雲南市吉田町吉田1046-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	掛合グリーンセンター	雲南市掛合町掛合2150-127	
店舗・グリーンセンター	雲南	頓原グリーンセンター	飯石郡飯南町花栗1302	
店舗・グリーンセンター	雲南	赤来グリーンセンター	飯石郡飯南町下赤名328-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	布勢店舗	仁多郡奥出雲町馬馳57-4	
店舗・グリーンセンター	雲南	亀嵩店舗	仁多郡奥出雲町亀嵩2211-3	
店舗・グリーンセンター	雲南	阿井店舗	仁多郡奥出雲町上阿井188-2	
店舗・グリーンセンター	雲南	三沢店舗	仁多郡奥出雲町三沢503-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	八川店舗	仁多郡奥出雲町下横田435-4	
店舗・グリーンセンター	雲南	馬木店舗	仁多郡奥出雲町大馬木1966-38	
店舗・グリーンセンター	雲南	小馬木店舗	仁多郡奥出雲町小馬木796-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	鍋山店舗	雲南市三刀屋町乙加宮2446	
店舗・グリーンセンター	雲南	ステーキハウス萌美野	飯石郡飯南町上赤名1664	
店舗・グリーンセンター	隠岐	大久店舗	隠岐郡隠岐の島町大久上浜5	
店舗・グリーンセンター	隠岐	布施店舗	隠岐郡隠岐の島町布施229-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター出雲	出雲市江田町313-3	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター南	出雲市塩冶町990	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンターひらた	出雲市平田町7137	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター大社	出雲市大社町北荒木1174-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	みどりショップ	出雲市湖陵町差海703-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラビタ本店	出雲市今市町87	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラビタはまやま店	出雲市松寄下町298-2	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラビタみなみ店	出雲市塩冶町990	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラビタきた店	出雲市高岡町1279-1	賃借
店舗・グリーンセンター	出雲	ラビタひらた店	出雲市平田町7137	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラビタ佐田店	出雲市佐田町反邊1586-12	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラビタ多伎店	出雲市多伎町多岐853-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラビタ湖陵店	出雲市湖陵町差海708-5	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラビタ大社店	出雲市大社町杵築南996	
店舗・グリーンセンター	出雲	島根県立こころの医療センター売店	出雲市下古志町1575-4	賃借
店舗・グリーンセンター	出雲	十六島店舗	出雲市十六島町747-2	
店舗・グリーンセンター	出雲	田儀店舗	出雲市多伎町口田儀666	

種 別	本店・地区本部名	名 称	所 在 地	摘 要
店舗・グリーンセンター	出雲	宇竜店舗	出雲市大社町宇龍158-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	鷺鷥店舗	出雲市大社町鷺浦153	
店舗・グリーンセンター	斐川	グリーンセンター	出雲市斐川町美南1329	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ	大田市長久町長久口265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ倉庫	大田市長久町長久口265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	ふれあいの森店	大田市大森町イ1597-3	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	すいせんの里	大田市温泉津町福光口223-1	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	ぎんざん市場	大田市久手町刺鹿1945-1	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	口羽店舗	邑智郡邑南町下口羽1138-2	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	矢上店舗	邑智郡邑南町矢上7467-2	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	日和店舗	邑智郡邑南町日和1015	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	日貫店舗	邑智郡邑南町日貫3067-3	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	三原店舗	邑智郡川本町南佐木198-1	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	市山店舗	江津市桜江町市山429	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	川越店舗	江津市桜江町川越568-2	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	グリーンセンター	益田市中吉田町1001-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	グリーンセンターしろやま	鹿足郡津和野町森村口124-2	国庫補助事業
店舗・グリーンセンター	西いわみ	グリーンセンターひまわり	鹿足郡津和野町枕瀬571-8	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	六日市グリーンセンター	鹿足郡吉賀町六日市407-4	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	生活センターラーバン	益田市美都町都茂1873-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	J A ショップめいぶる	益田市匹見町匹見イ1272-1	
福祉施設	くにびき	デイサービスセンターひまわりの家	松江市大庭町735	
福祉施設	くにびき	サンエールたまゆ	松江市玉湯町湯町683-8	
福祉施設	やすぎ	福祉サービスセンター	安来市飯島町1205-1	
福祉施設	雲南	雲南すずらん福祉センター	雲南市木次町里方1093-119	
福祉施設	斐川	デイサービスセンターつつじ園	出雲市斐川町直江885	
福祉施設	西いわみ	ふれあい福祉センター	益田市乙吉町イ758-4	国庫補助事業
農機・自動車センター	くにびき	農機・自動車センター	松江市西川津町1635-7	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	農業機械サービスセンター	安来市宇賀荘町1255	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	自動車課	安来市広瀬町下山佐150	
農機・自動車センター	雲南	中央農機センター	雲南市三刀屋町三刀屋1129-5	農機協同事業体
農機・自動車センター	隠岐	農機具センター	隠岐郡隠岐の島町原田177	農機協同事業体
農機・自動車センター	出雲	自動車修理工場	出雲市高松町675-1	
農機・自動車センター	斐川	農機センター	出雲市斐川町美南1329	
農機・自動車センター	石見銀山	農業機械課	大田市久手町刺鹿2137-1	農機協同事業体
農機・自動車センター	石見銀山	自動車課	大田市久手町刺鹿2144-1	
農機・自動車センター	島根おおち	農機拠点センター	邑智郡邑南町矢上53	農機協同事業体
農機・自動車センター	西いわみ	農機拠点センター	益田市向横田町イ806-2	農機協同事業体
L P G 施設	くにびき	生活燃料センター	松江市東長江町902-43	
L P G 施設	雲南	L P ガス充填所	雲南市木次町里方1088-6	
L P G 施設	出雲	L P ガス充填施設・自動車燃料部	出雲市高松町675-1	
L P G 施設	斐川	エルピーガスセンター	出雲市斐川町福富844	
L P G 施設	島根おおち	L P G センター	邑智郡邑南町井原1413-1	
給油所	隠岐	原田給油所	隠岐郡隠岐の島町原田78-3	
給油所	出雲	白枝給油所	出雲市高松町675-1	
給油所	出雲	北部給油所	出雲市高岡町613-1	
給油所	出雲	センター給油所	出雲市今市町91-5	
給油所	出雲	南給油所	出雲市塩冶町990	
給油所	出雲	平田給油所	出雲市平田町2487-8	
給油所	出雲	佐田給油所	出雲市佐田町反邊1589-1	

種 別	本店・地区本部名	名 称	所 在 地	摘 要
給油所	出雲	多伎給油所	出雲市多伎町多岐474	
給油所	出雲	湖陵給油所	出雲市湖陵町差海710-2	
給油所	出雲	浜山給油所	出雲市大社町北荒木938-2	
給油所	斐川	ウィル給油所	出雲市斐川町莊原100-2	
給油所	島根おおち	市木給油所	邑智郡邑南町市木2007-2	
給油所	島根おおち	瑞穂給油所	邑智郡邑南町山田97-2	
給油所	島根おおち	井原給油所	邑智郡邑南町井原959-2	
給油所	島根おおち	阿須那給油所	邑南町阿須那79-1	
給油所	島根おおち	日和給油所	邑南町日和2122	
給油所	島根おおち	日貫給油所	邑南町日貫3068-6	
給油所	島根おおち	宮内給油所	美郷町宮内569-3	
給油所	いわみ中央	S S 浜田店	浜田市朝日町1496-1	
給油所	西いわみ	匹見 S S	益田市匹見町匹見イ1272-1	
葬祭関連施設	くにびき	典礼センター	松江市浜佐田町828-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールしんじ	松江市宍道町白石229-4	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールかわつ	松江市下東川津町63-2	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールこほく	松江市浜佐田町874-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールおおば	松江市大庭町1213-1	
葬祭関連施設	雲南	葬祭センター	雲南市木次町寺領468-3	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールまごころ	仁多郡奥出雲町三成1353-2	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールだいとう	雲南市大東町飯田28-1	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールやすらぎ	雲南市三刀屋町三刀屋53-2	
葬祭関連施設	隠岐	虹のホールおき	隠岐郡隠岐の島町栄町939-2	
葬祭関連施設	出雲	葬祭センター	出雲市駅南町2-1-7	賃借
葬祭関連施設	出雲	メモリア出雲	出雲市駅南町2-1-5	
葬祭関連施設	出雲	メモリア弥山	出雲市平野町491-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア河南	出雲市神門町1423	
葬祭関連施設	出雲	メモリア平田	出雲市平田町2800-1	
葬祭関連施設	斐川	虹のホール ひかわ	出雲市斐川町莊原2193-1	
葬祭関連施設	斐川	虹のホール かなび	出雲市斐川町出西4020-11	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホールおおだ事務所及び倉庫	大田市大田町大田イ2759-1	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホール久利事務所及び倉庫	大田市久利町松代53-1	
葬祭関連施設	いわみ中央	葬祭センター	浜田市後野町110-1	賃借
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホール はまだ	浜田市下府町1821-5	
葬祭関連施設	西いわみ	虹のホール ますだ	益田市遠田町971	
発電所施設	雲南	赤名小水力発電所	飯石郡飯南町畑田611	
発電所施設	石見銀山	三瓶小水力発電所	大田市三瓶町池田1531	
発電所施設	島根おおち	都賀小水力発電所	邑智郡美郷町長藤99-1	
発電所施設	島根おおち	角谷小水力発電所	邑智郡美郷町都賀西699-4	

ロ 信用事業及び共済事業の委託施設の状況

① 代理業者数の推移

項 目	当 期 首	当期増加	当期減少	当 期 末
共済代理店数	608	0	2	606

② 当期新規代理業者

該当なし

(7) 子会社等の状況

(単位：円、%)

地 区	区 分	会 社 名	代 表 者 名	設 年 月 立 日	所 在 地	主 な 事 業 内 容	資本金総額	議 決 権 保 有 割 合
くにびき	子会社	(有) JA しまねくにびき協同サービス	持 田 力 男	平成 16 年 8 月 24 日	松江市西川津町 1635-1	J A 農業関連施設運営管理	15,000,000	100.00
	関連法人等	(株) エルピーガスセンター松江	秋 鹿 誠	平成 12 年 8 月 16 日	松江市東長江町 902-43	エルピーガスの製造・配送	30,000,000	25.00
やすぎ	子会社	(株) サン・フードやすぎ	吉 野 修 己	平成 8 年 5 月 2 日	安来市伯太町東 母里 1183-1	米飯の製造・加工・販売	60,000,000	100.00
		(有) ジェイエイやすぎサービス	倉 井 宏	平成 6 年 8 月 1 日	安来市利弘町 902-1	農作業の作業受委託及び利用施設	5,000,000	100.00
	子法人等	(株) やすぎトーヨー	渡 邊 健 次	平成 8 年 10 月 14 日	安来市飯島町 1205-1	米の加工及び販売	200,000,000	49.00
雲南	子会社	(有) サンコープ雲南	高 橋 潔	昭和 45 年 7 月 8 日	雲南市木次町里 方 614-1	給油所、生活事業	71,250,000	99.99
	関連法人等	(有) きすき有機センター	廣 野 祐 二	平成 7 年 1 月 12 日	雲南市木次町湯 村 483	堆肥製造業	3,000,000	48.33
		木次 LPG 協同組合	井 谷 憲 治	平成 15 年 9 月 8 日	雲南市木次町新 市 377	組合員の取り扱う液化石油 ガスの共同受注等	500,000	20.00
		有限責任事業組合飯 南パートナーズ	伊 藤 隆	平成 25 年 8 月 13 日	飯石郡飯南町下 赤名 877-1	飯南町交流物産館の管理運 営	2,500,000	20.00
出雲	子会社	(株) 島根ワイナリー	松 浦 克 美	平成 10 年 5 月 1 日	出雲市大社町菱 根 264-2	果実酒の醸造及び販売業	80,000,000	60.00
		(有) ジェイエイいずも農機サービス	渡 部 英 信	平成 14 年 8 月 13 日	出雲市江田町 55-1	農業機械販売、修理業務	5,000,000	94.00
		(有) JA いずも生花センター	國 谷 良 孝	平成 8 年 8 月 1 日	出雲市天神町 198	生花・盛籠・花輪の製造	3,000,000	100.00
		(有) JA いずもアグリマート	米 原 稔	平成 17 年 4 月 1 日	出雲市江田町 55-1	コンビニエンスストア他	9,500,000	72.63
		JA いずもアグリ開発(株)	岡 田 達 文	平成 20 年 12 月 1 日	出雲市今市町 106-1	農産物の生産・販売	30,000,000	98.67
	関連法人等	出雲大同青果(株)	佐々木 肇	昭和 55 年 9 月 2 日	出雲市高松町 570	青果、花卉、一般食品、水 産の卸売業	50,000,000	30.30
		(株) マルノウ	秦 野 一 憲	昭和 31 年 7 月 14 日	出雲市高松町 570	不動産賃貸業	30,000,000	35.23
		島根県中央 LPG 保安 センター協同組合	石 飛 善 和	昭和 50 年 11 月 22 日	出雲市浜町 290-2	LP ガスの共同購入、設備 工事	14,031,000	37.84
		出雲地区プロパンガ ス供給事業協同組合	今 岡 裕 統	昭和 53 年 1 月 30 日	出雲市駅南町 2 丁目 8-5	プロパンガス及びガス器具 の共同受注、設備工事	34,360,000	26.43
		(株) 出雲典礼	伊 藤 功	平成 5 年 12 月 2 日	出雲市今市町 1213	葬祭関連事業	10,000,000	30.00
		いずもトータルネッ ト(株)	杉 原 悟	平成 12 年 8 月 16 日	出雲市今市町 115-1	ソフトフェア開発・販売等	25,000,000	20.00
		(有) 協同サービス	吾 郷 道 夫	平成 11 年 7 月 1 日	出雲市江田町 55-1	農業施設、住宅の施行	20,100,000	39.80
		(有) 協同不動産	大 谷 武 史	平成 13 年 1 月 15 日	出雲市今市町 106-1	宅地・建物の売買、交換、 賃借の代理及び媒介	6,100,000	39.34
		(株) いちじくのと多 伎	和 田 昭 男	平成 20 年 7 月 23 日	出雲市多伎町多 岐 17-1	加工品販売	9,750,000	30.77
		(農) とのもり営農組 合	奥 井 隆	平成 22 年 1 月 5 日	出雲市所原町 2424	農作業の受託等	4,625,000	20.00

(単位：円，％)

地 区	区 分	会 社 名	代 表 者 名	設 年 月 日	所 在 地	主 な 事 業 内 容	資本金総額	議 決 権 保有割合
斐川	子会社	(有) 斐川農協配送センター	原 昇	昭和 57 年 3 月 11 日	出雲市斐川町上庄原 1753	生産資材等の組合員宅配送業務等	4,200,000	82.14
		(有) 斐川農協自動車整備工場	曾 田 敏 雄	昭和 51 年 1 月 22 日	出雲市斐川町莊原 80-4	自動車整備、修理、販売	3,000,000	94.00
		(有) JA 斐川アグリサービス	和田守増美	平成 18 年 4 月 3 日	出雲市斐川町美南 1329	農産物の集荷	5,000,000	95.00
	関連法人等	(有) グリーンサポート斐川	勝 部 隆 司	平成 15 年 7 月 4 日	出雲市斐川町中洲 470	農業経営等	10,000,000	47.50
		(農) サンファーム吉成	石 川 喜 己	平成 24 年 12 月 3 日	出雲市斐川町三絡 1529-6	農業経営等	4,046,000	22.24
		(農) 相場ファーム	高 橋 和 雄	平成 24 年 10 月 1 日	出雲市斐川町美南 1054	農業経営等	2,720,000	25.74
		(農) 碓下ファーム	曾 田 良 廣	平成 24 年 11 月 1 日	出雲市斐川町坂田 2468	農業経営等	3,924,000	25.48
石見銀山	子会社	(有) 大田市農林福祉会館	竹 下 正 幸	昭和 47 年 12 月 22 日	大田市大田町大田口 1329-8	会議、宿泊、イベント・宴会	3,130,000	91.37
		(有) ほなみ	曾 田 良 夫	平成 8 年 3 月 28 日	大田市川合町川合 1178	農業共同利用施設管理運営	3,450,000	91.30
	関連法人等	(株) 大田ふるさとセンター	神 谷 光 夫	平成 3 年 10 月 17 日	大田市久手町刺鹿 1945-1	道の駅ロード銀山の大会指定管理者	50,000,000	30.00
いわみ中央	子会社	(株) オートバルみどり	河 西 堅	平成 9 年 7 月 1 日	浜田市金城町下来原 1561-3	農業機械、自動車の修理及び販売	30,000,000	100.00
	関連法人等	(株) 未来販売堂	岡 村 宏	平成 20 年 10 月 7 日	浜田市旭町丸原 1529-11	農産物や特産物、日用雑貨の販売等	15,000,000	33.33
		(株) サンファームみのり	久 永 道 明	平成 24 年 6 月 27 日	浜田市旭町丸原 1544-3	JA 育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,050,000	39.34
		(有) ふるさと支援センターめぐみ	砂 田 忠	平成 11 年 1 月 26 日	江津市後地町 962	JA 育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,400,000	44.12
		(有) 三隅町農業支援センターみらい	加 藤 喜 六	平成 16 年 2 月 6 日	浜田市三隅町井野へ 1816-2	JA 育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	5,300,000	32.08
		(株) みどりファームかなぎ	宮 本 教 行	平成 27 年 1 月 5 日	浜田市金城町久佐ハ 45	JA 育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,000,000	28.33
		(株) リフレッシュかなぎ	岩 谷 百 合 雄	平成 9 年 10 月 6 日	浜田市金城町七条イ 980-1	宿泊・温泉・レストラン施設経営	50,000,000	20.00
西いわみ	子会社	(有) ジェイエイ日原山菜加工場	村 上 一 真	平成 13 年 2 月 1 日	鹿足郡津和野町枕瀬 423-1	農産物加工食品の製造販売等	3,000,000	83.33
		(有) 共栄	田 中 重 雄	昭和 60 年 12 月 3 日	益田市安富町 368-2	葬祭関連事業等	3,150,000	76.19
	子法人等	(農) 益田市堆肥センター	岡崎 晋太郎	平成 12 年 2 月 1 日	益田市市原町イ 678-12	堆肥の製造・販売	12,000,000	50.00
		(株) みと	山 根 哲 朗	平成 2 年 11 月 8 日	益田市美都町都茂 846	農産物の加工販売	14,040,000	45.58
		(株) フロンティア日原	齋 藤 宜 文	平成 9 年 4 月 1 日	鹿足郡津和野町河村 504-1	農作業受託等	10,250,000	48.78
	関連法人等	(有) アグリみと	草 野 和 馬	平成 11 年 11 月 1 日	益田市美都町仙道 595-1	農作業受託等	6,300,000	20.63
		(株) 日原リゾート開発	田 中 重 雄	昭和 60 年 12 月 18 日	鹿足郡津和野町枕瀬 801-8	日原天文台等の施設運営	13,500,000	22.22
		(株) 石西社	田 中 重 雄	平成 7 年 12 月 12 日	鹿足郡津和野町池村 1997-4	道の駅企画運営等	80,000,000	32.50
		(株) エボックかきのきむら	岡 田 清 人	平成 5 年 9 月 14 日	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 500-1	きのこ菌床の生産・販売等	16,200,000	18.52
		(農) つわのビーフ牧場	宮 藤 敏 典	平成 8 年 6 月 3 日	鹿足郡津和野町山下 672	和牛肥育・販売	9,200,000	27.17

(8) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項
該当なし

3 その他組合の状況に関する重要な事項 該当なし

Ⅱ 貸借対照表 第1事業年度（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目		金 額	
1	信用事業資産		902,509,033
(1)	現金	8,868,072	
(2)	預金	597,842,549	
	系統預金	597,336,979	
	系統外預金	505,570	
(3)	有価証券	3,030,265	
	国債	664,398	
	地方債	100,000	
	社債	2,033,850	
	受益証券	50,045	
	投資証券	181,971	
(4)	貸出金	294,076,069	
(5)	その他の信用事業資産	941,705	
	未収収益	896,482	
	その他の資産	45,222	
(6)	債務保証見返	1,813	
(7)	貸倒引当金	△ 2,251,442	
2	共済事業資産		422,647
(1)	共済貸付金	416,338	
(2)	共済未収利息	4,607	
(3)	その他の共済事業資産	3,036	
(4)	貸倒引当金	△ 1,336	
3	経済事業資産		11,366,584
(1)	受取手形	6,519	
(2)	経済事業未収金	5,304,307	
(3)	経済受託債権	1,340,850	
(4)	棚卸資産	3,765,294	
	購買品	2,186,825	
	宅地等	80,740	
	その他の棚卸資産	1,497,728	
(5)	その他の経済事業資産	1,201,344	
(6)	貸倒引当金	△ 251,731	
4	雑資産		4,036,969
(1)	雑資産	4,180,326	
(2)	貸倒引当金	△ 143,357	
5	固定資産		35,322,446
(1)	有形固定資産	34,398,384	
	建物	48,141,061	
	機械装置	9,105,305	
	土地	13,817,787	
	リース資産	149,381	
	建設仮勘定	13,010	
	その他の有形固定資産	14,594,411	
	減価償却累計額	△ 51,422,572	
(2)	無形固定資産	924,062	
6	外部出資		37,527,664
(1)	外部出資	37,631,872	
	系統出資	33,613,490	
	系統外出資	3,453,227	
	子会社等出資	565,155	
(2)	外部出資等損失引当金	△ 104,207	
7	繰延税金資産		2,082,900
8	繰延資産		15,841
資 産 の 部 合 計			993,284,088

(単位：千円)

科 目		金 額	
1	信用事業負債		920,922,636
(1)	貯金	912,791,526	
(2)	譲渡性貯金	100,000	
(3)	借入金	3,884,417	
(4)	その他の信用事業負債	4,144,878	
	未払費用	1,036,593	
	その他の負債	3,108,285	
(5)	債務保証	1,813	
2	共済事業負債		5,919,337
(1)	共済借入金	411,534	
(2)	共済資金	2,936,518	
(3)	共済未払利息	4,594	
(4)	未経過共済付加収入	2,525,356	
(5)	共済未払費用	33,022	
(6)	その他の共済事業負債	8,311	
3	経済事業負債		5,979,905
(1)	経済事業未払金	3,866,458	
(2)	経済受託債務	1,340,481	
(3)	その他の経済事業負債	772,965	
4	設備借入金		3,078,043
5	雑負債		3,625,582
(1)	未払法人税等	197,793	
(2)	リース債務	76,514	
(3)	資産除去債務	31,813	
(4)	その他の負債	3,319,460	
6	諸引当金		6,810,954
(1)	賞与引当金	1,215,671	
(2)	退職給付引当金	5,438,918	
(3)	役員退職慰労引当金	3,955	
(4)	ポイント引当金	152,409	
負 債 の 部 合 計			946,336,459
純資産の部			
1	組合員資本		46,854,509
(1)	出資金	18,899,273	
(2)	資本準備金	4,579,610	
(3)	利益剰余金	23,473,471	
	利益準備金	7,654,023	
	その他の利益剰余金	15,819,448	
	経営基盤強化積立金	4,421,651	
	農業振興積立金	2,500,000	
	教育研修積立金	600,000	
	宅地等供給事業積立金	200,000	
	税効果積立金	2,121,396	
	出資交付積立金	4,548,147	
	当期末処分剰余金	1,428,253	
	(うち当期剰余金)	206,827	
(4)	処分未済持分	△ 97,845	
2	評価・換算差額等		93,118
(1)	その他有価証券評価差額金	93,118	
純 資 産 の 部 合 計			46,947,628
負債および純資産の部合計			993,284,088

Ⅲ 損益計算書 第1事業年度（平成27年3月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額
1 事業総利益	2,270,125
(1) 信用事業収益	904,705
資金運用収益	837,608
(うち預金利息)	(377,884)
(うち有価証券利息)	(6,521)
(うち貸出金利息)	(453,202)
(うちその他受入利息)	(0)
役務取引等収益	46,854
その他経常収益	20,242
(2) 信用事業費用	161,331
資金調達費用	82,853
(うち貯金利息)	(75,448)
(うち給付補填備金繰入)	(2,533)
(うち譲渡性貯金利息)	(30)
(うち借入金利息)	(3,428)
(うちその他支払利息)	(1,412)
役務取引等費用	5,429
その他経常費用	73,049
(うち貸倒引当金繰入額)	(258)
信用事業総利益	743,373
(3) 共済事業収益	592,353
共済付加収入	590,469
共済貸付金利息	682
その他の収益	1,201
(4) 共済事業費用	79,820
共済借入金利息	722
共済推進費	64,476
共済保全費	5,947
その他の費用	8,674
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 74)
共済事業総利益	512,532
(5) 購買事業収益	3,843,411
購買品供給高	3,658,949
購買手数料	967
修理サービス料	45,800
その他の収益	137,693
(6) 購買事業費用	3,194,763
購買品供給原価	3,019,521
購買品供給費	72,250
修理サービス費	24,851
その他の費用	78,139
(うち貸倒引当金繰入額)	(11,874)
購買事業総利益	648,647
(7) 販売事業収益	142,379
販売品販売高	72,048
販売手数料	48,182
その他の収益	22,147
(8) 販売事業費用	79,403
販売品販売原価	58,898
販売費	8,866
その他の費用	11,638
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,927)
販売事業総利益	62,976
(9) 農業倉庫事業収益	22,395
(10) 農業倉庫事業費用	1,720
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 5)
農業倉庫事業総利益	20,674

(単位：千円)

科 目	金 額
(11) 加工事業収益	173,773
(12) 加工事業費用 (うち貸倒引当金戻入益)	148,469 (△ 632)
加工事業総利益	25,304
(13) 利用事業収益	406,389
(14) 利用事業費用 (うち貸倒引当金繰入額)	262,428 (2,444)
利用事業総利益	143,961
(15) 宅地等供給事業収益	1,265
(16) 宅地等供給事業費用	550
宅地等供給事業総利益	714
(17) その他事業収益	530,880
(18) その他事業費用 (うち貸倒引当金戻入益)	437,597 (△ 2,419)
その他事業総利益	93,282
(19) 指導事業収入	104,881
(20) 指導事業支出	86,224
指導事業収支差額	18,656
2 事業管理費	2,242,954
(1) 人件費	1,408,913
(2) 業務費	263,995
(3) 諸税負担金	48,374
(4) 施設費	488,913
(5) その他事業管理費	32,757
事業利益	27,170
3 事業外収益	111,909
(1) 受取雑利息	2,513
(2) 受取出資配当金	30
(3) 賃貸料	39,622
(4) 償却債権取立益	225
(5) 雑収入	25,322
(6) 外部出資等損失引当金戻入	44,195
4 事業外費用	22,217
(1) 支払雑利息	3,898
(2) 寄付金	220
(3) 雑損失	19,591
(4) 貸倒引当金戻入益	△ 1,493
経常利益	116,863
5 特別利益	210,598
(1) 固定資産処分益	11,221
(2) 一般補助金	167,031
(3) その他の特別利益	32,344
6 特別損失	201,500
(1) 固定資産処分損	3,974
(2) 固定資産圧縮損	166,844
(3) その他の特別損失	30,682
税引前当期利益	125,961
7 法人税、住民税及び事業税	3,667
8 法人税等調整額	△ 84,534
法人税等合計	△ 80,866
当期剰余金	206,827
当期首繰越剰余金	1,142,822
税効果積立金取崩額	78,603
当期末処分剰余金	1,428,253

IV 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
- 時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

- ・購買品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・その他棚卸資産（肥育牛）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・その他棚卸資産（その他）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 繰延資産の処理方法

開業費：農業協同組合法施行規則規定の最長期間（5年間）で每期均等額を償却しています。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、合併前の所属組織が採用していた計算手法（簡便法・原則法）を適用しています。

ア. 簡便法 … 中央会転籍者・旧JAくびき・やすぎ・雲南・隠岐・隠岐どうぜん・いずも・石見銀山・島根おち・いわみ中央・西いわみの一部出身者が対象

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しています。

イ. 原則法 … 旧JAくにびき・雲南・いずもの一部出身者およびJA斐川町の出身者が対象

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生事業年度において費用処理することとしています。なお、旧JA雲南の会計基準変更時差異（438,634千円）については、15年による定額法により費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、14,226,374千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	5,669,999千円	建物附属設備	927,171千円
構築物	1,513,046千円	機械・装置	5,062,793千円
車両運搬具	83,987千円	器具備品	377,045千円
土地	587,725千円	生物	1,135千円
リース動産	1,868千円	リース不動産	1,600千円

(2) リース契約によって使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、ATM機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

担保に供されている資産は、預金26,905,800千円であり、債務の内容は次のとおりです。

債 務 の 内 容	担保に供している預金の金額（千円）
ベスト電器＜フランチャイズ契約＞	35,000
出雲市指定金融機関公金取扱事務契約	33,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
邑南町指定金融機関公金取扱事務契約	10,000
公立邑智病院指定金融機関公金取扱事務契約	2,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約	100
江津市水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約	100
吉賀町指定金融機関公金取扱事務契約	1,000
益田市水道企業収納事務取扱事務契約	100
松江手形交換所差入保証金	1,000
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	26,800,000
(株)サントーコー石油類販売担保差入金	20,000

(4) 子会社等に対する金銭債権および金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額
662,105千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額
2,281,908千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額
733,762千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額
0千円

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は279,590千円、延滞債権額は4,193,602千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は31,712千円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は588,258千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,093,164千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

- ・子会社等との取引による収益総額
78,871千円
- うち事業取引高
65,456千円
- うち事業取引以外の取引高
13,415千円
- ・子会社等との取引による費用総額
231,958千円
- うち事業取引高
225,952千円
- うち事業取引以外の取引高
6,005千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとあるいは相互関係にある複数の支店等を一つの単位として、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を島根県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,321,543千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	597,842,549	597,484,312	△ 358,237
有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	103,280	3,280
その他有価証券	2,930,265	2,930,265	—
貸出金	294,076,069		
貸倒引当金（＊1）	△ 2,251,442		
貸倒引当金控除後	291,824,626	304,588,725	12,764,098
経済事業未収金	5,304,307		
貸倒引当金（＊2）	△ 251,731		
貸倒引当金控除後	5,052,575	5,052,575	—
資産計	897,750,018	910,159,158	12,409,140
貯金	912,891,526	912,791,586	△ 99,940
借入金（＊3）	6,962,460	7,227,653	265,193
経済事業未払金	3,866,458	3,866,458	—
負債計	923,720,446	923,885,699	165,252

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

- (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
 (*3) 借入金には設備借入金3,078,043千円が含まれています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資（*）	37,631,872千円
外部出資等損失引当金	△104,207千円
合計	37,527,664千円

（*）外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	597,842,549	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	1,240,826	203,700	314,676	211,226	—	727,820
貸出金 (*1 *2)	55,621,483	23,604,885	21,505,960	19,464,238	25,191,534	147,511,817
経済事業未収金 (*3)	5,052,575	—	—	—	—	—
合計	659,757,436	23,808,585	21,820,636	19,675,464	25,191,534	148,239,637

(*1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,176,148千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等251,731千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	669,280,324	93,569,757	105,159,431	21,364,849	21,621,517	1,795,646
譲渡性貯金	100,000	—	—	—	—	—
借入金	1,070,974	545,110	457,290	342,892	288,392	1,179,756
設備借入金	348,209	301,898	294,132	294,668	245,222	1,593,911
合計	670,799,508	94,416,767	105,910,854	22,002,410	22,155,131	4,569,314

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	100,000	103,280	3,280
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	100,000	103,280	3,280
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		100,000	103,280	3,280

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	2,637,794	2,698,248	60,454
	うち国債	637,802	664,398	—
	うち地方債	—	—	—
	うち社債	1,999,991	2,033,850	33,858
	受益証券	50,000	50,045	45
	投資証券	113,747	181,971	68,224
	小計	2,801,541	2,930,265	128,723

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	うち国債	-	-	-
	うち地方債	-	-	-
	うち社債	-	-	-
	受益証券	-	-	-
	投資証券	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		2,801,541	2,930,265	128,723

(*) 上記評価差額から繰延税金負債35,605千円を差し引いた額93,118千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

合併前の所属組織が採用している制度および計算手法（簡便法または原則法）を適用しております。

【中央会転籍者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	73,940千円
退職給付費用	882千円
退職給付の支払額	0千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 161千円
確定給付企業年金への拠出金	0千円
期末における退職給付引当金	74,661千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	172,925千円
特定退職共済制度	△ 30,463千円
確定給付企業制度	△ 67,800千円
未積立退職給付債務	74,661千円
会計基準変更時差異の未処理額	0千円
退職給付引当金	74,661千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	882 千円
----------------	--------

【旧くにびき出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,024,636千円
勤務費用	9,102千円
利息費用	773千円
数理計算上の差異の発生額	21,367千円
退職給付の支払額	- 千円
過去勤務費用の発生額	- 千円
期末における退職給付債務	2,055,881千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	979,230千円
期待運用収益	816千円
数理計算上の差異の発生額	18千円
特定退職共済制度への拠出金	7,943千円
退職給付の支払額	- 千円

期末における年金資産	988,008千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	2,055,881千円
特定退職共済制度	△ 988,008千円
未積立退職給付債務	1,067,872千円
未認識過去勤務費用	－千円
未認識数理計算上の差異	－千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
貸借対照表計上額純額	1,067,872千円
退職給付引当金	1,067,872千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	9,102千円
利息費用	773千円
期待運用収益	△ 816千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,349千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円
会計基準変更時差異の費用処理額	－千円
小計	30,410千円
臨時に支払った割増退職金	－千円
合計	30,410千円
(6) 年金資金の主な内訳	
債券	80.00%
株式	－
年金保険投資	17.00%
現金及び預金	3.00%
その他	－
合計	100.00%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率（注）	0.82%
長期期待運用収益率	1.00%
（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。	

【旧JAやすぎ出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	255,742千円
退職給付費用	5,031千円
退職給付の支払額	△ 13,721千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 3,913千円
期末における退職給付引当金	243,139千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	812,541千円
特定退職共済制度	△ 569,401千円
未積立退職給付債務	243,139千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	243,139千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	5,031千円
----------------	---------

【旧JA雲南出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、

同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,958,611千円
勤務費用	8,704千円
利息費用	484千円
数理計算上の差異の発生額	△ 4,413千円
退職給付の支払額	△ 23,451千円
過去勤務費用の発生額	—千円
期末における退職給付債務	1,939,934千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	929,763千円
期待運用収益	674千円
数理計算上の差異の発生額	54千円
特定退職共済制度への拠出金	4,097千円
退職給付の支払額	△ 14,652千円
期末における年金資産	919,936千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,939,934千円
特定退職共済制度	△ 919,936千円
未積立退職給付債務	1,019,998千円
未認識過去勤務費用	—千円
未認識数理計算上の差異	—千円
会計基準変更時差異の未処理額	△ 29,242千円
貸借対照表計上額純額	990,756千円
退職給付引当金	990,756千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	8,704千円
利息費用	484千円
期待運用収益	△ 674千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 4,468千円
過去勤務費用の費用処理額	—千円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,436千円
小計	6,483千円
臨時に支払った割増退職金	—千円
合計	6,483千円

(6) 年金資金の主な内訳

債券	80.00%
株式	—
年金保険投資	17.00%
現金及び預金	3.00%
その他	—
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.67%
長期期待運用収益率	1.00%

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧JA隠岐出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	67,141千円
退職給付費用	1,371千円
退職給付の支払額	△ 7,249千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 986千円
期末における退職給付引当金	60,277千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	200,522千円
特定退職共済制度	△ 140,245千円
未積立退職給付債務	60,277千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	60,277千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,371千円
----------------	---------

【旧JA隠岐どうぜん出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	52,513千円
退職給付費用	1,197千円
退職給付の支払額	△ 7,174千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 877千円
期末における退職給付引当金	45,659千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	168,264千円
特定退職共済制度	△ 122,605千円
未積立退職給付債務	45,659千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	45,659千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,197千円
----------------	---------

【旧JAいずも出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、正職員については原則法、それ以外の職員については簡便法により計算し、当期における退職給付債務の内容等は次のとおりです。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,521,000千円
勤務費用	18,195千円
利息費用	1,253千円
数理計算上の差異の発生額	－千円
退職給付の支払額	△ 3,590千円
過去勤務費用の発生額	－千円
期末における退職給付債務	3,536,858千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,252,125千円
期待運用収益	2,248千円
数理計算上の差異の発生額	551千円
特定退職共済制度への拠出金	0千円
確定給付型年金制度への拠出金	3,114千円
退職給付の支払額	△ 562千円
期末における年金資産	2,257,476千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,536,858千円
特定退職共済制度	△ 1,016,691千円
確定給付型年金制度	△ 1,240,784千円
未積立退職給付債務	1,279,382千円
未認識過去勤務費用	－千円
未認識数理計算上の差異	－千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
貸借対照表計上額純額	1,279,382千円
退職給付引当金	1,279,382千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	13,849千円
利息費用	1,253千円
期待運用収益	△ 2,248千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,794千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円
会計基準変更時差異の費用処理額	－千円
小計	16,648千円
臨時に支払った割増退職金	－千円
合計	16,648千円

(6) 年金資金の主な内訳

債券	37.00%
株式	－
年金保険投資	7.00%
現金及び預金	1.00%
その他	55.00%
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.85%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	1.00%
確定給付企業年金制度	1.36%

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧JA斐川町出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,089,897千円
勤務費用	4,750千円
利息費用	513千円
数理計算上の差異の発生額	△ 292千円
退職給付の支払額	－千円
過去勤務費用の発生額	－千円
期末における退職給付債務	1,094,869千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	513,153千円
期待運用収益	427千円
数理計算上の差異の発生額	△ 32千円
特定退職共済制度への拠出金	3,534千円
退職給付の支払額	－千円
期末における年金資産	517,082千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,094,869千円
特定退職共済制度	△ 517,082千円

未積立退職給付債務	577,786千円
未認識過去勤務費用	－千円
未認識数理計算上の差異	－千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
貸借対照表計上額純額	577,786千円
退職給付引当金	577,786千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	4,750千円
利息費用	513千円
期待運用収益	△ 427千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 260千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円
会計基準変更時差異の費用処理額	－千円
小計	4,576千円
臨時に支払った割増退職金	－千円
合計	4,576千円
(6) 年金資金の主な内訳	
債券	80.00%
株式	－
年金保険投資	17.00%
現金及び預金	3.00%
その他	－
合計	100.00%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率（注）	0.85%
長期期待運用収益率	1.00%
（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。	

【旧JA石見銀山出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	246,027千円
退職給付費用	3,739千円
退職給付の支払額	△ 7,718千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 2,840千円
期末における退職給付引当金	239,208千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	647,033千円
特定退職共済制度	△ 407,824千円
未積立退職給付債務	239,208千円
会計基準変更時差異の未処理額	0千円
退職給付引当金	239,208千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,739千円
----------------	---------

【旧JA島根おち出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	332,207千円
退職給付費用	5,421千円
退職給付の支払額	△ 8,227千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 4,373千円
期末における退職給付引当金	325,027千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,013,910千円
特定退職共済制度	△ 688,882千円
未積立退職給付債務	325,027千円
会計基準変更時差異の未処理額	0千円
退職給付引当金	325,027千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	5,421千円
----------------	---------

【旧JAいわみ中央出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	322,515千円
退職給付費用	4,758千円
退職給付の支払額	△ 0千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 3,698千円
期末における退職給付引当金	323,575千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	952,209千円
特定退職共済制度	△ 628,633千円
未積立退職給付債務	323,575千円
会計基準変更時差異の未処理額	0千円
退職給付引当金	323,575千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,758千円
----------------	---------

【旧JA西いわみ出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	215,858千円
退職給付費用	366千円
退職給付の支払額	△ 1,025千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 3,629千円
期末における退職給付引当金	211,570千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	713,172千円
特定退職共済制度	△ 501,601千円
未積立退職給付債務	211,570千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円
退職給付引当金	211,570千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	366千円
----------------	-------

7. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金18,308千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は3,441,604千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。

繰延税金資産	
貸倒引当金	446,848千円
退職給付引当金	1,504,404千円
賞与引当金	336,254千円
未払費用否認額	6,106千円
貸倒損失	76,020千円
減損損失	238,351千円
その他	362,322千円
繰延税金資産小計	2,970,308千円
評価性引当額	△ 848,911千円
繰延税金資産合計（A）	2,121,396千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 2,891千円
その他有価証券評価差額金	△ 35,605千円
繰延税金負債合計（B）	△ 38,496千円
繰延税金資産の純計（A） + （B）	2,082,900千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.01%
住民税均等割等	2.80%
評価性引当額の増減	△ 116.37%
税務上の繰越欠損金	21.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 64.20%

9. 合併に関する注記

当組合は、新設合併により設立されています。

(1) 消滅組合の名称

くにびき農業協同組合、やすぎ農業協同組合、雲南農業協同組合、隠岐農業協同組合、
隠岐どうぜん農業協同組合、いずも農業協同組合、斐川町農業協同組合、石見銀山農業協同組合、
島根おち農業協同組合、いわみ中央農業協同組合、西いわみ農業協同組合

(2) 合併の目的

島根県内JAグループの経営資源の集中及び高度化・効率化

(3) 合併日

平成27年3月1日

(4) 新設組合の名称

島根県農業協同組合

(5) 合併比率及び算定方法

1対1の対等合併

(6) 出資1口当たりの金額

1,000円

(7) 合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳

資産	999,424,657千円（うち預金604,669,159千円、有価証券3,347,059千円、貸出金291,566,124千円、 経済事業未収金4,598,591千円）
負債	952,433,254千円（うち貯金918,000,457千円）
純資産	46,991,402千円（うち出資金19,054,110千円）

なお、これらについては帳簿価額で評価しています。

10. 重要な後発事象に関する注記

(1) 全国農業協同組合連合会からの一部事業譲受け

当組合は、全国農業協同組合連合会島根県本部の事業の一部を移管する旨の「事業の移管に関する契約書」を平成27年3月9日に締結しました。この契約に基づき、当組合は平成27年4月1日に全国農業協同組合連合会の事業の一部を譲り受けました。

①譲受の概要

契約先の名称・・・・・・・・・・全国農業協同組合連合会

譲り受ける事業の内容・・・・・・・・担い手対応事業、農産物生産・販売事業、生産資材供給事業、ガス供給事業

事業を譲り受ける主な理由・・・・島根県内JAグループの経営資源の集中及び高度化・効率化

事業を譲り受けた日・・・・・・・・平成27年4月1日（ただし一部は平成30年3月末までに譲受け）

②会計処理の概要

固定資産・・・・・・・・・・譲受価額は、土地は鑑定評価による時価、建物・構築物等は移管時の簿価を基本に協議・決定する。

外部出資・・・・・・・・・・株式会社の株式は、簿価純資産法による時価を基本に協議・決定する。

長期預け金・・・・・・・・・・名義変更もしくは当組合が新たに拠出する。

事業に帰属するその他の資産（在庫品等）・負債（事業預り金・受入保証金等）
・・・・・・・・平成27年度期首簿価で移管する。

V 附属明細書

1 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	19,054,110	146,796	301,633	18,899,273
回転出資金	—	—	—	—
資本準備金	4,579,610	—	—	4,579,610
利益剰余金	23,266,643	285,431	78,603	23,473,471
利益準備金	7,654,023	—	—	7,654,023
その他利益剰余金	15,612,620	285,431	78,603	15,819,448
目的積立金	14,469,798	—	78,603	14,391,194
経営基盤強化積立金	4,421,651	—	—	4,421,651
(うち特定財産)	384,085	—	—	384,085
農業振興積立金	2,500,000	—	—	2,500,000
教育研修充実積立金	600,000	—	—	600,000
宅地等供給事業積立金	200,000	—	—	200,000
税効果積立金	2,200,000	—	78,603	2,121,396
出資交付積立金	4,548,147	—	—	4,548,147
当期末処分剰余金	1,142,822	285,431	—	1,428,253
処分未済持分	△ 7,842	△ 97,845	△ 7,842	△ 97,845
合 計	46,892,521	334,382	372,394	46,854,509

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円,%)

種 類		当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期 償却額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形 固定 資産	建物	48,210,682	49,742	119,364	48,141,061	92,488	30,949,856	64.29
	機械装置	9,122,120	23,000	39,815	9,105,305	24,335	8,136,479	89.36
	土地	13,860,181	6,500	48,894	13,817,787			
	リース資産	184,301	－	34,920	149,381	1,717	35,696	23.90
	建設仮勘定	8,990	211,970	207,949	13,010			
	その他の有形固定資産	14,716,892	159,366	281,847	14,594,411	51,224	12,300,540	84.28
	計	86,103,168	450,580	732,790	85,820,957	169,765	51,422,572	
無形固定資産		954,777	17,158	47,873	924,062	6,580		
合 計		87,057,945	467,738	780,664	86,745,019	176,346	51,422,572	

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

出資先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	全国農業協同組合連合会	2,369,900	－	－	2,369,900
	全国共済農業協同組合連合会	10,304,100	－	－	10,304,100
	島根県信用農業協同組合連合会	20,366,677	－	－	20,366,677
	(うち回転出資金)	5,115,117	－	－	5,115,117
	島根県厚生農業協同組合連合会	59,420	－	－	59,420
	農林中央金庫	111,760	－	－	111,760
	農協教育基金	84,602	－	－	84,602
	島根県中央酪農農業協同組合連合会	317,030	－	－	317,030
	計	33,613,490	－	－	33,613,490
系 統 外 出 資	(うち回転出資金)	5,115,117	－	－	5,115,117
	(株) 山陰中央新報社	350	－	－	350
	(株) 農協観光	31,000	－	－	31,000
	(株) A コーポ西日本	29,000	－	－	29,000
	(株) 日本農業新聞	550	－	－	550
	(株) 松江情報センター	1,250	－	－	1,250
	(株) 玉造温泉ゆうゆ	1,750	－	－	1,750
	(株) きまち湯治村	3,000	－	－	3,000
	松江合同青果 (株)	1,324	－	－	1,324
	松江ガス供給 (株)	300	－	－	300
	(有) やすぎ千軒	70	－	－	70
	(株) 吉田ふるさと村	5,000	－	－	5,000
	(株) キラキラ雲南	1,000	－	－	1,000
	知夫里島総合開発 (株)	2,000	－	－	2,000
	(株) ノア隠岐	100	－	－	100
	(株) 海士	100	－	－	100
	(株) ふるさと海士	500	－	－	500
	海士ガス (有)	2,000	－	－	2,000
	(株) 出雲総合卸売市場	37,770	－	－	37,770
	島根森紙業 (株)	200	－	－	200
	山陰中央テレビジョン放送 (株)	4,000	－	－	4,000
	出雲ケーブルビジョン (株)	5,000	－	－	5,000
	(株) ピオニイズも	2,000	－	－	2,000
	(株) 多伎振興	5,000	－	－	5,000
	(株) すばる企画	500	－	－	500
	出雲ターミナル (株)	10,000	－	－	10,000
	(有) エコプラント佐田	9,800	－	－	9,800
	(株) カリス湖陵	3,000	－	－	3,000
	(株) フロンティアいずも	500	－	－	500
	ひらたCATV (株)	1,000	－	－	1,000
	(株) 桃源	1,000	－	－	1,000
	(株) 神西湖観光	200	－	－	200
	(株) 島根県旅行業協会	269	－	－	269
	コプロ (株)	11,790	－	－	11,790
	(株) 朝山ファミリー工房	500	－	－	500
	(株) ファミリーマート	765	－	－	765
	(株) 中ノ島ニューシティプラザ	2,000	－	－	2,000
	(株) 特産ひかわ	100	－	－	100
	(株) 島根中央マルキ	3,542	－	－	3,542
	(株) ゆのつ	1,500	－	－	1,500
	石見銀山テレビ放送 (株)	10,000	－	－	10,000
	(株) 風の国	500	－	－	500
	(株) 浜田青果市場	90	－	－	90
	石央マリン開発 (株)	1,000	－	－	1,000
	(株) グリーンガス	2,000	－	－	2,000

(単位：千円)

		出資先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統外出資	株式	金城開発（株）	1,500	－	－	1,500
		石見ケーブルビジョン（株）	3,000	－	－	3,000
		（株）あさひグリーン工房	1,000	－	－	1,000
		（株）エイト	2,000	－	－	2,000
		（株）ひきみ	1,000	－	－	1,000
		（株）石見空港ターミナルビル	2,000	－	－	2,000
		（株）益田市総合サービス	500	－	－	500
		（株）津和野	5,000	－	－	5,000
	その他の	島根県農業信用基金協会	3,216,130	－	－	3,216,130
		松江酒販協同組合	20	－	－	20
		鹿島町産業振興協同組合	150	－	－	150
		島根県エルピーガス事業協同組合	1,550	－	－	1,550
		安来LPG事業協同組合	4,000	－	－	4,000
		安来酒販組合	1,216	－	－	1,216
		しまね東部森林組合	242	－	－	242
		協業組合 ヤマサンガスサプライ	750	－	－	750
		仁多郡森林組合	18	－	－	18
		平田エルピーガス事業協同組合	620	－	－	620
		出雲地区森林組合	5	－	－	5
		出雲たばこ販売協同組合	25	－	－	25
		（農）みつば農産	520	－	－	520
		（農）荒茅東営農組合	403	－	－	403
		（農）ふれあいファーム	170	－	－	170
		（農）農三	150	－	－	150
		オール日本スーパーマーケット協会	1,500	－	－	1,500
		（農）小島西営農組合	1,000	－	－	1,000
		（農）上島第一営農組合	216	－	－	216
		（農）みんな営農組合	989	－	－	989
		（農）川北営農組合	1,000	－	－	1,000
		（農）小島東営農組合	1,000	－	－	1,000
		（農）北園営農組合	1,000	－	－	1,000
		（農）まき営農組合	284	－	－	284
		（農）やしま営農組合	1,000	－	－	1,000
		（農）まめなかファーム新田後	600	－	－	600
		（農）神門営農組合	565	－	－	565
		（農）協和営農組合	999	－	－	999
		（農）ヨコハマ	1,000	－	－	1,000
		（農）下出来洲	999	－	－	999
		（農）みだみ営農組合	1,000	－	－	1,000
		（農）船津営農組合	274	－	－	274
		（農）高松西部営農組合	1,000	－	－	1,000
		（農）平田セントラルファーム	999	－	－	999
		島根県醤油工業協同組合	85	－	－	85
		大田市森林組合	42	－	－	42
		みずほ自動車整備協同組合	1,500	－	－	1,500
		邑智郡森林組合	2	－	－	2
		石央森林組合	642	－	－	642
		高津川森林組合	238	－	－	238
			計	3,453,227	－	－
子会社等出資	株式	（株）島根ワイナリー	48,000	－	－	48,000
		出雲大同青果（株）	15,150	－	－	15,150
		（株）マルノウ	10,570	－	－	10,570
		（有）JAしまねく に び き 協 同 サ ー ビ ス	15,000	－	－	15,000
		（株）エルピーガスセンター松江	7,500	－	－	7,500

(単位：千円)

出資先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
子会社等出資	(株) サン・フードやすぎ	60,000	—	—	60,000
	(有) ジェイエイやすぎサービス	5,000	—	—	5,000
	(株) やすぎトヨー	98,000	—	—	98,000
	(有) サンコープ雲南	71,240	—	—	71,240
	(有) きすき有機センター	1,450	—	—	1,450
	(有) JA いずも農機サービス	4,700	—	—	4,700
	(有) JA いずも生花センター	3,000	—	—	3,000
	(有) JA いずもアグリマート	6,900	—	—	6,900
	JA いずもアグリ開発 (株)	29,600	—	—	29,600
	(株) 出雲典礼	3,000	—	—	3,000
	いずもトータルネット (株)	5,000	—	—	5,000
	(有) 協同サービス	8,000	—	—	8,000
	(有) 協同不動産	2,400	—	—	2,400
	(株) いちじくのさと多伎	6,000	—	—	6,000
	(有) 斐川農協配送センター	3,450	—	—	3,450
	(有) 斐川農協自動車整備工場	2,820	—	—	2,820
	(有) JA 斐川アグリサービス	4,750	—	—	4,750
	(有) グリーンサポート斐川	4,750	—	—	4,750
	(有) 大田市農林福祉会館	2,860	—	—	2,860
	(有) ほなみ	3,150	—	—	3,150
	(株) 大田ふるさとセンター	15,000	—	—	15,000
	(株) オートパルみどり	30,000	—	—	30,000
	(株) 未来販売堂	5,000	—	—	5,000
	(株) サンファームみのり	1,200	—	—	1,200
	(有) ふるさと支援センターめぐみ	1,500	—	—	1,500
	(有) 三隅町農業支援センターみらい	1,700	—	—	1,700
	(株) みどりファームかなぎ	850	—	—	850
	(株) リフレッシュかなぎ	10,000	—	—	10,000
	(有) ジェイエイ日原山菜加工場	2,500	—	—	2,500
	(有) 共栄	2,400	—	—	2,400
	(株) みと	6,400	—	—	6,400
	(株) フロンティア日原	5,000	—	—	5,000
	(有) アグリみと	1,300	—	—	1,300
	(株) 日原リゾート開発	3,000	—	—	3,000
	(株) 石西社	26,000	—	—	26,000
	(株) エポックかきのきむら	3,000	—	—	3,000
	島根県中央 LPG 保安センター協同組合	5,310	—	—	5,310
	出雲地区プロパンガス供給事業協同組合	9,080	—	—	9,080
	木次 LPG 協同組合	100	—	—	100
	有限責任事業組合飯南パートナーズ	500	—	—	500
	(農) とのもり営農組合	925	—	—	925
	(農) サンファーム吉成	900	—	—	900
	(農) 相場ファーム	700	—	—	700
	(農) 碓下ファーム	1,000	—	—	1,000
	(農) 上直江ファーム	1,000	—	—	1,000
	(農) 益田市堆肥センター	6,000	—	—	6,000
	(農) つわのビーフ牧場	2,500	—	—	2,500
	計	565,155	—	—	565,155
合 計		37,631,872	—	—	37,631,872

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種 別	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,635,986	2,647,867	－	2,635,986	2,647,867
一般貸倒引当金	991,709	998,885		991,709	998,885
うち信用事業	962,254	969,999		962,254	969,999
うち共済事業	1,411	1,336		1,411	1,336
うち購買事業	14,768	15,772		14,768	15,772
うち販売事業	5,649	7,034		5,649	7,034
うち倉庫事業	20	15		20	15
うち加工事業	701	453		701	453
うち利用事業	906	946		906	946
うち宅地等供給事業	－	－		－	－
うちその他事業	1,632	1,453		1,632	1,453
うち事業外	4,363	1,873		4,363	1,873
個別貸倒引当金	1,644,276	1,648,982	－	1,644,276	1,648,982
うち信用事業	1,288,929	1,281,443	－	1,288,929	1,281,443
うち共済事業	－	－	－	－	－
うち購買事業	149,338	160,209	－	149,338	160,209
うち販売事業	22,501	23,045	－	22,501	23,045
うち倉庫事業	0	－	－	0	－
うち加工事業	2,531	2,146	－	2,531	2,146
うち利用事業	33,545	35,950	－	33,545	35,950
うち宅地等供給事業	－	－	－	－	－
うちその他事業	6,943	4,703	－	6,943	4,703
うち事業外	140,486	141,483	－	140,486	141,483
外部出資等損失引当金	148,403	104,207	－	148,403	104,207
賞与引当金	1,050,122	199,098	33,549	－	1,215,671
退職給付引当金	5,380,201	134,151	75,433	－	5,438,918
役員退職慰労引当金	－	3,955	－	－	3,955
ポイント引当金	343,739	－	－	191,329	152,409
合 計	9,558,453	3,089,279	108,983	2,975,719	9,563,029

(注 1) 個別貸倒引当金の目的使用以外の当期減少額は洗替処理によるものです。

(注 2) 当事業年度の期首より「退職給付に関する会計基準」(会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日)を適用しており、上表における退職給付引当金の当期首残高は会計方針の変更を反映した数値です。

(5) 子会社等との取引並びに子会社等に対する債権及び債務

① 子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(有) J Aしまねくにびき 協同サービス	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	6,350	委託料
	計	－	6,350	
(株) エルピーガスセン ター松江	うち信用事業	600	－	貸付金利息
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	2,388	家賃・委託料ほか
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	600	2,388	
(株) サン・フードやすぎ	うち信用事業	1	2	
	うち共済事業	80	0	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	11	53,032	
	計	93	53,035	
(有) ジェイエイやすぎ サービス	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	30	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	4	8,251	
	計	35	8,252	
(株) やすぎトヨー	うち信用事業	0	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	1,569	3,264	
	計	1,570	3,264	
(有) サンコープ雲南	うち信用事業	5,233	14	貸出金・貯金利息
	うち共済事業	531	－	自動車共済付加収入
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	3,978	－	施設利用料
	計	9,743	14	
(有) きすき有機センター	うち信用事業	－	0	貸出金・貯金利息
	うち共済事業	3	－	自動車共済付加収入
	うち購買事業	－	1,641	肥料仕入
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	3	1,642	
木次LPG協同組合	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	－	－	

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限責任事業組合飯南 パートナーズ	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	2,546	－	
	計	2,546	0	
(株) 島根ワイナリー	うち信用事業	－	7	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	774	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	774	7	
(株) マルノウ	うち信用事業	－	2	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	－	2	
島根県中央ＬＰＧ保安セ ンター協同組合	うち信用事業	－	1	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	1,062	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	1,062	1	
出雲地区プロパンガス供 給事業協同組合	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	197	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	197	0	
(有) ＪＡいずも生花セン ター	うち信用事業	－	5	
	うち共済事業	132	－	
	うち購買事業	760	2,111	
	うち販売事業	－	－	
	その他	7,046	24,153	事業外収益含む
	計	7,939	26,270	
(有) ジェイエイいずも農 機サービス	うち信用事業	34	0	
	うち共済事業	757	－	
	うち購買事業	1,176	495	
	うち販売事業	－	－	
	その他	1,698	－	事業外収益含む
	計	3,667	495	
(有) ＪＡいずもアグリ マート	うち信用事業	96	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	38	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	5,052	－	事業外収益含む
	計	5,188	0	
ＪＡいずもアグリ開発 (株)	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	4,766	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	4,766	0	

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(有) 協同サービス	うち信用事業	3	3	
	うち共済事業	22	－	
	うち購買事業	147	9,150	
	うち販売事業	－	－	
	その他	412	4,175	事業外収益・費用含む
	計	586	13,330	
(有) 協同不動産	うち信用事業	2	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	0	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	9	－	事業外収益含む
	計	12	0	
(株) 出雲典礼	うち信用事業	－	15	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	21	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	21	15	
いずもトータルネット (株)	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	11	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	401	事業外費用含む
	計	11	401	
(株) いちじくのさと多伎	うち信用事業	8	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	52	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	60	0	
(農) とのもり営農組合	うち信用事業	1	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	640	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	642	0	
出雲大同青果株	うち信用事業	－	7	
	うち共済事業	121	－	
	うち購買事業	970	101,760	
	うち販売事業	257	－	
	その他	－	－	
	計	1,348	101,767	
(有) 斐川農協配送センター	うち信用事業	－	8	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	350	842	
	うち販売事業	－	－	
	その他	54	－	
	計	404	851	
(有) 斐川農協自動車整備工場	うち信用事業	－	13	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	266	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	382	394	
	計	648	408	

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(有) J A 斐川アグリサービス	うち信用事業	－	1	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	60	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	15	4,166	
	計	75	4,168	
(有) グリーンサポート斐川	うち信用事業	2	2	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	866	263	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	869	266	
(農) サンファーム吉成	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	195	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	195	0	
(農) 相場ファーム	うち信用事業	0	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	725	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	725	0	
(農) 碓下ファーム	うち信用事業	2	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	346	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	348	0	
(農) 上直江ファーム	うち信用事業	36	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	384	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	421	0	
(有) 大田市農林福祉会館	うち信用事業	7	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	797	3,618	
	うち販売事業	－	－	
	その他	929	26	賃貸料他
	計	1,733	3,645	
(有) ほなみ	うち信用事業	1	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	203	51	
	うち販売事業	－	－	
	その他	56	－	賃貸料他
	計	261	51	
(株) 大田ふるさとセンター	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	48	187	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	48	187	

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(株) オートバルみどり	うち信用事業	348	0	振込手数料、貸付金利息、貯金利息
	うち共済事業	—	699	自賠責手数料、共済代理店手数料
	うち購買事業	716	529	供給、仕入
	うち販売事業	—	—	
	その他	225	1,408	賃貸料、公用車車検整備等
	計	1,289	2,638	
(株) 未来販売堂	うち信用事業	—	0	貸付金利息、貯金利息
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	0	
(株) サンファームみのり	うち信用事業	6	0	貸付金利息、貯金利息
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	5,275	353	供給、購入奨励
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	5,281	353	
(有) ふるさと支援センターめぐみ	うち信用事業	—	1	貯金利息
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	6,126	473	供給、購入奨励
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	6,126	474	
(有) 三隅町農業支援センターみらい	うち信用事業	—	0	貯金利息
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	7,563	522	供給、購入奨励
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	7,563	523	
(株) みどりファームかなぎ	うち信用事業	—	0	貯金利息
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	6,094	392	供給、購入奨励
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	6,094	392	
(株) リフレッシュかなぎ	うち信用事業	—	1	貯金利息
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	254	—	供給
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	254	1	
(有) ジェイエイ日原山菜加工場	うち信用事業	—	4	貯金
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	43	7	購買品供給高、受入高
	うち販売事業	1,605	—	販売品販売高
	その他	—	—	
	計	1,648	12	
(有) 共栄	うち信用事業	—	0	貯金
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	0	

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(農) 益田市堆肥センター	うち信用事業	－	0	貯金
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	520	購買品受入高
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	－	520	
(株) みと	うち信用事業	－	0	貯金
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	217	購買品受入高
	うち販売事業	－	－	
	その他	1,220	－	加工販売高
	計	1,220	217	
(株) フロンティア日原	うち信用事業	4	2	貸付金、貯金
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	2,250	－	購買品供給高
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	2,255	2	
(有) アグリみと	うち信用事業	8	0	貸付金、貯金
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	354	－	購買品供給高
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	363	0	
(株) 日原リゾート開発	うち信用事業	－	0	貯金
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	－	0	
(株) 石西社	うち信用事業	－	0	貯金
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	－	0	
(株) エポックかきのきむら	うち信用事業	164	0	貸付金、貯金
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	164	0	
(農) つわのビーフ牧場	うち信用事業	5	0	貸付金、貯金
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	5	0	
合 計		78,871	231,958	

② 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(有) J Aしまねくにびき 協同サービス	貯金	—	—	—	31,853	33,731	1,877
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未払金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未収金	—	—	—	—	—	—
	その他取引	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	31,853	33,731	1,877
(株) エルピーガスセン ター松江	貯金	—	—	—	11,585	13,902	2,316
	貸付金	60,000	60,000	—	—	—	—
	購買事業未払金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未収金	—	—	—	—	—	—
	その他取引	—	—	—	—	—	—
	計	60,000	60,000	—	11,585	13,902	2,316
(株) サン・フードやすぎ	貯金	—	—	—	104,289	102,610	△ 1,679
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未払金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未収金	—	—	—	—	—	—
	その他取引	—	—	—	53,500	57,377	3,876
	計	—	—	—	157,790	159,987	2,197
(有) ジェイエイやすぎ サービス	貯金	—	—	—	34,093	34,501	408
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未払金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未収金	—	—	—	—	—	—
	その他取引	—	—	—	—	3,876	3,876
	計	—	—	—	34,093	38,378	4,284
(株) やすぎトーヨー	貯金	—	—	—	33,501	33,862	360
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未払金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未収金	—	—	—	—	—	—
	その他取引	—	—	—	—	3,424	3,424
	計	—	—	—	33,501	37,287	3,785
(有) サンコープ雲南	貯金	—	—	—	133,598	141,590	7,992
	貸付金	175,783	164,064	△ 11,718	—	—	—
	購買事業未払金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未収金	—	—	—	—	—	—
	その他取引	1,623	1,514	△ 108	4,086	4,086	0
	計	177,406	165,579	△ 11,827	137,684	145,676	7,992
(有) きすき有機センター	貯金	—	—	—	4,058	3,387	△ 670
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未払金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未収金	—	—	—	—	—	—
	その他取引	—	—	—	0	0	0
	計	—	—	—	4,058	3,387	△ 670
木次L P G協同組合	貯金	—	—	—	—	—	—
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未払金	—	—	—	—	—	—
	購買事業未収金	—	—	—	—	—	—
	その他取引	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
有限責任事業組合飯南 パートナーズ	貯金	-	-	-	2,686	3,295	608
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	0	0	0
	計	-	-	-	2,687	3,295	608
(株) 島根ワイナリー	貯金	-	-	-	288,358	221,771	△ 66,587
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	1,624	851	△ 773	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	1,624	851	△ 773	288,358	221,771	△ 66,587
(株) マルノウ	貯金	-	-	-	78,715	78,148	△ 566
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	78,715	78,148	△ 566
島根県中央ＬＰＧ保安セ ンター協同組合	貯金	-	-	-	50,097	48,426	△ 1,671
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	159	1,147	987	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	159	1,147	987	50,097	48,426	△ 1,671
出雲地区プロパンガス供 給事業協同組合	貯金	-	-	-	42,063	39,460	△ 2,602
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	8	14	6	-	-	-
	その他取引	-	-	-	551	551	-
	計	8	14	6	42,614	40,012	△ 2,602
(有) ＪＡいずも生花セン ター	貯金	-	-	-	194,216	183,572	△ 10,643
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	1,434	2,813	1,379
	購買事業未収金	967	1,067	99	-	-	-
	その他取引	-	-	-	19,340	27,008	7,668
	計	967	1,067	99	214,990	213,394	△ 1,596
(有) ジェイエイいずも農 機サービス	貯金	-	-	-	298,210	20,856	△ 277,353
	貸付金	300,000	-	△ 300,000	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	534	534
	購買事業未収金	426	1,204	778	-	-	-
	その他取引	2,107	-	△ 2,107	-	-	-
	計	302,533	1,204	△ 301,328	298,210	21,391	△ 276,818
(有) ＪＡいずもアグリ マート	貯金	-	-	-	93,625	705	△ 92,920
	貸付金	130,604	63,001	△ 67,603	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	76	25	△ 51	-	-	-
	その他取引	27,078	-	△ 27,078	7,181	7,181	-
	計	157,759	63,026	△ 94,732	100,807	7,886	△ 92,920
ＪＡいずもアグリ開発 (株)	貯金	-	-	-	25,123	27,993	2,869
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	2,472	7,046	4,574	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	2,472	7,046	4,574	25,123	27,993	2,869

(単位：千円)

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(有) 協同サービス	貯金	-	-	-	222,057	153,799	△ 68,258
	貸付金	60,000	-	△ 60,000	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	4,350	13,111	8,760
	購買事業未収金	107	157	49	-	-	-
	その他取引	2,051	-	△ 2,051	10,489	10,483	△ 5
	計	62,159	157	△ 62,002	236,898	177,393	△ 59,504
(有) 協同不動産	貯金	-	-	-	47,503	23,587	△ 23,915
	貸付金	30,207	-	△ 30,207	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	50	-	△ 50	-	-	-
	計	30,258	-	△ 30,258	47,503	23,587	△ 23,915
(株) 出雲典礼	貯金	-	-	-	65,389	67,931	2,542
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	8	23	14	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	8	23	14	65,389	67,931	2,542
いずもトータルネット (株)	貯金	-	-	-	14,628	14,691	62
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	18	12	△ 5	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	18	12	△ 5	14,628	14,691	62
(株) いちじくのさと多伎	貯金	-	-	-	4,970	6,206	1,235
	貸付金	4,104	4,112	8	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	43	43	0	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	4,147	4,156	8	4,970	6,206	1,235
(農) とのもり営農組合	貯金	-	-	-	4,608	4,643	34
	貸付金	1,763	1,765	1	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	970	1,324	354	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	2,734	3,090	356	4,608	4,643	34
出雲大同青果(株)	貯金	-	-	-	242,298	303,018	60,720
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	46,480	53,584	7,103
	購買事業未収金	874	1,044	170	-	-	-
	その他取引	499	777	277	11,390	11,390	-
	計	1,373	1,822	448	300,168	367,993	67,824
(有) 斐川農協配送センター	貯金	-	-	-	69,235	69,458	222
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	1,322	479	△ 843
	購買事業未収金	615	456	△ 159	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	615	456	△ 159	70,558	69,937	△ 621
(有) 斐川農協自動車整備工場	貯金	-	-	-	117,350	107,209	△ 10,141
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	268	215	△ 53	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	268	215	△ 53	117,350	107,209	△ 10,141

(単位：千円)

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(有) J A 斐川アグリサービス	貯金	-	-	-	14,384	15,163	779
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	1	1	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	1	1	14,384	15,163	779
(有) グリーンサポート斐川	貯金	-	-	-	30,736	35,823	5,086
	貸付金	968	968	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	6,739	6,981	242	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	7,707	7,949	242	30,736	35,823	5,086
(農) サンファーム吉成	貯金	-	-	-	4,296	5,103	807
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	1,755	1,897	141	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	1,755	1,897	141	4,296	5,103	807
(農) 相場ファーム	貯金	-	-	-	-	2,932	2,932
	貸付金	1,335	1,434	98	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	4,278	4,290	12	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	5,613	5,724	110	-	2,932	2,932
(農) 淀下ファーム	貯金	-	-	-	20,315	27,675	7,359
	貸付金	4,000	4,000	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	12,872	13,004	132	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	16,872	17,004	132	20,315	27,675	7,359
(農) 上直江ファーム	貯金	-	-	-	7,107	8,704	1,597
	貸付金	26,076	26,076	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	13,464	1,340	△ 12,124	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	39,540	27,416	△ 12,124	7,107	8,704	1,597
(有) 大田市農林福祉会館	貯金	-	-	-	13,443	15,044	1,600
	貸付金	4,887	4,680	△ 206	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	4,701	3,908	△ 792
	購買事業未収金	431	686	255	-	-	-
	その他取引	149	149	-	-	-	-
	計	5,468	5,517	48	18,144	18,952	807
(有) ほなみ	貯金	-	-	-	16,719	16,174	△ 545
	貸付金	700	700	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	34	51	17
	購買事業未収金	1,177	203	△ 974	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	1,877	903	△ 974	16,753	16,225	△ 528
(株) 大田ふるさとセンター	貯金	-	-	-	35,240	38,445	3,205
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	18	202	183
	購買事業未収金	-	48	48	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	48	48	35,259	38,648	3,389

(単位：千円)

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株) オートパルみどり	貯金	-	-	-	27,244	16,646	△ 10,597
	貸付金	199,888	173,937	△ 25,951	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	45	602	557
	購買事業未収金	1,646	1,631	△ 14	-	-	-
	その他取引	10,452	15,538	5,086	2,328	1,521	△ 806
	計	211,987	191,107	△ 20,879	29,617	18,770	△ 10,846
(株) 未来販売堂	貯金	-	-	-	3,468	1,365	△ 2,103
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	3,468	1,365	△ 2,103
(株) サンファームみのり	貯金	-	-	-	8,387	7,327	△ 1,060
	貸付金	4,558	4,565	6	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	403	784	381
	購買事業未収金	6,425	12,122	5,696	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	10,984	16,688	5,703	8,790	8,111	△ 678
(有) ふるさと支援センターめぐみ	貯金	-	-	-	31,230	32,072	841
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	241	714	473
	購買事業未収金	3,207	9,021	5,813	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	3,207	9,021	5,813	31,472	32,786	1,314
(有) 三隅町農業支援センターみらい	貯金	-	-	-	18,183	19,261	1,078
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	215	779	564
	購買事業未収金	4,052	12,010	7,958	-	-	-
	その他取引	-	297	297	-	-	-
	計	4,052	12,308	8,255	18,398	20,041	1,642
(株) みどりファームかなぎ	貯金	-	-	-	2,632	13,054	10,422
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	472	896	423
	購買事業未収金	7,947	14,528	6,581	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	7,947	14,528	6,581	3,105	13,951	10,845
(株) リフレッシュかなぎ	貯金	-	-	-	24,001	20,966	△ 3,035
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	330	274	△ 56	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	330	274	△ 56	24,001	20,966	△ 3,035
(有) ジェイエイ日原山菜加工場	貯金	-	-	-	6,530	6,674	143
	貸付金	5,722	5,468	△ 254	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	77	16	△ 60
	購買事業未収金	8	43	34	-	-	-
	その他取引	-	1,605	1,605	-	-	-
	計	5,731	7,117	1,385	6,608	6,691	82
(有) 共栄	貯金	-	-	-	3,692	4,304	611
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	3,692	4,304	611

(単位：千円)

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(農) 益田市堆肥センター	貯金	-	-	-	2,013	1,122	△ 890
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	336	898	561
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	2,350	2,021	△ 328
(株) みと	貯金	-	-	-	1,305	281	△ 1,024
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	106	263	157
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	2,515	2,117	△ 397	-	-	-
	計	2,515	2,117	△ 397	1,411	544	△ 866
(株) フロンティア日原	貯金	-	-	-	13,251	12,764	△ 486
	貸付金	4,268	4,268	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	5,799	7,674	1,874	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	10,067	11,942	1,874	13,251	12,764	△ 486
(有) アグリみと	貯金	-	-	-	3,239	2,368	△ 871
	貸付金	4,151	4,151	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	245	534	288	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	4,396	4,685	288	3,239	2,368	△ 871
(株) 日原リゾート開発	貯金	-	-	-	824	2,744	1,919
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	824	2,744	1,919
(株) 石西社	貯金	-	-	-	2,146	1,754	△ 392
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	2,146	1,754	△ 392
(株) エボックかきのきむら	貯金	-	-	-	29,817	28,461	△ 1,355
	貸付金	15,000	15,000	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	15	-	△ 15
	購買事業未収金	16	-	△ 16	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	15,016	15,000	△ 16	29,832	28,461	△ 1,371
(農) つわのビーフ牧場	貯金	-	-	-	729	765	35
	貸付金	979	979	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	979	979	-	729	765	35
合	計	1,160,570	662,105	△ 498,465	2,704,191	2,281,908	△ 422,283

(6) 役員との取引

(単位：千円)

役職等	取引内容及び金額		摘 要
	取引の種類	取引金額	
理事（27名）	金銭の貸付	当期実行額	－
		当期首残高	740,724
		当期末残高	733,762
		※当期増減額	△ 6,962

(7) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金 額
人 件 費	役員報酬	30,047
	給料手当	1,129,217
	うち賞与引当金繰入	394,775
	福利厚生費	164,805
	退職給付費用	80,888
	役員退職慰労引当金繰入	3,955
	人 件 費 計	1,408,913
業 務 費	会議費	21,274
	接待交際費	942
	宣伝広告費	3,163
	通信費	32,853
	印刷消耗品費	51,445
	図書研修費	6,590
	事務委託費	137,522
	旅費	10,203
	業 務 費 計	263,995
諸税負担金	租税公課	21,358
	支払賦課金	349
	分担金	26,666
	諸 税 負 担 金 計	48,374
施 設 費	減価償却費	165,827
	保守修繕費	111,457
	保険料	4,785
	水道光熱費	68,842
	賃借料	49,157
	消耗備品費	22,473
	車両費	23,515
	施設管理費	41,420
	その他施設費	1,434
	施 設 費 計	488,913
そ の 他 事 業 管 理 費		32,757
事 業 管 理 費 計		2,242,954

(8) 事業別の明細

① 信用事業

イ 貯金

(単位：千円)

種 類	当 期 末 残 高
当 座 性 貯 金	365,165,375
定 期 貯 金	521,698,955
定 期 積 金	25,927,196
譲 渡 性 貯 金	100,000
計	912,891,526

ロ 貸出金

(単位：千円)

種 類	当 期 末 残 高
手 形 貸 付 金	10,718,390
証 書 貸 付 金	261,344,332
当 座 貸 越	14,013,346
金 融 機 関 貸 付	8,000,000
計	294,076,069

ハ 預金

(単位：千円)

種 類	当 期 末 残 高
系 統 預 金	597,336,979
系 統 外 預 金	505,570
計	597,842,549

ニ 有価証券

(単位：千円)

種 類	当 期 末 残 高
国 債	664,398
地 方 債	100,000
政 府 保 証 債	—
金 融 債	—
社 債	2,033,850
受 益 証 券	50,045
投 資 証 券	181,971
計	3,030,265

② 共済事業

イ 長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	金 額
生命総合共済	2,189,645,360
終身共済	1,578,469,610
定期生命共済	7,117,000
養老生命共済	524,269,400
うち こども共済	110,879,840
医療共済	68,405,150
がん共済	6,052,500
定期医療共済	2,906,300
介護共済	1,477,100
年金共済	948,300
建物更生共済	1,738,951,500
合 計	3,928,596,870

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

ロ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	金 額
医 療 共 済	541,176
が ん 共 済	144,416
定 期 医 療 共 済	12,706
合 計	698,299

(注) 金額は入院共済金額です。

ハ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	金 額
介 護 共 済	4,020,090
合 計	4,020,090

(注) 金額は介護共済金額です。

ニ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	金 額
年 金 開 始 前	14,558,660
年 金 開 始 後	5,559,570
合 計	20,118,230

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）です。

ホ 短期共済新契約高 (27年3月分)

(単位:千円)

種 類	金 額	掛 金
火 災 共 済	14,613,400	18,252
自 動 車 共 済		1,129,664
傷 害 共 済	54,195,300	17,259
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	10,000	88
賠 償 責 任 共 済		339
自 賠 責 共 済		307,198
合 計	68,818,700	1,472,803

(注) 金額は保障金額です。

③ 購買事業

(単位:千円)

品 目		購 買 品 供 給 高
生産資材	肥 料	343,222
	農 薬	374,674
	飼 料	275,095
	農 業 機 械	189,694
	施 設 資 材	423,199
	計	1,605,886
生活物資	自 動 車	218,570
	燃 料	622,312
	生 活 用 品	133,234
	食 品	143,037
	店 舗	935,908
	計	2,053,063
合 計		3,658,949

※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

④ 販売事業

イ 受託販売品

(単位：千円)

品 目	取 扱 高
米	631,965
麦・豆・雑穀	12,387
野 菜	230,254
果 実	3,014
産 直	127,822
花 き ・ 花 木	13,782
林 産 物	68,309
畜 産 物	1,176,852
そ の 他	1,343
合 計	2,265,732

ロ 買取販売品

(単位：千円)

品 目	取 扱 高
米	2,600
麦・豆・雑穀	819
野 菜	109
果 実	22
産 直	66,757
花 き ・ 花 木	1,735
そ の 他	3
合 計	72,048

⑤ 農業倉庫事業

(単位：千円)

	金 額
収 益	22,395
費 用	1,720
差 引	20,674

⑥ 利用事業

(単位：千円)

事業名	収 益	費 用	差 引
ライスセンター	3,016	3,073	△ 57
カントリーエレベーター	9,603	9,324	279
選果施設	14	14	－
集出荷施設	6,682	4,976	1,706
育苗施設	21,359	30,310	△ 8,950
乾燥調整施設	19	0	19
その他農業施設	18,112	921	17,191
葬祭	343,532	213,053	130,479
その他生活施設	4,046	752	3,293
合 計	406,389	262,428	143,961

(9) その他の重要な事項

該当なし

2 事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬等の支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	27,744	120,000
監 事	2,232	10,000
合 計	29,976	130,000

(注 1) 当期中の役員退職慰労金の支払額はありません。

(注 2) 報酬等限度額については、JA しまね設立委員会において第 1 回通常総代会までの間（平成 27 年 3 月～6 月分）を決定しております。

(2) 役員等の兼職等の明細

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	萬代 宣雄	島根県農業協同組合中央会	会長
				島根県信用農業協同組合連合会	経営管理委員会会長
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表理事会長
				全国農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会会長
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会会長
				(一社) 島根県農協電算センター	代表理事理事長
				(一財) 島根県農協共済福祉事業団	理事長
				共済不動産(株)	取締役会長
				(一社) 島根県農林会館	理事長
				島根県農業振興協会	会長
				(公社) 島根県畜産振興協会	会長
				(公社) 島根県野菜価格安定基金協会	会長
				(株) 島根ワイナリー	取締役会長
代表理事副組合長	常勤	有	本田 誠次	J A 西日本くみあい飼料(株)	取締役
				島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一財) 島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(一社) 島根県農林会館	理事
				共済不動産(株)	取締役
代表理事専務	常勤	有	高木 賢一	(株) A コーポ西日本	取締役
				島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社) 島根県農協電算センター	理事
常務理事	常勤	無	影山 喜一	(一財) 島根県農協共済福祉事業団	評議員
				共済不動産(株)	取締役
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
常務理事	常勤	無	坂本 忍	(一社) 島根県農林会館	監事
				(公社) 島根県野菜価格安定基金協会	監事
				島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県農業会議	会議員
				(公社) 島根県野菜価格安定基金協会	専務理事
				(公社) 島根県畜産振興協会	理事
				(公社) 島根県食肉公社	取締役副社長
常務理事	常勤	無	井田 満	(株) J A アグリ島根	取締役
				(有) サンコーブ雲南	取締役
常務理事	常勤	無	玄行 政美	島根県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				島根県農業信用基金協会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一財) 島根県農協共済福祉事業団	評議員

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事本部長	常勤	無	栗原 令	島根県農業信用基金協会	監事
				(株) 島根ワイナリー	取締役
				(株) J A アグリ島根	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	田中 鈴夫	(有) J A しまねくにびき協同サービス	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	戸谷 宣義	(有) J A しまねくにびき協同サービス	監査役
理事	非常勤	無	松浦 嘉昭	(有) J A しまねくにびき協同サービス	取締役
常務理事本部長	常勤	無	山根 盛治	島根県農業協同組合中央会	副会長
				島根県信用農業協同組合連合会	経営管理委員会副会長
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会副会長
				島根県農業信用基金協会	会長理事
				(一社) 島根県農協電算センター	理事
				島根県農業会議	会議員
				島根県農業振興協会	理事
				(株) 島根ワイナリー	取締役
理事	非常勤	無	根来 茂樹	(株) サン・フードやすぎ	監査役
理事	非常勤	無	秋間 近夫	(株) サン・フードやすぎ	取締役
常務理事本部長	常勤	無	内田 孝志	島根県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				(公社) 島根県食肉公社	取締役
				(株) 島根ワイナリー	監査役
				(株) J A アグリ島根	監査役
				(有) サンコープ雲南	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	加藤 博樹	(有) サンコープ雲南	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	竹下 克美	(社) 奥出雲農業公社	理事
理事	非常勤	無	杉谷 勤	(有) サンコープ雲南	監査役
				(社) 奥出雲農業公社	取締役
理事	非常勤	無	新田 昭喜	(有) サンコープ雲南	監事
				(社) 奥出雲農業公社	取締役
理事	非常勤	無	高橋 敬二	(有) サンコープ雲南	取締役
				(社) 奥出雲農業公社	監査役
理事	非常勤	無	長崎 勉	(有) サンコープ雲南	取締役
				(株) キラキラ雲南	取締役
常務理事本部長	常勤	無	米原 稔	島根県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				島根県農業信用基金協会	理事
				(株) 島根ワイナリー	取締役
				(株) J A アグリ島根	取締役
				(有) J A いずもアグリマート	代表取締役
				(有) J A いずも生花センター	取締役会長
				(有) J A いずも農機サービス	取締役会長
				J A いずもアグリ開発 (株)	会長
				島根県中央酪農農業協同組合連合会	副会長理事
常務理事副本部長	常勤	無	石川 寿樹	J A いずも福祉会	理事長
				(有) J A いずもアグリマート	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	岡田 達文	J A いずも福祉会	評議員
				(有) J A いずもアグリマート	取締役
				(有) J A いずも生花センター	取締役副会長
				(有) J A いずも農機サービス	取締役副会長
				J A いずもアグリ開発 (株)	代表取締役社長
				島根県中央酪農農業協同組合連合会	理事
常務理事本部長	常勤	無	周藤 昌夫	J A いずも福祉会	評議員
				島根県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				島根県農業会議	会議員
				(有) 斐川農協配送センター	取締役社長
				(有) 斐川農協自動車整備工場	取締役社長
				(有) JA 斐川アグリサービス	取締役
常務理事本部長	常勤	無	周藤 昌夫	(公財) 斐川町農業公社	副理事長
				島根県中央酪農農業協同組合連合会	会長

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事副本部長	常勤	無	山根 善治	(有) 斐川農協配送センター	取締役
				(有) 斐川農協自動車整備工場	取締役
				(有) JA 斐川アグリサービス	取締役社長
				(公財) 斐川町農業公社	理事
理 事	非常勤	無	中 島 一	(有) 斐川農協自動車整備工場	監査役
				(公財) 斐川町農業公社	監事
理 事	非常勤	無	片 寄 利 行	(有) JA 斐川アグリサービス	監査役
				(公財) 斐川町農業公社	理事
				島根県中央酪農農協連合会	監事
常務理事本部長	常勤	無	山崎 辰次	(公社) 島根県食肉公社	監査役
				(有) ほなみ	取締役
理 事	非常勤	無	竹 下 正 幸	(有) 大田市農林福祉会館	代表取締役
理 事	非常勤	無	坂 根 重 治	(有) 大田市農林福祉会館	取締役
理 事	非常勤	無	服 部 千 津 子	おおなん福祉会	評議員
常務理事本部長	常勤	無	井 上 宗 治	島根県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				(公社) 島根県食肉公社	取締役
				(株) JAアグリ島根	取締役
				(株) オートパルみどり	取締役
				(株) サンファームみのり	取締役
				(有) ふるさと支援センターめぐみ	取締役
				(有) 三隅町農業支援センターみらい	取締役
				(株) みどりファームかなぎ	取締役
常務理事本部長	常勤	無	橋 本 正 嗣	島根県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				島根県農業信用基金協会	理事
				島根県農業振興協会	理事
				(株) 島根ワイナリー	取締役
				(有) ジェイエイ日原山菜加工場	取締役
理 事	非常勤	無	山 根 哲 朗	(有) 共栄	取締役社長
				(株) みと	代表取締役
理 事	非常勤	無	岡 崎 時 明	(有) 共栄	取締役
理 事	非常勤	無	安 永 友 行	(有) 共栄	取締役
常 勤 監 事	常勤		松 浦 宗 和	島根県農業協同組合中央会	代表監事
				島根県信用農業協同組合連合会	代表監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表監事
				(一社) 島根県農協電算センター	代表監事
				(一社) 島根県農林会館	監事
				共済不動産(株)	監査役
常 勤 監 事	常勤		黒 谷 幹 雄	島根県農業協同組合中央会	監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	監事
				(一社) 島根県農協電算センター	監事
非 常 勤 監 事	非常勤		山 川 博 司	島根県信用農業協同組合連合会	監事

(3) その他の重要な事項

該当なし

Ⅵ 第1事業年度 剰余金処分（案）

（単位：円）

1. 当 期 未 処 分 剰 余 金	1,428,253,198
2. 剰 余 金 処 分 額	1,200,000,000
(1) 利 益 準 備 金	50,000,000
(2) 任 意 積 立 金	1,150,000,000
経 営 基 盤 強 化 積 立 金	500,000,000
農 業 振 興 積 立 金	550,000,000
教 育 研 修 積 立 金	100,000,000
3. 次 期 繰 越 剰 余 金	228,253,198

（注）1 利益準備金については、定款で次のように定められています。

出資総額の2倍に相当する金額に達するまで、毎事業年度の剰余金の5分の1に相当する金額以上の金額を利益準備金として積み立てるものとする。

2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は下表のとおりです。

種類	内容	
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度 100分の15以上を基準に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失および欠損金が生じた場合。
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
	積立目標額	出資総額の5分の1に相当する金額に達するまで、毎事業年度 計画的に積み立てる。
	取崩基準	農業振興対策の実施時および欠損金が生じた場合。
教育研修積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に相当する金額に達するまで、毎事業年度 計画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を実施した時および欠損金が生じた場合。

3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額10,341,391円が含まれています。

監 査 報 告 書

私たち監事は、平成27年3月1日から平成27年3月31日までの第1事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査は、JA監事監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等を定め、理事、内部監査部門その他使用人及びその他監事が適切に職務を遂行するに当たり必要と判断した者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。子会社等については、子会社等の取締役、監査役及びその他使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案及び附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 貸借対照表、損益計算書、注記表及びこれらの附属明細書は、組合の財産及び損益状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認めます。
- (3) 剰余金処分案は、組合の財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。
- (4) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 理事の職務遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

3. 追記情報

特になし

平成27年5月22日

島根県農業協同組合

代表監事

監 事

監 事

恩田 芳和 

名原 佳宏 

岡本 利奥 

常勤監事

監 事

監 事

松浦 宗和 

松本 繁 

大内 茂 

常勤監事

監 事

監 事

黒谷 幹雄 

田中 彰 

山川 博司 

(注) 監事 山川博司は、農協法第30条第12項に定める員外監事です。

Ⅷ 部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営 農 指導事業	共通管理 費等
事業収益 ①	6,722,435	904,705	592,353	2,538,434	2,592,114	94,827	
事業費用 ②	4,452,310	161,331	79,820	2,178,313	1,959,304	73,540	
事業総利益 ③ (①-②)	2,270,125	743,373	512,532	360,121	632,809	21,286	
事業管理費 ④	2,242,954	593,320	363,433	494,541	701,219	90,439	
(うち減価償却費 ⑤)	(165,827)	(25,664)	(12,198)	(63,309)	(59,204)	(5,450)	
(うち人件費 ⑤')	(1,408,913)	(375,169)	(270,110)	(277,791)	(419,223)	(66,618)	
うち共通管理費 ⑥		268,377	156,509	214,291	300,203	29,662	△ 969,044
(うち減価償却費 ⑦)		(9,808)	(5,720)	(7,832)	(10,972)	(1,084)	(△ 35,417)
(うち人件費 ⑦')		(143,574)	(83,728)	(114,639)	(160,600)	(15,868)	(△ 518,410)
事業利益 ⑧ (③-④)	27,170	150,053	149,099	△ 134,419	△ 68,409	△ 69,152	
事業外収益 ⑨	111,909	26,000	15,055	23,914	35,865	11,073	
うち共通部分 ⑩		25,814	15,054	20,611	28,875	2,853	△ 93,208
事業外費用 ⑪	22,217	5,767	3,363	5,218	7,168	699	
うち共通部分 ⑫		5,767	3,363	4,605	6,451	637	△ 20,825
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	116,863	170,285	160,791	△ 115,724	△ 39,711	△ 58,778	
特別利益 ⑭	210,598	50,668	29,548	40,652	58,246	31,482	
うち共通部分 ⑮		50,668	29,548	40,456	56,676	5,600	△ 182,949
特別損失 ⑯	201,500	35,318	20,596	102,174	39,506	3,903	
うち共通部分 ⑰		35,318	20,596	28,200	39,506	3,903	△ 127,526
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	125,961	185,635	169,742	△ 177,245	△ 20,971	△ 31,199	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		9,056	7,455	6,397	8,289	△ 31,199	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	125,961	176,578	162,287	△ 183,643	△ 29,261		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「人頭割 (1/3) + 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割 (1/3) + 事業総利益割 (1/3)」

(2) 営農指導事業

「均等割 (1/2) + 事業総利益割 (1/2)」

2. 配賦割合 (1 の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	27.70	16.15	22.11	30.98	3.06	100
営農指導事業	29.03	23.90	20.50	26.57		100

平成27年度事業計画の設定について

平成27年度 事業計画書(案)

- I. 基本方針
- II. 事業方針
- III. 総合損益計画
- IV. 総合財務計画

第2事業年度〔平成27年4月1日より平成28年3月31日まで〕

I. 基本方針

農業・農村情勢

安倍内閣が推進する経済政策（アベノミクス）の円安影響により、原油・飼料・肥料等の生産資材価格が高騰する一方で、輸入農畜産物増加と国内農畜産物価格の低迷により、農家経営はさらに逼迫した状況が予想されます。

なかでも米価については、需給見通しを上回る米消費の減少や大量在庫によって大幅な価格下落となっており、生産者所得の減少や全国的な生産数量目標の削減等によって、将来的な営農の継続が懸念されます。

TPP 交渉については、平成 26 年内での合意は見送られたものの、交渉分野ごとの作業計画が策定され、平成 27 年度前半での妥結も視野に交渉が加速することが懸念されます。平成 25 年 3 月の自民党における決議、そしてそれを土台とした同年 4 月の衆参農林水産委員会決議の実現に向けて、引き続き政府・自民党に働きかけていくとともに、「TPP 反対ネットワーク島根」に参画する諸団体をはじめ各界各層との連携を深めながら、運動を継続して展開していくことが重要です。

組織情勢

組織運営の主体である組合員数は、正組合員が高齢化・離農などにより減少する反面、准組合員が事業利用、加入促進などにより増加しています。多様化する組合員に対応するため、広域化を踏まえた意思反映策の検討や総合事業メリット、スケールメリットを打ち出した加入促進に取り組むことが喫緊の課題となっています。

また、「農協改革」に対して、JA グループは自ら取り組む「自己改革」の内容を決定しました。組合員の意思にもとづく自主・自立の協同組合、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、農業者や地域住民と一体となって「持続可能な農業」ならびに「豊かで暮らしやすい地域社会」の実現をめざし、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域社会の活性化」を基本目標とする自己改革に、引き続き全力で取り組みます。

運営方針

平成 27 年度は、JA グループ島根共通運営方針にもとづき、基本方針を次のように定め、役職員が一体となって各事業部門・地区本部の方針・重点事項を実践します。

役職員は、JA しまねの基本理念「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」にもとづき、島根の農業・農村を守るとともに、農業所得の向上と組合員・利用者への充実したサービス提供や地域社会の活性化に貢献し続けるという組織の使命・役割とあるべき姿を実現します。

運営の基本として、本店では事業特性をふまえ、「集約と効率化」を兼ね備えた県域全体の事業展開をすすめます。また、旧 11JA 単位に置く地区本部を組織・事業の拠点として、組合員の意思反映および利便性の確保、地域特性の維持・発揮を重視した事業運営を行うとともに、地区本部別損益管理を徹底します。

県内全ての総合 JA と県域連合組織の合併を基本に「1 県 1JA」として平成 27 年 3 月に JA しまねが発足しましたが、JA 全農からの事業承継（4 月）、JA 島根信連からの包括承継（11 月および 8 月の一部事業譲渡を含む）により、統合の完遂に万全を期すなかで、「協同の力」

(人材・設備・資金)の結集と盤石な基盤強化を図り、農業とくらしを支える地域に根ざした協同組合としての発展をめざします。

なお、JA 経営は、事業量の減少による収益減を事業管理費の削減で補う構造となっており、抜本的な事業革新には至っていません。JA しまねの発足を機に、組織基盤の拡充に繋がる戦略の構築・実践や広域化・地区本部間連携による事業伸長、合理化・効率化による費用の圧縮等に取り組みます。

農業振興では、島根の農畜産物の生産・販売の増大を通じて農家の所得向上と地域の発展をめざし、農業生産基盤の維持・拡大に取り組み、担い手づくりや農畜産物の生産拡大、島根ブランドの確立による販売力強化に向けた施策や支援を実践します。

特に、農畜産物の生産拡大と販売、後継者育成については、県および市町村行政をはじめとした関係機関と連携し、取り組みをすすめます。

このため、営農指導部門と販売部門に充実した経営資源(人材・資産・資金)を積極的に投入し、農畜産物の生産力・販売力強化のための事業を展開します。また、経済部門(生産購買)における生産資材の仕入機能の集約、仕入価格の低減と物流コストの圧縮にあわせて、農業所得の安定と向上を実現します。

本店における県域品目の生産・販売の積極的展開と営農指導体制の強化にあわせて、地区本部では営農指導体制を維持し、地域の特色ある品目振興を主体的に担うこととします。

また、農地保全や新規作目の産地化をめざしたJAによる農業経営事業の実施にむけた取り組みをすすめます。

くらしの活動では、組合員・地域住民の「くらし」を守り、総合的に支援するJAとして、組合員の「くらし」に対する利便性向上に努め、組合員とともに歩む島根の地域づくりを行います。

食農教育や高齢者福祉活動、介護保険事業、環境保全活動、子育て支援活動については、地区本部主体の継続的な活動の充実と体制強化および県域一体となった活動との融合により、地域におけるネットワークを構築し、組合員はもとより次世代も含めた幅広い利用者に対して協同活動の輪を広げます。

また、JAの総合事業・活動を通じて地域のライフラインの一翼を担い、関係機関と連携して地域を「協同の力」で支えるため、地区本部間の連携やJA女性組織との連携を重視した地域の拠点となりうる活動を展開するとともに、地区本部を中心とした事業や活動を一層強化します。

Ⅱ．事業方針

指導事業

1. 農業振興

(1) 方針

農業振興支援事業の活用、担い手への支援強化、県域振興品目の普及拡大に向けた施設活用や販売・生産指導体制強化を通じて、「JA しまね農業戦略」の実現に向けて取り組みます。

営農指導、産地育成、販売を一体化してすすめることに加え、行政との連携をすすめ、生産者の生産基盤体制の整備や農業所得の向上に努めます。

「JA しまね農業戦略」の実現に向け、行動計画策定、進捗管理を行い、生産現場と連携し実践策を講じます。

特に、島根農業の核となる認定農業者、特定農業法人、集落営農組織等への農地集積や農業労災対応、経営指導等を通じて、担い手の育成に努めます。

また、JA 自らがおこなう農業経営事業について、実施地域において協議会を設置し、生産者と一体となって島根農業に寄与できる実施策を検討します。

(2) 重点事項

①農業戦略の実現に向けて

- ア. 組合員、生産者の農業所得の安定・向上に向け、営農指導、販売、経営指導の体制確立と実践をもって、担い手への支援強化はもとより、JA だからこそ出来る生産者と一体となった農業振興を基本として取り組みます。
- イ. 農業振興方針と重点振興施策、振興すべき品目を具体化した「JA しまね農業戦略」の実現に向けて、県、市町村や各関係機関と連携して取り組みます。
- ウ. 販売を起点とした産地づくり（島根米の販売戦略）や、JA 施設を活用した繁殖和牛産地の産地活性化、リースハウス設置・機械化体系普及による園芸産地化、共同利用施設の広域利用による新規産地化等、具体的施策の実施による島根農業の活性化をすすめます。

②営農指導体制整備

- ア. 組合員の期待に応えるべく、本店と地区本部、県との連携により営農指導体制の強化充実を図ります。また、広域的な産地づくりのため、産地育成への助言等が行える仕組みづくりをすすめます。
- イ. 営農指導担当者の資質向上のため、育成研修プログラムを作成し、関係機関と連携しながら、研修会を計画的に開催します。

③農家経営指導体制整備

- ア. 青色申告相談や経営指導体制の整備により農業経営の改善・向上を図るとともに、農家経営指導員はじめ、職員の人材育成・知識向上に努めます。
- イ. 組合員の税務申告に係る事務の軽減を図るため、JA 島根電算センターと連携し農業簿記記帳代行サービスを行います。

④担い手支援（TAC 活動・各種団体）

- ア. 集落営農組織等、地域の担い手として持続的な経営を展開していくため、島根県農業再生協議会等関係機関と協調し、新たな組織化や経営の多角化に向けた支援をすすめます。
- イ. TAC・営農指導員による地域農業の核となる担い手のニーズを的確に捉え、農業所

- 得の向上に結びつく情報提供や事業提案等、「出向く営農活動」を積極的に行います。
- ウ. JA 青年組織を次世代の地域農業の担い手と位置づけ、未組織地域への組織化の働きかけや新規加入等、青年組織の基盤強化に向けた支援を行います。
- エ. 農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう、農業労災保険への加入促進に取り組みます。

⑤農業経営事業

- ア. JA として農業経営事業ができる条件整備をすすめます。
- イ. 各地域において関係機関、地域農業の担い手等と協議し、地域別に必要となる農業経営内容や地域農業担い手との連携方法を整理するとともに、諸規程を整備します（農業経営規程の制定、定款の変更）。

⑥JA しまね農業振興支援事業

- ア. JA の農業振興施策として、経営拡大はもとより新規就農者、担い手経営維持、地域農業活性化等の行政支援では手が届かない部分も支援対象とし、JA を核として地域の生産者と一体となって取り組みます。
- イ. 実証試験の実施や県域普及方針を定める対策や、県域重点振興施策にも資金を活用します。

2. 暮らしの活動、広報活動、地域貢献・地域活性化

(1) 方針

暮らしの活動では、豊かで暮らしやすい地域社会の実現をめざして、地域のライフラインを支える住みよい「生活環境づくり」、世代に応じた「生きがい・ふれあいづくり」に取り組みます。

広報活動では、県民理解を形成するため、食料自給の意義、農業・農村の多面的機能およびJAの役割・事業等について対外広報を展開するとともに、組合員向けコミュニケーション誌を発行し、組合員とJA しまねの親近感の醸成に努めます。

また、地域振興支援資金を活用して、地域活性化に取り組むグループ・団体の活動を支援し、地域コミュニティの維持・発展に貢献します。

(2) 重点事項

①JA 暮らしの活動の実践

- ア. 「みんなのよい食プロジェクト」と連携した食農教育に取り組み、地産地消を推進します。
- イ. JA 健康寿命 100 歳プロジェクトの実践を通じた生きがいづくりの場を創出します。

②組織基盤維持・強化対策の取り組み

- ア. 家の光三誌等の普及・活用を通じた教育文化活動を積極的に展開し、「家の光文化賞」受賞をめざします。
- イ. 女性組織、青年組織等との連携を強化します。食と農、環境を活動の基本にする JA 女性組織の支援を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会づくりを推進します。

③広報活動の取り組み

- ア. マスメディア・インターネットを活用した広報を展開します。
- イ. コミュニケーション月刊誌「JA しまね」を発行し、組合員と役職員の情報共有を図ります。
- ウ. 日本農業新聞を活用し、「農」をキーワードとした情報を発信します。

販 売 事 業

(1) 方針

しまねブランド商品として県産農畜産物の販売力強化に向けて取り組むとともに、生産基盤の維持・拡大を図るため、「JA しまね農業戦略」に掲げた「販売を起点としたものづくり」の実現に向け、行動計画を策定し進捗管理を行うことにより、生産現場での営農指導と販売が連携した実践策を講じます。

米穀事業では、主食用米の高品質・良食味米生産の徹底に向けたふるい目、食味計を活用した販売モデル事業に取り組むとともに、飼料用米をはじめとする生産調整品目の需給調整・契約販売等の安定販売に努めます。

園芸事業においては本店・地区本部が有機的に連携し、県域品目、地域品目の特性を踏まえた販売力の強化を図ります。

大消費地の需要動向にもとづく県内産地への栽培候補品目の提案や、大手量販店等への品目提案を行う県外事務所の設置について検討を行います。

畜産事業では、「雲南畜産総合センター」でのモデル事業の実践により、畜産農家の労力軽減や所得向上支援による生産基盤拡大に取り組み、さらに県内主要地域への事業拡大を目指すとともに、畜産農家の収益向上を図るため、生産性向上対策・品質向上対策をすすめます。

(2) 重点事項

①米穀振興の取り組み

- ア. 大手実需者のニーズをふまえた、品種別生産振興や産地指定米による結び付け安定取引の拡大に取り組みます。また、飼料用米の生産拡大に向け、販売先や販路の拡大を図ります。
- イ. モデル事業で「1.9mm ふるい目」と「食味計」の導入・活用による試験販売を行います。
- ウ. 「つや姫」の生産振興に向けて、肥料・農薬の品目統一の試験実証を行います。
- エ. 今後も増加する業務用販売への取り組みの一環として業態別の品質分析データ等を作成し、提案型の販売手法に取り組みます。

②園芸振興の取り組み

- ア. 県域基幹品目・広域拡大品目は地区本部を超えての生産拡大を図り、ロットの拡大や出荷期間の長期化をすすめ、市場占有率の向上や契約的取引の拡大を図ります。地域独自品目や販売先が限定されている品目については、地区本部が引き続き販売しますが、本店と地区本部は相互に情報共有を図り、連携して販売の強化に取り組みます。
- イ. 加工業務用野菜の産地振興と取引先の拡大を図ります。
- ウ. 生産者同士の交流を深め生産技術の向上をはかるとともに県内施設の有効活用の検討をすすめます。
- エ. 全農青果センターやJA アグリ島根との直接取引の拡大をすすめ、実需者を含めた商談を実施するなど安定的な売り場確保の拡大を図ります。
- オ. 輸送体制について、現状を把握し、コスト低減に向け地区本部を超えた一体的集荷・輸送体制について協議・取り組みをすすめます。

③畜産振興の取り組み

- ア. 畜産物の品質向上や飼料用米を利用して生産された畜産物等の付加価値化による有

利販売と消費拡大に取り組みます。

- イ. 国庫補助事業の受け皿となる畜産クラスター協議会・和牛・酪農ヘルパー組織・生産者組織への活動支援や、JA しまね農業振興支援事業を活用した生産基盤対策に取り組みます。
- ウ. 牛の受胎率向上や和牛 ET 受精卵・性選別精液の活用による生産性向上対策や、疾病予防対策支援、畜産クリニック制度を活用した養鶏・養豚農場の衛生対策向上に取り組みます。
- エ. 子牛飼育マニュアルの普及・飼料給与指導・交配指針の普及によるしまね和牛子牛の品質向上に努めるとともに、ブランド化によるしまね和牛肉の販売拡大に取り組みます。
- オ. 規模拡大農家の販売先確保と集送乳体制の合理化に取り組むとともに、乳質改善研修会・集乳時チェックシートへの記帳等による生乳の安全安心確保に取り組みます。
- カ. 平成 27 年 10 月に北海道で開催される全日本ホルスタイン共進会、平成 29 年 9 月に宮城県で開催される全国和牛能力共進会への出品対策をすすめます。
- キ. コントラクター事業への支援や飼料用米・稲 WCS（ホールクロップサイレージ）・飼料作物の円滑な流通を支援するとともに、放牧事業の推進や堆肥の耕地還元等への耕畜連携をすすめます。
- ク. 雲南地区をモデル地区とした「畜産総合センター」事業に取り組むとともに、県内主要地域への「畜産総合センター」事業の拡大に向けた取り組みをすすめます。

(3) 取扱高計画

(単位：百万円)

	平成 27 年度 計画額	平成 26 年度 通期実績
販売品販売高	32,940	33,397
米穀販売	8,958	11,431
園芸販売	10,449	10,251
畜産販売	13,533	11,715

購 買 事 業

(1) 方針

①生産購買

農家組合員の営農を支え地域農業の振興に資するため、営農指導部門・販売部門と一体となって効率的な購買事業をすすめ、農家組合員の生産コスト低減と組合員サービスの充実・強化に努めます。

②生活購買

農家組合員や生産者・地域住民の豊かな暮らしを支援し、地域の活性化および地域社会の発展に貢献するため、自動車燃料事業・店舗購買事業・生活組織購買事業などに積極的に関わり、魅力ある生活関連事業の展開と支援サービスの充実・強化に努めます。

また、拠点型事業の収支確立と事業競争力の強化を図り組合員・利用者の負託に応えるため、事業の効率化・合理化を推進し、事業拠店の整備・再構築をすすめます。

(2) 重点事項

①肥料・農薬・生産資材の取り組み

- ア. 高品質で安全・安心な島根の農産物の生産・販売のため、適正な資材の安定供給に努めます。
- イ. JA しまね農業戦略にもとづき、本店と地区本部の連携による取扱品目の集約と物流合理化により農業生産コスト低減に取り組みます。
- ウ. 担い手農家、集落営農組織、農業法人等経営の大型化に対応した大型規格商品の提案等や供給機能の強化を図ります。
- エ. TAC の提案活動における情報提供や生産資材店舗の充実を図り、農家組合員の多様な要望に対応したサービスの提供に努めます。

②農業機械供給の取り組み

- ア. 農作業の効率化と農業生産コストの低減を第一に、組合の多様なニーズに対応した農機の供給ならびに修理・整備技術の向上等による県内同一水準のサービス提供に取り組みます。
- イ. 現在の農機事業体制にもとづく事業運営を行うとともに、効率的な事業体制の検討をすすめます。

③自動車供給の取り組み

- ア. JA の総合力を生かし、SS や信用・共済部門との連携、役職員による顧客紹介制度の導入等、車両販売台数増を目指すとともに、魅力ある車販企画等を検討し、営農車のシェア拡大、組合員利用率の向上をめざします。
- イ. 組合員・利用者に満足いただける車検・整備事業の構築、ならびに優秀な整備士の確保、人材育成に努めます。

④石油供給の取り組み

- ア. 競争環境厳しい中、JA - SS の収支改善を喫緊の課題とし、仕入交渉力の強化はもとより、事業の効率化、合理化による運営体制の見直しや、人材育成による販売力強化に努めます。
- イ. セルフ SS を中心とした競争力ある県域 JA - SS ネットワークの早期構築を図り、組合員・利用者の利便性向上に努めます。
- ウ. 家庭用および営農用燃料の安定供給体制の確立をめざすとともに、SS・営農用配送拠点の整備・再配置について検討をすすめます。

⑤ガス供給の取り組み

- ア. 組合員・利用者の安全・安心を確保するため、有資格者の養成・確保を継続し、保安体制の充実・強化を図ります。
- イ. 配送体制や充填業務等、事業の効率化、合理化について検討をすすめます。
- ウ. 生活・住宅部門等と連携して LP ガスを中心とした提案型の事業展開を実施するとともに、総合エネルギー担当部署としての体制強化を図ります。

⑥店舗購買展開の取り組み

- ア. 本店を中心に企画検討をすすめ、JA 直営店舗と A コープ店の県域一体的販売促進戦略等を検討します。
- イ. 地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわった JA らしい店舗展開をめざします。
- ウ. 総合ポイント制度を活用した魅力ある店舗展開・県域サービスをすすめます。

⑦組織購買の取り組み

- ア. 本店および他事業との連携により、地域の特性を生かした JA らしい組合員に喜ばれる商品選択とサービス提供を行います。

- イ. 店舗事業との連携による供給・推進体制整備を行い、JA 取扱体制の再構築を図ります。
- ウ. TV やインターネット等を活用した新たな共同購入方式への取り組みや、総合ポイントカードの付加価値向上に向け、地元企業等と連携した商品とサービスの提供をすすめます。

(3) 取扱高計画

(単位：百万円)

	平成 27 年度 計画額	平成 26 年度 通期実績
購買品供給高	35,336	35,417
生産資材	10,193	9,673
農業機械	2,485	2,204
自動車	1,459	1,412
ガス (L P G)	2,545	2,635
石油 (給油所)	3,476	4,117
店舗購買	13,546	13,645
生活購買	1,632	1,731

加工事業

(1) 方針

6 次産業化の支援・実践、地場産品による特産品開発、地域の特性を生かした地域の顔が見える商品開発等により、生産振興や生産者手取りの拡大をすすめます。

(2) 重点事項

①商品開発・販売を通じた地域活性化への貢献

- ア. 生産者による 6 次産業化への支援を実施します。
- イ. 地域の特産を加工により付加価値を高め、組合員への利益還元と所得安定に努めます。
- ウ. 加工原料の産地化により、中核的担い手を中心とした生産振興に努めます。

利用事業

(1) 方針

地区本部間の施設相互利用やサービス機能の共有化などを通じて、組合員・地域住民の利便性向上を図り、事業機能の充実・強化をすすめます。また、地域の特色・強みを生かした取り組みにより、可能な限り地域の独自性・主体性を尊重した事業展開を図ります。

共同乾燥施設や共選場、調製包装加工の地区本部間共同利用体制を整備し、産地拡大と生産コスト低減に努めます。

(2) 重点事項

①共同利用施設事業の取り組み

乾燥貯蔵施設、共選施設、調製包装加工施設などの地区本部間の相互利用が可能となる仕組みを構築します。

②葬祭事業の取り組み

- ア. 高齢化社会を背景に、多様化する葬儀ニーズに対応した JA 葬祭事業を確立します。
- イ. 地区本部による事業運営を基本に、地区本部間の施設相互利用や、運営のノウハウ・サービス機能の共有化等を通じてより高質なサービスの提供をめざします。

農業経営事業

(1) 方針

農家組合員の営農と連携し、JA 自ら農業経営を行うことにより、地域農業の振興に資するため、農地・牧草放牧地等を利用した農業経営や、しまね和牛の肥育・繁殖事業、新規就農希望者への研修事業等を実施し、島根の農業振興をすすめます。

(2) 重点事項

①農地等を利用した農業経営の取り組み

- ア. 隠岐どうぜん地区本部海士地区において、地域での和牛繁殖事業と一体的に産地拡大を図るため、農地等を利用した牧草作を行います。
- イ. 雲南地区本部赤来地区において、担い手で耕作ができない水田を活用した水稻作を行います。

②和牛産地活性化に向けた肥育・繁殖事業の取り組み

- ア. やすぎ地区本部、雲南地区本部、島根おち地区本部、いわみ中央地区本部において、地域の和牛産地振興としまね和牛産地の維持を目的とした肥育事業を行います。
- イ. 雲南地区本部、隠岐どうぜん地区本部、石見銀山地区本部において、しまね和牛繁殖産地の維持に向けて、和牛繁殖事業を行います。

③新規就農者の研修事業の取り組み

- ア. やすぎ地区本部において、野菜、花き、果樹の新規就農者に対する研修事業を実施し、新たな担い手の育成をすすめます。

(3) 取扱高計画

(単位：百万円)

事業区分	平成 27 年度 収益計画額	平成 27 年度 経営・営農規模
水稻・牧草	3	水稻 2ha、牧草 2ha
和牛繁殖	28	59 頭販売計画
和牛肥育	705	560 頭販売計画
研修事業	6	野菜、果樹、花き研修

信用事業

(1) 方針

「食と農を基軸として地域社会に貢献し、存在感を発揮する JA バンク」の実現のため、「本店」による統一的な事業戦略と、「地区本部制」による組合員・利用者のニーズに即した事業展開に努め、「農業」と「暮らし」を支え続ける地域金融機関をめざします。

また、各種キャンペーンを実施し、「貯金残高 1 兆円」の早期達成をめざします。

(2) 重点事項

① JA バンク基本方針にもとづく安定的な事業運営

統合によるスケールメリットを活かした資金運用や、厳格な自己査定を実施し、自己資本の充実と資産の健全化を図り、安定的な経営をめざします。

また、不祥事の未然防止に向けたコンプライアンスの徹底や、事務堅確性向上に取り組みます。

② 農業メインバンク機能の強化

認定農業者や農業生産法人・新規就農者等の「担い手」育成支援のため、営農部門との連携強化を図り、ニーズに即した農業資金の提供や利子補給制度の拡充による農業金融サービスを提供します。

また、「担い手金融リーダー」や「JA バンク農業金融プランナー」など、専門的な人材育成に取り組みます。

③ 生活メインバンク機能の充実

「JA しまね誕生記念貯金」等、魅力あるキャンペーンを実施し、個人貯金増強に取り組みます。

また、ローン・年金・相続等の相談業務の充実を図り、組合員・利用者のライフイベントやニーズにもとづいた商品・サービスを提供します。

④ 事務集中化と店舗機能の充実

信連統合の円滑な実施を図るとともに、為替・決済業務等の事務集中化により、店舗事務を軽減し、窓口および渉外の営業力強化を図ります。

⑤ 教育体制の充実と人材育成

各種研修、通信教育、資格取得を強化し、多様化した組合員・利用者のニーズに対応できる人材を育成します。

(3) 取扱高計画

(単位：百万円)

	平成 27 年度計画額 (H28.3 月中平残)	平成 27 年 3 月末 実績
預 金	462,866	597,842
有 価 証 券	164,129	3,030
貸 出 金	301,185	294,076
貯 金	945,911	912,891

共 済 事 業

(1) 方針

利用者満足度維持向上に向けた推進体制の強化ならびに契約者フォロー活動（3Q 訪問活動）の徹底と、新しい絆づくりをテーマとした事業基盤の拡大を図り、組合員・利用者には「安心」と「満足」を提供します。また、事務手続きの改善、自動車事故相談体制の充実強化を図り、組合員・利用者から「真に評価されるサービス」を実践します。

(2) 重点事項

① 組合員・利用者に信頼と満足をいただける普及推進体制の構築と推進活動の展開

ア. LA・スマイルサポーターを中心とした利用者対応力の向上を図ると共に、競争優位

性発揮とコンプライアンス態勢の徹底を目的としたJAしまね共済推進将来構想の策定に向け取り組みます。

- イ. 契約者フォロー活動（3Q 訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上を図ります。
- ウ. 地域特性に応じたエリア別普及戦略を導入し、より利用者ニーズに即した「ひと・いえ・くるま」総合保障の提案活動を行います。

②県内統一的な利用者対応の実践と継続的な人材強化

- ア. 業務の集約化によるコスト削減と事務処理の効率化をめざすため、2年後の「JAしまね共済事務センター（仮称）」設置に向けた検討・準備をすすめます。
- イ. 組合員・利用者接点の質的拡充と「真に評価されるサービス」の実現に向けた事務の適正・迅速化に取り組みます。
- ウ. 支店共済担当者のサービス水準の確保に向けて、共済事務インストラクターによるJA審査員・共済担当者の人材育成・体制強化を図ります。

③自動車事故にかかる適正かつ迅速なサービス活動の強化

- ア. 県本部と連携を図るとともに県内ネットワークの有効活用を行い、原則30分以内の現場急行サービスを徹底します。
- イ. 事故受付・初期対応・経過報告ルールの徹底により、安心と満足を提供する事故相談を実施します。

(3) 取扱高計画

（保障額・掛金：百万円、件数：件）

	平成27年度 計画額	平成27年3月末 実績
長期共済保有高		
①保障額	3,803,000	3,928,596
②契約件数	515,000	505,112
短期共済新契約高		
①掛金額	10,300	10,317

その他の事業

1. 介護福祉事業

(1) 方針

家庭や住み慣れた地域の中で、障がいの有無や年齢にかかわらず安心して生活が送れるように自立を支援するため、行政等と連携して地域福祉の一翼を担い、介護保険サービスの適正かつ積極的な提供に取り組みます。

(2) 重点事項

①多様なニーズに対応したサービスの提供

自立を支援する介護保険サービス、地域支援事業、障害者福祉サービスを実施します。

②認知症、障がい者理解への啓発活動の展開

認知症や障がいのある方への必要な配慮を正しく理解することを促進するため、啓発活動を展開します。

2. 旅行事業

(1) 方針

地域の特色・強みを生かした取り組みにより、可能な限り地域の独自性・主体性を尊重した事業展開を図ります。また、教育・研修によるサービスの質的向上や拠点管理などの事業機能の集約化をすすめ、競争力強化を図ります。

(2) 重点事項

①旅行事業の取り組み

ア. 多様化する組合員ニーズに対応した商品提案を積極的に行います。

イ. 農協観光の代理業登録を継承し、営業・企画・推進機能の高度・専門化を図ります。

ウ. 地区本部と本店との連携を強化するとともに、ふれあい機能に重点を置いた事業展開を図ります。

企画・管理部門

1. 改革推進

(1) 方針

現行の事業方式について検証を行い、効果的・効率的な事業運営となるよう各事業・組織の再編を行うとともに、県域JAとしての強みを活かした新規事業の研究・開発に取り組めます。

(2) 重点事項

①組織再編・機構改革の検討

本店・地区本部の現行事業方式について検証を行い、業務の集約化・効率化を図りながら本店・地区本部の機能分担をさらにすすめ、効果的・効率的な事業運営が図れる組織再編・機構改革に取り組めます。

特に信連の一部事業譲渡、包括承継に際しては、本店に集約・集中できる機能・業務についてあらためて検討を行います。

②子会社等のあり方の検討

各子会社等の事業規模、内容、運営状況等を検証し、集約化あるいはJA 本体事業への取り込み等、再編の要否について検討を行います。あわせて、JA 本体で行っている事業についても別組織化した場合の有効性・効率性について検討します。

また、全農子会社あるいは協同事業体として行っている事業に関して、あり方についての協議を行います。

③外勤・外務活動のあり方の検討

地区本部ごとに実施している外勤・外務活動のあり方について整理を行い、各地区の地域性、経済特性等の実情を踏まえながら、JA しまねとして望ましい外勤・外務活動あり方について検討します。

2. 総合ポイント

(1) 方針

平成 27 年 3 月から開始した「総合ポイント制度」の定着化に向け、ポイント会員の加入促進ならびにポイントカードの利用促進に努めます。

(2) 重点事項

①ポイント会員の加入推進

ポイント会員の加入推進活動を重点的に取り組むとともに、ポイント優遇措置がある組合員への加入運動、JA 利用者の拡大、組合員基盤の充実に努めます。

なお、各地区本部では、ポイント会員数の目標を組合員数の 70% として、加入推進に取り組むこととします。

②ポイントカードの利用促進

総合ポイント制度の定着・浸透に向けた広報・宣伝、ポイントカード利用施設の拡充やキャンペーン活動等を行い、ポイント会員の利用促進活動に取り組みます。

3. 経営管理

(1) 方針

地区本部別損益管理を実施し、地区本部の特性発揮と収益確保、その結果として JA 全体の収益確保と活性化を図ります。

また、自己資本の充実をはじめとして、さらなる財務基盤の強化に努めるとともに、経営改革にも積極的に取り組みます。

(2) 重点事項

①地区本部別損益管理の実施

PDCA サイクルによる地区本部別損益管理の実施と、業績によって地区本部ごとの業績還元を実施します。

②自己資本の充実

組合員加入促進や目的積立金等の内部留保などにより、自己資本の充実に努めます。

③適切な事務処理の実施

本店と地区本部が連携して第 2 期決算を適切に実施します。

④経営改革の取り組み

大規模 JA となる強みを活かして、事業の新規展開や未実施地区本部への展開、および全体での事務集約・効率化の取り組みを検討します。

4. リスク管理

(1) 方針

地区本部制に対応した管理手法を確立し、組合員・利用者の負託に応え得るコンプライアンス態勢およびリスク管理体制を構築します。

(2) 重点事項

①法令等遵守態勢の確立

関連する法令・ルールや社会的規範等を遵守した事業運営を遂行するとともに、JA しまねの基本理念や業務規程等の理解を通じた役職員へのコンプライアンス意識の浸透を図ります。

②内部統制の整備

不祥事ゼロ運動および事務堅確性向上運動の取り組みを継続実施するとともに、事務処理の標準化・統一化を通じて内部統制整備を推進します。

③債権管理の徹底

債権情報の集約と厳格な自己査定を実施するとともに、延滞・固定化債権の回収流動化に取り組みます。

5. 情報システム

(1) 方針

JA しまねとして将来に向かってめざすべき事業運営に必要な情報システムの構築と、効率的なシステム運用のための基盤整備などに取り組むとともに、システムの集約化によるコスト削減および情報セキュリティの維持・改善に努めます。

(2) 重点事項

①意思決定および業務遂行に必要な情報提供のためのシステム構築

経営管理、決算業務、職員台帳管理など、全体管理機能を発揮するために必要なシステム整備をすすめます。

②効率的な事業運営のためのシステム構築

販売事業、購買事業の統一的管理システム、総務・管理系業務の本店集中化など、効率的な事業運営に合わせたシステムの構築を検討します。

③システムを活用した組合員支援

営農活動、くらしの活動等の活性化を図るため、組合員が必要とする情報をタイムリーに提供するシステムの構築を検討します。

④システム基盤の整備

システム投資コスト、地区本部のシステム管理にかかる負担の軽減を図るため、地区個別で運用しているシステム機器等を可能なものから電算センターへ集約するとともに、事業継続計画（IT－BCP）にもとづく、情報セキュリティの維持・改善をすすめます。

6. 人事労務管理

(1) 方針

JA 綱領はもとより、基本理念や基本目標が組織に浸透し、職員行動規範に沿った組合員視点での事業展開と地域社会との共生を実現させるため、職員が組織に愛着を持ち一体感のある風通しの良い組織づくりをすすめます。その実現のための「能力を発揮できる職場環境づくり」「総合的な職員教育研修」「意欲と能力を引き出す人事管理」を基本とした人事制度の構築をめざします。

(2) 重点事項

①人事諸制度統一の検討

当初計画していた「4年目以降」の人事諸制度の確立の前倒しを含めて具体的な検討に入ります。

②労務管理

今後予想される新たな環境変化を見通した要員計画を策定し、組合員サービス向上と職員一人ひとりが能力を十分に発揮できる適材適所の要員配置に努めるとともに、労務コンプライアンスを意識した適正な労務管理を行います。

③教育体系の構築と研修実施

教育専任担当部署を中心として、新規採用職員等を対象とする「JA ユースカレッジ」をはじめとした各階層別の体系的研修をすすめる一方で、JA しまねとしてあるべき新たな教育研修体系の構築とそれに必要な体制整備を検討します。

7. 内部監査

(1) 方針

経営諸活動全般にわたる管理・運営の仕組みおよび業務遂行の状況を、内部監査の実施

により内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検討・評価します。

(2) 重点事項

①リスク評価にもとづく監査実施

リスク評価にもとづく重点的な監査を実施します。

②監事・JA 全国監査機構との連携

監事監査およびJA 全国監査機構との連携・調整を図り、効率的な監査実施に努めます。

各地区本部の重点「営農・農業振興」「くらしの活動」事項

くにびき地区本部

	重点実施事項	27 年度目標
営 農 ・ 農 業 振 興	1. 営農改革 (1) 「営農経済事業改革」支援等調査報告書をもとに、各部門の改革スケジュールを示した「改革マスタープラン」と、具体的実効策である「改革アクションプラン」の策定 (2) 農産物販売高の増加とコストの削減による、営農経済事業部門収支の改善 (3) 「JA くにびき農業振興計画」(H22～H27)の総括と、農業者の所得増大と地域の活性化を目指した「くにびき地区本部農業振興計画」(H28～H30)の策定	
	2. 営農指導（全般） (1) 農業法人、集落営農組織への「JA しまね農業振興支援事業」等を活用した生産・販売・経営面での支援 (2) 行政・農業委員会・松江地域再生協議会と連携した、「経営所得安定対策」等の農業施策対応支援や耕作放棄地対策の実践 (3) 担い手対策係（TAC）による担い手支援を積極的に実施するとともに、信用部や農機部門と連携した支援活動の実施 (4) 新たな担い手確保に向けた新規就農支援、法人・集落営農組織設立支援 (5) 農業経営支援事業として農業簿記帳代行の実施 (6) 安全・安心な農畜産物の生産振興と環境保全型農業の普及推進及び循環型農業の継続研究、生産履歴記帳運動の徹底	(3) 1 法人、1 組織 設立 (5) 記帳代行新規 3 件 (6) 回収率 100%
	3. 営農指導（米穀・畜産） (1) 米の品質向上に向けて水稻栽培での「基本技術の励行」徹底を推進 (2) 導入から 4 年目に入る「つや姫」は肥料・農薬を統一し「特別栽培米」としての有利販売と品質面では県により認証された「つや姫マイスター」4 組織を中心し、実証圃場による品質向上確立。 (3) 省力・低コスト水稻栽培技術普及に向けた直播栽培（鉄コーティング）試験に取り組むとともに、地元酒蔵との酒米の契約栽培による米価安定栽培の普及 (4) 低生産性繁殖雌牛を淘汰し、優良雌牛への更新をすすめ、和牛繁殖雌牛の生産性向上に取り組むとともに、乳用牛への和牛受精卵移植を更にすすめ、肉用素牛生産の増頭と販売価格向上	(2) 1 等米比率 75% 目標 (3) 酒米契約栽培 1.2ha (4) IVF75 頭 素牛 20 頭増頭
	4. 営農指導（園芸） (1) 研修施設「中海干拓研修センター」を有効活用し、新規就農者並びに新たな担い手への実践型栽培指導 (2) 露地重点野菜栽培目標面積拡大と生産指導強化 (3) 西条柿の「松江の柿（脱渋生果・あんぼ柿・干し柿）」ブランド確立と生産拡大 (4) 「松江大根島牡丹」生産確保対策として、支援と戸当りの栽培面積の拡大と品質向上 (5) 黒田せり、秋鹿ごぼう等伝統的な地域特産物の生産維持対策の実施 (6) 地域別振興作物作付け推進による栽培面積の拡大 (7) 産直出荷者協議会への加入促進及び出荷の拡大と端境期対策としての品目提案	(2) あすっこ 1.2ha、 キャベツ 38ha、 アスパラガス 1.2ha (4) 牡丹 20a/ 戸 拡 大 (7) 協議会員 30 名 増

	重点実施事項	27 年度目標
く ら し の 活 動	5. 暮らしの活動 (1) JA 暮らしの活動による組合員・地域住民の総合的支援と、支店運営委員会を核とした集落活性化対策、地域との交流とふれあいの場の創出 (2) 農政活動の充実と組織活動強化に向けて、農政会議、青年連盟、女性部との連携を深めるとともに組織の拡充と活性化、TPP や農業改革等の農政課題に対して、さらに農政会議等と密接に連携 (3) 平成 26 年度に竣工した教育文化センター「San・san 館」を核とした女性部活動の充実 (4) 「家の光三誌（家の光・ちゃぐりん・地上）」や「日本農業新聞」の普及拡大 (5) ホームページの充実、広報誌や支店だよりなど各種媒体を通じ、地区本部情報を幅広く提供 (6) 地域貢献活動（スポーツ活動、結婚相談、芸術・文化活動支援など）、募金等の社会貢献活動やまつえ環境市民会議と連携した環境保全活動を継続的实施	(4) 家の光 2,085 部 (24.1%) ちゃぐりん 125 部 (1.4%) 地上 95 部 (1.1%) 日本農業新聞 831 部 (9.6%)

やすぎ地区本部

	重点実施事項	27 年度目標
営 農 ・ 農 業 振 興	1. 生産拡大と付加価値化の推進 (1) 営農アドバイザーによる巡回指導の充実と営農指導強化 (2) 新規就農者リースハウス団地の整備 (3) キャトルセンター事業の展開による有利販売と労力軽減 (4) 農産加工品の拡大に向けた講座開催による生産者確保とレベルアップ	(1) 86 名、月 2 回 (2) 19 棟 (3) 50 頭 (4) 年 6 回
	2. 多様な担い手の育成 (1) 農業サポーター事業の展開による労力軽減と計画生産 (2) 集落営農の組織化・法人化支援と集落ビジョンの作成・実践支援 (3) ナラシ対策の対象となる担い手の育成	(1) 延べ人数 113 人 (2) 3 集落以上 (3) 100 経営体
	3. 農業資源の有効活用と食農教育、経営支援 (1) 飼料米の生産拡大による水田フル活用の推進 (2) 担い手への農地集積と放牧等を利用した耕作放棄地の活用推進 (3) 学校・地域・生産者と連携した食農教育事業の展開 (4) 農業青色申告者の推進と記帳代行の実施 (5) TAC の巡回強化による情報提供・収集の充実	(1) 176ha
	4. JA 中核施設の増強 (1) 利弘カントリーエレベーターの増強	
	5. 営農指導（農産） (1) 1 等米比率向上に向けた作付け誘導 ・「きぬむすめ」の面積拡大を図るとともに、温暖化対応品種である「にこまる」の導入を促進して 1 等米比率の向上 (2) 不作付地の解消と土づくりの促進 ・飼料用米を転作作物の主軸と位置づけ、収量アップのための指導の強化 ・有機質肥料や土づくり資材の投入を促進するとともに、堆肥活用による資源循環型農業の推進	(1) 作付け目標（全体） きぬむすめ 60% コシヒカリ 30% その他 10%

	重点実施事項	27 年度目標
く ら し の 活 動	6. 営農指導（特産、直売） (1) イチゴ ・新品種「かおり野」の生産拡大を促進し、早期安定出荷による生産者所得の向上 ・担い手支援センターや JA 農場の研修制度、苺生産部会と連携した講習会などによる新規栽培者の育成 (2) 花卉 ・優良苗を安定供給し、生産の安定化と生産拡大の推進 ・新品種の導入をすすめるとともに、産地 PR 活動や消費拡大運動の展開 (3) 直売 ・地域条件を活かした品目推進・栽培指導を実施し、年間を通じた安定出荷と生産体制の確立 ・ルート便利用者への情報提供の強化と利用率の向上 ・加工品の生産や出荷をサポートし、幅広い直売品販売の推進 (4) 加工品 ・農産加工講座を開催し、加工品生産者の拡大とレベルアップ ・異業種間連携などによる新商品の開発と産地 P R 活動の実施	
	7. 営農指導（畜産） (1) 家畜伝染病の蔓延防止 (2) WCS や牧草生産の拡大等を図り自己飼料の確保、遊休農地等を活用した放牧の実施 (3) 繁殖雌牛の更新、IVF 受精卵移植による子牛生産 (4) 子牛の飼養管理指導や指定交配の実施	
	8. 女性部活動 (1) 事務局を支店に設置し、特色ある女性部活動の実施 (2) 女性倶楽部えによば（50 代以上のための女子大学）の実施 (3) JA・安来市と共催でマンモグラフィ健診の実施	(2) 30 名募集、年 6 回 (3) 15 名
	9. 女子大活動 (1) JA 女子大やすぎキャンパス第 4 期生の募集・実施	35 名募集、年 12 回
	10. 家の光活動 (1) 家の光三誌（家の光・ちゃぐりん・地上）の普及拡大 (2) 家の光介護予防教室の開催 (3) 家の光活用グループの設立 (4) 家の光記事活用イベントの開催	(2) 15 名募集、年 6 回 (3) 2 グループ (4) 年 3 回
	11. 地域活動 (1) 地域とのつながりを更に強めることを重点として、各地域の営農と生活の向上に向けた支援についての企画・実践 (2) 地域コミュニティの活性化と地域の特色ある取り組みを促進させるため、各支店を軸とした取り組みに対する支援の実施 (3) 食と農のつながりの理解や促進を図るとともに、次世代を担う子供たちを対象とした体験実践型食農教育の実施 (4) 地域で助け合う高齢者の介護活動の支援 (5) 関係機関と連携した地域における介護予防活動の実施	

雲南地区本部

	重点実施事項	27 年度目標
営農・農業振興	1. 営農指導 (1) 関係機関と連携した営農指導の資質の向上、研修計画の策定と研修計画にもとづく研修参加および資格取得による「営農指導員」の育成	(1) 営農指導員資格取得 2 名以上
	2. 米穀 (1) 土づくりを基本とした栽培を推進 (2) 上位等級比率の向上と特別栽培米の推進 (3) 乳白粒対策として「つや姫」と「きぬむすめ」の推進 (4) JA 直売による有利販売 (5) 販売先から求められる米の品質確保のため、機能を付加した雲南集約農業倉庫（仮称）の建設に向けて検討	現地指導会、座談会の開催 上位等級 80% 以上 特裁 440ha
	3. 特産 (1) 地域特性を活かしたエコ農産物生産の普及拡大 (2) 契約販売による鳥獣害対策作物および野菜種子の生産拡大 (3) GAP 手法・美味しまね認証による「みどりちゃん」の周年供給体制の確立 (4) 転作拡大に対応した冬期栽培品目（冬ねぎ）の産地化 (5) 花卉の有利販売に向けて新規の販路を開拓 (6) 果樹技術指導センターを活用した担い手の育成や、研修会の開催による果樹の推進 (7) 地産地消と地産都商の両輪による少量多品目農家の生産・販売の強化 (8) 野菜栽培に関するモデル菜園を活用した栽培講習会の開催	特産物販売目標 12 億 5 千万円 ・園芸 5 億円 新栽培技術導入実現、野菜採種事業 3 千万円、花卉取扱実績 1 億円 ・産直 7 億 5 千万円 産直会員数 3,100 人目標 阪急フェア 50 回 販売額 1 億円
	4. 畜産 (1) 集団的な畜産経営・集落畜産の推進により、繁殖雌牛の増加と新規放牧面積の拡大 (2) 子牛の預かり施設（キャトルステーション）の整備 (3) 放牧飼育の普及拡大、自給粗飼料の推進および地域内自給飼料の生産面積の拡大 (4) 肥育センター運営の効率化と上物率の向上	(1) 集団的畜産経営体 2 組織 繁殖雌牛増加 50 頭 (3) 放牧 1 法人 40 頭 WCS 30 組織 16.5ha (4) 上物率 80%
くらしの活動	5. くらしの活動 (1) 「環境保全活動（マイ箸・マイバック・マイ飲み物運動）」および「消費電力削減！JA 女性組織みどりのカーテンエコライフ見える化活動」を積極的展開 (2) JA 女性組織の活性化支援と「JA 女子大学雲南校」の開校を通じた、JA 女性部を担うフレッシュミズ層の確保および育成 (3) JA への理解を深める次世代対策として「JA あぐりキッズスクール（食農教育）」と「若年者交流（後継者育成と仲間づくり）」の取り組み	

隠岐地区本部

	重点実施事項	27 年度目標
営 農 ・ 農 業 振 興	1. 農畜産物生産拡大の取り組み (1) 「島の香り 隠岐藻塩米」等の食味・成分・土壌分析による特色あるこだわり米の生産・販路拡大・全国ブランド化 (2) 耕畜連携による新規需要米・稲および契約栽培による白小豆等転作作物の奨励 (3) 隠岐の島繁殖雌牛導入事業活用等による放牧を基本とした生産拡大（28年度畜産総合施設移転建設の準備。場所・設計9月目途） (4) 地産地消の推進・安全安心な農畜産物の生産（藻塩米の島内宿泊施設への提供） (5) 軽量・高付加販売が期待できるトルコギキョウ等の栽培定着・拡大 (6) 営農指導の強化（指導・販売担当育成、農文協電子図書館導入等） (7) 他企業等との関係による6次産業化の積極的な取り組み	(1) 40ha 150t 内特選 90t (2) WCS13ha 白小豆 6t (3) 繁殖子牛 300 頭 (4) 作付データ作成 3 施設 5t (5) 生産者拡大 (6) 3 支店 (7) 藻塩米関連加工品開発
	2. 多様な担い手の育成・支援 (1) 担い手に出向く体制作り（巡回の強化） (2) 農地利用調整機能の発揮（担い手農地集積） (3) 青年部の設立	(3) 会員 10 名 7 月
く ら し の 活 動	3. くらしの活動 (1) 隠岐の島町いきいき祭りに協賛 (2) 日食料理講習会開催 (3) 小中学生への食農出前授業開催 (4) 小学生への農業体験支援	(1) 11 月 (2) 年 1 回 8 会場 (3) 4 校
	4. 情報の発信 (1) マスメディア・ウェブサイト・フェイスブック等活用した積極的な情報発信 (2) 新食品表示法を活用した販売戦略の検討	

隠岐どうぜん地区本部

	重点実施事項	27 年度目標
営 農 ・ 農 業 振 興	組合員の営農活動、農業経営支援について地域営農・担い手育成・耕作放棄地対策など「島前地域再生協議会」と一体となって効率的に実施します。 1. 認定農業者・農業生産法人など多様な担い手の育成支援 (1) 経営所得安定対策への加入手続きの支援 (2) 中山間地域活性化対策として計画策定と実施 (3) 農地・水・保全管理支払交付金事業の計画策定と実施	地域再生協議会・和牛改良組合会議・農業座談会・稲作講習会（年5回）・野菜栽培講習会等の開催
	2. 地域の農産物の振興と販売促進 (1) 米の管内販売・野菜などの地域内消費拡大 (2) 飼料用作物生産（WCS 等）による自給飼料の拡大 (3) 放牧によるコスト低減 (4) 和牛経営の安定拡大と市場活性化として新規購買者の誘致 (5) 隠岐牛のブランド化に向けた取り組みの強化	
く ら し の 活 動	3. 島根県厚生連との連携の下、組合員を始めとする地域住民の生活習慣病予防健診などの健康福祉活動の充実 (1) 知夫村及び西ノ島町にて実施 (2) 担い手を対象にした検診活動の実施	

出雲地区本部

	重点実施事項	27 年度目標
営 農 ・ 農 業 振 興	1. 多様な担い手の育成、支援による農業振興 (1) 「地区担い手ビジョン」にもとづいた地域の担い手育成、営農組合設立、協業化支援 (2) 農地中間管理機構の制度および耕作放棄地再生利用緊急対策事業の利用による、耕作放棄地の解消と担い手の農地拡大 (3) 新たな経営所得安定対策と地域とも補償の活用による、水田の有効活用	法人設立 2 組織 営農組合新設 2 組織 新規就農者 6 名 農地集積率 55%
	2. 地域の農畜産物振興と販売促進 (1) 産地確立に向けた誘導対策による、地域の特色を生かした水田農業の展開 (2) 高品質米生産のために、異常気象や温暖化に対応した品種への誘導 (3) 低コスト、省力化技術の普及拡大 (4) 関係機関との連携による、重点特産品目を中心とした産地再生、拡大の取り組み (5) 各生産部会を中心とした、安全、安心、美味しいを基本とするレベルアップの支援	きぬむすめ 1,000ha つや姫 50ha 鉄コーティング直播 80ha 特産物販売目標 36 億 4,000 万 (内ぶどう 14 億 2,000 万円) 畜産物販売目標 24 億 3,972 万円
	3. 売れるものづくりの実践と出雲ブランドの確立 (1) 新たな付加価値の創造に向けた取り組み (2) 「売れるものづくり」の実践による、販売先に合わせた品目育成や販路拡大	いずもフェア 50 会場 試食宣伝販売 20 品目 60 回
	4. 指導、支援体制の確立 (1) 「出向く営農指導」体制の強化による、組合員ニーズの把握 (2) 営農担当職員の資質向上による、信頼される組織体制の確立	TAC 訪問先 270 件 訪問回数 6,500 回
く ら し の 活 動	5. くらしの活動の推進 (1) 次世代を担う子供たちに対する、収穫体験や親子料理教室などの食農教育活動実施 (2) 生活改善、環境問題に対する積極的な取り組み	
	6. 組合員組織活動の支援 (1) 「いずも JA 女子大学」運営による、次世代とのつながり強化 (2) JA 女性部をはじめとする組合員組織の育成、強化 (3) 教育文化活動を基軸とした自主的な活動支援	
	7. 高齢者福祉活動の強化 (1) 「総合型介護予防事業」、「運動器の機能向上事業」の実施とサービスの充実 (2) やすらぎヘルパー制度による生活支援サービスの実施	
	8. 健康長寿社会を目指した活動 (1) 組合員健康診断、担い手ドックと事後指導による、受診に対する啓発活動実施 (2) 各地域での健康教室や健康相談会の実施による、健康に対する理解を深める活動実施	

斐川地区本部

	重点実施事項	27 年度目標
営 農 ・ 農 業 振 興	1. 集落営農組織の法人化支援及び担い手育成支援 (1) 集落営農組織は 39 組織のうち法人化組織が 22 組織となり、平成 27 年度も 10 組織が法人化の積極的支援と、法人出資制度の活用、JA との信頼関係の構築 (2) 集落営農組織構成員の高齢化に伴い、斐川町集落営農組合連絡協議会と連携し、集落内の後継者育成や就農希望者の受け入れ実施	
	2. 水稻・土地利用型作物の販売起点のものづくり及び生産コスト低減への取り組み (1) 基本技術（土づくり、肥培管理、適期作業）の励行を基本とした栽培指導、販売促進活動や消費者との交流、実需者との意見交換など、需要のある作物の生産振興・拡大 (2) 米・土地利用型作物の生産コスト低減にむけた生産資材の採用や、低コスト栽培技術の普及検討、JA 統合メリットの早期発揮実現	きぬむすめ・つや姫 1 等米比率 80% 土地利用型作物目標 単収の達成
	3. 園芸作物の振興・普及拡大 (1) 担い手（集落営農組織・法人・認定農業者等）に対する取り組み強化、園芸品目を取り入れた「土地利用型作付けモデル」「水稻育苗ハウス活用モデル」等を示し、それぞれの組織が所有する土地・施設・人材の有効活用、周年を通じた雇用創出などの経営目的に沿った提案を行うことにより、園芸作物の振興・普及拡大	園芸栽培を行う 担い手 (現状) 27 経営体 (目標) 31 経営体
く ら し の 活 動	4. くらしの活動の取り組み (1) 総合的に支援する JA として、各部署間と連携した事業横断的な取り組みの展開	
	5. 「みんなのよい食プロジェクト」と連携した食農教育と地産地消の推進 (1) よい食工房と連携し、はとむぎ商品を使用した「料理講習会」の実施 (2) 「男の料理教室」の開催 (3) 「小学校出前授業」・「よい食農園」での収穫交流の開催 (4) あぐり探検隊を通じた食農教育への取り組み支援	
	6. JA 健康寿命 100 歳プロジェクトの実践 (1) 元気な高齢者のための健康づくり 組合員・地域の皆様の健康づくり、ゆとりと生きがいづくりに向け、「食事」・「健康診断」・「介護」を相互に関連付けた地域にあった取り組みを展開 (2) 地域貢献活動の一環とした女性部活動の中での「美化ウォーキング」・「健康教室」を開催 (3) 「認知症サポーター養成講座」の実施	
	7. 教育文化活動・広報活動の展開 (1) 家の光記事を活用した「料理教室」・「手芸教室」の開催 (2) 広報誌への身近な話題を中心とした情報提供と日本農業新聞への記事送稿等を活用した情報発信の展開	

石見銀山地区本部

	重点実施事項	27 年度目標
営 農 ・ 農 業 振 興	1. 米穀 (1) JA ライスセンターのふるい目 1.9mm への変更と、食味計の数値を活用した有利販売への取り組み、大型生産農家への 1.9mm のふるい目の普及拡大、良質米・売れる米づくりへの挑戦 (2) 地域を限定した、こだわり米の販売強化 (3) 集荷保管機能の充実を目指すため、カントリーエレベーターの整備検討	RC 集荷目標 14,000 袋 つや姫 2,000 袋 エコ米 2,000 袋 飼料用米 57ha WCS 試験栽培
	2. 畜産 (1) 石見銀山和牛のブランド化に向けた取り組み方策として、生産から肥育・精肉販売（消費拡大）まで一貫した取り組み強化 ①石見銀山和牛の地区外への PR 促進 ②新たな販売先の確保（市内外） (2) 畜産総合センターの設置・整備計画 ①生産基盤確保対策 ②増頭対策 ③高齢者畜産農家対策 (3) 水田フル活用による飼料用米・WCS への取り組み強化、耕畜連携により畜産農家のコスト削減	(1) 枝肉販売頭数 12 頭→18 頭 卸店舗数 6 店舗→8 店舗 (2) H28 年度整備に向けての計画協議開始（島根おち地区本部との連携）
	3. 園芸 (1) 新規就農者育成に向けた取り組み おおだ農援塾（産直野菜講座、西条柿講座等）を開催することで、作目の専門的知識の習得を目指した新規就農者の育成、将来に向けての生産・出荷拡大 (2) 産直事業拡大に向けた取り組み 会員個々の「生産・出荷計画」の把握により、作付品目と出荷量の平準化により直売所での不足品及び、学校給食対応に向けた作付誘導の実施 (3) 施設園芸ハウス等の普及による生産拡大対策	(1) 新規就農者目標 10 名 (2) 120,000 千円
く ら し の 活 動	4. 食農教育 (1) 「JA 食農教育プラン」を策定し、「あぐりスクール」での取り組みを中心に、子どもたちや家庭での取り組み支援 (2) 「みんなのよい食プロジェクト」と連携し、地産地消の一層の推進 (3) 女性部、青年連盟、関係団体との連携による食農教育の展開	
	5. 環境保全やエコライフへの積極的な取り組み (1) 「JA 女性エコライフ宣言」に賛同し、生活の中で無理のない省エネルギー化対策（クールビズ、グリーンカーテン等推奨） (2) 「田んぼの生き物調査」などを通じて、地域の豊かな自然への理解を促し、環境保全意識の醸成 (3) 「桜の里プロジェクト」「大田市の海岸を美しくする会」などのボランティア活動に加え、各地区での清掃作業などを企画実施	
	6. 子育て支援 (1) JA 共済「こどもクラブ」や JA 女子大学などにより、JA の資源（マンパワー、施設、ノウハウ）、地域ネットワークを活かし、若い世代の親子支援 (2) 女性部内「つばみくらぶ」により、子育て中の母親の仲間づくり拡大	
	7. JA 健康寿命 100 歳プロジェクト (1) 女性部、助けあい組織などと連携した「JA 健康寿命 100 歳プロジェクト」の実施 (2) シニア講座「菜根館」により、シニア層女性の仲間づくり、生きがいづくりの支援 (3) 助け合い組織「銀の鈴」の活動を通じて地域の活性化、元気高齢者支援としてのミニデイサービスの取り組み	

	重点実施事項	27 年度目標
	8. 組織基盤維持・強化対策 (1) JA に集う、多様な活動を行うグループや組織の支援 (2) 女性組織のミドル層、フレッシュミズ層の育成・確保 (3) 組合員・地域住民の JA 運動への参画を目指した情報発信 (4) JA に対する提言、意見交換の場を設け JA 運営への反映 (5) 総合ポイントカード発行を通じて、組合員加入促進	

島根おち地区本部

	重点実施事項	27 年度目標
営 農 ・ 農 業 振 興	統合メリットを早期に感じられる具体策と地区本部の特色を活かした農業振興を強化する体制とし「水田のフル活用」と「農業所得の確保」を目的に下記に示す「振興の3本柱」を中心とした方針に取り組みます。 1. 販売に結びついた米の生産 (1) ハーブ米の販売手法や出荷契約の見直しを図り、販売先への供給安定と生産者へのメリット確保、地力向上による品質及び収量の向上対策 (2) ハーブ米きぬむすめにおいては、県及びJAしまねのモデル事業を活用し、ふるい目 1.9mm への変更と米品質の向上に取り組み販売強化	
	2. 飼料用米による生産調整と交付金を活用した所得確保 (1) 生産調整と交付金を活用した所得確保対策として、石見ライスセンターを活用したうるち米「きぬむすめ」による一括管理方式の導入と管内流通を視野にした体制整備	
	3. 施設園芸や土地利用型作物による産地化 (1) 白ネギ・果菜類を中心に栽培面積の維持拡大を図るとともに生産部会と連携した販売促進等による有利販売 (2) キャベツについて、県内産地と連携した販売対策と需要に適した作型や品種の見直しによる面積の拡大と集落営農組織等へ園芸作物との複合経営を提案し、経営の多角化支援	・白ネギ 1.194a → 1.190a ・広島菜 1.561a → 1.640a ・キャベツ（春・秋） 426a → 800a ・なす（中・丸） 273a → 296a
く ら し の 活 動	4. JA 健康寿命 100 歳プロジェクト (1) 団塊～高齢世代を対象とした登録式の講座「ゆとり倶楽部」を継続実施し、特に男性を対象に新たな生きがい作りや交流の場を提供 (2) 腹部エコー／胸部 CT／骨粗鬆症／マンモ健診、担い手を対象とした人間ドッグの計画実施と、市町が実施する特定検診への職員派遣を通じ、健康維持への積極的な支援	
	5. 食と農を通じた地域活性化 (1) 女性部、青年連盟等の組織と連携し、こども達に「農」を通じて土とふれあい、育てる「農」と作る「食」の繋がりを伝える活動 (2) 「ふれあい農園」「愛菜カレーの日」の実施のほか女性部が地域ごとに実施している「学童を対象とした料理指導」や、おふくろの味コンテストの支援 (3) 世代ごとに異なる JA への期待を把握するため、各種イベントの積極的取り入れ	
	6. 地域貢献 (1) 統一行動日を設け、役職員が地域でのボランティア活動を行なうとともに、率先して恒常的に地域行事や活動に参加するような職場風土づくり (2) 環境にやさしいクリーンエネルギー、再生可能エネルギー事業の維持・発展にむけた計画策定	

いわみ中央地区本部

	重点実施事項	27 年度目標
営 農 ・ 農 業 振 興	1. 農業支援法人（めぐみ・みらい・みのり・かなぎ）と地域の担い手を核として、地域と農地を守る運動の展開	
	2. 産直店舗への安定供給のため、産直生産者の掘り起こしと中核農家の育成	産直コーディネータ 1 名増員（3 名体制へ）
	3. 米の品質・食味向上に向け、ふるい目を 1.85mm から 1.90mm へ変更していくことを生産者へアピールし、実需者に求められている産地づくりの拡大	指導会・座談会等、28 年産より施設での変更をアピール
	4. 水稻の作付品種構成の見直し 特別栽培米、ステビア米、無農薬栽培米など特色あるコメ作りに継続して取り組み、土壌診断分析・食味計データを活用し地域別の作付・施肥指導を実施	コシ 7：きぬ 2：つや 1 特別栽培米 20ha、 ステビア米 20ha、 無農薬栽培米 3ha
	5. キャベツ、なす、インゲン、あすっこ、タマネギ等の重点指導により、安定生産と栽培農家の面積拡大	キャベツ⇒2 戸加工 向けを栽培 なす 107⇒150a インゲン 136⇒150a あすっこ 141⇒148a タマネギ 90⇒140a
	6. 西条柿、梨、ぶどう、ピオーネ、イチジク、原木しいたけ、菌床しいたけ等、経営基盤の維持拡大に努め、気象条件に左右されにくい栽培と、年間を通じたきめ細やかな巡回指導による、安定生産の取り組み (1) 西条柿、ぶどう農家にアンケート実施、要望調査を行い生産量向上に取り組む (2) ぶどうでモデル圃場を設定して着色の向上、秀品率の向上対策の実施 (3) 西条柿加工施設建設の検討	あんぽ柿 10 万個⇒ 20 万個製造へ
	7. 経営効率化を目指した施設の統合整備 (三隅育苗センターの統合整備計画・西条柿選果場統合整備計画)	計画策定期限、平成 27 年度末
	8. 石央米倉庫の機能を最大限に活かし、色彩選別機・精米施設の有効活用と合わせた品質管理により、産地の信頼性確保と生産者所得向上	地元販売（現在 500t）を増量し精算 単価 2%アップ
	9. TAC 活動（担い手農家支援） (1) 「担い手人間ドック」の受診拡大 (2) 「JA 島根農業振興支援事業（予算額 6,000 千円）」「いわみ中央地域農業活性化促進事業（予算額 5,000 千円）」の提案と情報収集と利用促進	受診者 60 人
	10. 農業簿記研修と指導・相談	農業簿記研修の開催 と農家経営指導員の 育成（2 名を予定）

く ら し の 活 動	11. 組織強化対策 (1) 「JA 女子大学 いわみ中央キャンパス」4 期生（28 年 4 月入学）募集検討委員会を立ち上げ、「JA 女子大学」OG 会の活動支援 (2) JA 女性部組織も高齢化で後継者不足といった課題がある中、一人でも多くの仲間を増やす運動として、部員拡大運動の展開	(1) 募集目標 30 人 (2) 女性部（支部）と連携
	12. 教育文化活動 (1) 組合員との絆づくりの運動として、教育情報誌である「家の光」「日本農業新聞」の普及拡大運動の展開 (2) 支店と地域住民との協同活動として 1 支店 1 協同活動の展開	(1) 「家の光」普及率 50%「農業新聞」普及率 9% (2) 9 支店で実施
	13. 食農教育活動 (1) 「食」と「農」の大切さを次世代に伝えるために「ふれあい農業体験」や「JA の出前授業」に取り組み、地元の食材を使い、地産地消を伝える事や食文化を伝えるために「JA 女性部食の集いうまいもん祭り」の開催	農業体験、5～6 月田植え、9～10 月稲刈り。出前授業 5 回。第 6 回うまいもん祭り 10 月
	14. JA 健康寿命 100 歳プロジェクト (1) スポーツイベント等でのラジオ体操の実施 (2) 組合員や地域住民参加のもとふれあいスポーツ大会の開催	(1) 各大会時、実施 (2) スポーツ大会 10 月
	15. 地域貢献活動 (1) 全職員によるボランティア活動や地域挙げてのプルタブ回収やペットボトルキャップ回収運動の展開	
	16. 広報活動 (1) コミュニティ誌「ハートふぁーむ」を年 3 回発行、員外の地域住民に情報発信、支店の情報発信として、支店便りの発行実施	コミュニティ誌 年 3 回 支店便り全事業所へ

西いわみ地区本部

	重点実施事項	27 年度目標
営 農 ・ 農 業 振 興	1. 農業振興 (1) 米価下落に伴い耕作放棄地増が懸念されることから、良質米生産、新規需要米、その他土地利用型作物の取組支援 (2) JA しまね農業振興支援事業、国、県の補助事業を活用した、担い手支援への取組み強化 (3) TAC、生産者組織担当者、経済担当者との連携による、経営所得安定対策等、各交付制度や低コスト資材の情報提供と経営指導の強化	
	2. 米穀 (1) 飼料用米きぬむすめの取り組み ・飼料用米みほひかりとの組合せによる、収穫時期の分散化 ・産地交付金の上乗せによる所得の確保 (2) 米実需者、資材メーカー、各関係機関一体となった特別栽培米の差別化販売への取組み強化 (3) 各種の講習会にあわせて資材メーカーと連携した生産資材説明会の開催（現場での資材受渡しも検討）	飼料用米作付面積 H26 年度実績 47.6ha ↓ H27 年度計画 80.0ha
	3. 園芸・特産 (1) 本店、他地区本部との連携による贈答特産物の販路拡大 (2) 地域振興品目の栽培拡大 （ちぢみ小松菜、わさび、タラの芽、うるい、ふきのとう、柚子 等） (3) 各種の講習会にあわせて資材メーカーと連携した生産資材説明会の開催（現場での資材受渡しも検討）	(1) 県内 A コープ店、各道の駅等での取扱い
	4. 畜産 (1) 繁殖雌牛の改良と生産情報公表子牛の市場上場頭数の増大を図り、西部子牛市場の活性化支援 (2) 生乳の計画的な生産を踏まえ、生産基盤の拡大と生産記録の徹底を図り、安全・安心な生乳生産の取組み支援	
	5. 加工事業 (1) 管内特産物を原料とした、加工商品の開発強化 (2) わさび加工事業 ・わさび生産者の所得確保を図るため、加工場の経営安定対策の取組み強化 (3) 柚子搾汁事業 ・搾汁施設高度化の企画検討	(1) 5 品目から 7 品目へ
く ら し の 活 動	6. 家の光三誌等の普及・活用を通じた教育文化活動の展開 (1) 役職員会議にて家の光の購読・利用の必要性を周知拡大 (2) 女性部・農青連と連携した普及活動の展開 (3) 各種会議へふれあい課から出向き宣伝活動強化 (4) 西いわみ地区本部家の光大会の開催	H27 年度普及率目標 22.0% 約 70 部増部
	7. 西いわみ女子大学四期生の募集及び開校	12 月開校予定 目標 20 名以上
	8. フレミズ組織の育成への取り組み 次世代のリーダーを育成支援	
	9. 食と農・地産地消運動の推進 地産地消や食農教育に女性部・農青連と一体となって取り組む	
	10. 健康管理活動の充実 巡回人間ドック、腹部エコー検査、大腸ガン検診、乳がん検診受診率アップ	

主な固定資産の取得・処分計画

区分	地区本部／目的等	予定額（千円）
土地	<いわみ中央> 井野育苗土地造成	50,000 (0)
建物・ 附属設備	<くにびき> 宍道支店（グリーン）移転工事 <やすぎ> リースハウス（補助事業） 利弘カントリーエレベーター飼料用米施設整備 米飯加工センター増築工事 <雲南> 飯南町乾燥調製貯蔵施設新築工事（全額補助事業） （県域事業）畜産総合センター改修工事 <隠岐どうぜん> 知夫支店新築 <出雲> 平田・久多美地区新支店修繕工事 ラピタ平田店改修等 リースハウス（ぶどう 10 棟）（補助事業） <いわみ中央> 弥栄ライスセンター粉摺り調整装置 <本店> 西部家畜市場修繕	129,000 43,710 (17,136) 228,955 463,800 1,082,600 (0) 50,000 (26,315) 50,000 150,000 146,200 135,738 (25,710) 30,000 25,000
機械装置	<やすぎ> IH 炊飯器（ソフトウェアを含む） <島根おおち> ライスセンター改修工事（補助事業）	76,000 145,700 (55,400)

※取得等 1 件につき 20 百万円を超えるものを記載しています。

※予定額は見積もりのものを含み、（ ）で補助金等による圧縮後の金額を記載しています。

Ⅲ. 総合収支計画

平成 27 年度計画（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

科 目	計 画 額	科 目	計 画 額
1 事業総利益	27,788		
(1) 信用事業収益	13,204	(17) その他の事業収益	4,465
(2) 信用事業費用	2,269	(18) その他の事業費用	3,649
信用事業総利益	10,935	その他の事業総利益	816
(3) 共済事業収益	7,659	(19) 指導事業収入	490
(4) 共済事業費用	757	(20) 指導事業支出	1,419
共済事業総利益	6,902	指導事業収支差額	△ 929
(5) 購買事業収益	37,343	2 事業管理費	27,779
(6) 購買事業費用	31,323	(1) 人件費	18,621
購買事業総利益	6,021	(2) 業務費	3,110
(7) 販売事業収益	34,393	(3) 諸税負担金	892
(8) 販売事業費用	33,210	(4) 施設費	4,810
販売事業総利益	1,182	(5) その他管理費	347
(9) 倉庫事業収益	322	事業利益	8
(10) 倉庫事業費用	113	3 事業外収益	1,092
倉庫事業総利益	210	4 事業外費用	300
(11) 加工事業収益	2,486	経常利益	800
(12) 加工事業費用	2,060	5 特別利益	1,227
加工事業総利益	426	6 特別損失	1,326
(13) 利用事業収益	5,805	税引前当期剰余金	701
(14) 利用事業費用	3,600	法人税等合計	194
利用事業総利益	2,205	当期剰余金	507
(15) 宅地等供給事業収益	228	前期繰越剰余金	728
(16) 宅地等供給事業費用	207	当期未処分剰余金	1,235
宅地等供給事業総利益	21		

事業管理費明細

(単位：百万円)

損益計算書科目	内 訳	計 画 額
人 件 費	役員報酬 給料手当 法定福利費 厚生費 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入 計	360 14,623 2,544 108 937 49 18,621
業 務 費	会議費 接待交際費 宣伝広告費 通信費 印刷消耗品費 図書研修費 事務委託費 旅費 計	161 29 32 327 221 155 1,979 206 3,110
諸 税 負 担 金	租税公課 支払賦課金 分担金 計	608 126 158 892
施 設 費	減価償却費 保守修繕費 保険料 水道光熱費 賃借料 消耗備品費 車両費 施設管理費 その他施設費 計	2,004 487 120 765 695 78 292 350 18 4,810
そ の 他 管 理 費	繰延資産償却費 その他管理費・雑費 計	242 105 347
計		27,779

IV. 総合財務計画

平成 27 年度計画（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

科 目	計 画 額	科 目	計 画 額
（資産の部）		（負債の部）	
1 信用事業資産	937,709	1 信用事業負債	951,553
(1) 現金	7,500	(1) 貯金	946,028
(2) 預金	449,204	(2) 借入金	1,220
(3) 有価証券	175,485	(3) その他の信用事業負債	3,300
(4) コールローン（特通）	5,565	(4) 債務保証	1,005
(5) 貸出金	301,185	2 共済事業負債	5,914
(6) その他の信用事業資産	240	(1) 共済借入金	400
(7) 債務保証見返	1,005	(2) 共済資金	2,950
(8) 貸倒引当金	△ 2,476	(3) 共済未払利息	4
2 共済事業資産	406	(4) 未経過共済付加収入	2,530
(1) 共済貸付金	400	(5) 共済未払費用	30
(2) 共済未収利息	5	3 経済事業負債	6,150
(3) その他の共済事業資産	3	(1) 経済事業未払金	3,900
(4) 貸倒引当金	△ 1	(2) 経済受託債務	1,500
3 経済事業資産	11,371	(3) その他の経済事業負債	750
(1) 経済事業未収金	5,300	4 雑負債	3,000
(2) 経済受託債権	1,350	5 諸引当金	7,492
(3) 棚卸資産	3,800	(1) 賞与引当金	1,340
(4) その他の経済事業資産	1,180	(2) 退職給付引当金	6,100
(5) 貸倒引当金	△ 258	(3) 役員退職慰労引当金	52
4 雑資産	5,215	6 繰延税金負債	2,311
貸倒引当金	△ 150	負 債 の 部 合 計	976,421
5 固定資産	35,244	（純資産の部）	
(1) 有形固定資産	87,420	1 組合員資本	67,647
減価償却累計額	△ 53,530	(1) 出資金	23,380
(2) 無形固定資産	1,354	(2) 資本準備金	4,579
6 外部出資	58,146	(3) 利益準備金	17,995
(1) 外部出資	59,146	(4) その他利益剰余金	21,752
(2) 外部出資等損失引当金	△ 1,000	(5) 処分未済持分	△ 60
7 繰延税金資産	2,121	2 評価・換算差額等	6,045
8 繰延資産	50	純 資 産 の 部 合 計	73,692
資 産 の 部 合 計	1,050,114	負債及び純資産の部合計	1,050,114

島根県信用農業協同組合連合会の権利義務の包括承継について

島根県農業協同組合は、平成27年11月1日に農業協同組合法第70条の規定により島根県信用農業協同組合連合会の権利義務の一切を承継します。

なお、承継内容は、農業協同組合法第70条第2項で準用する同法第65条の規定により事前に締結した「権利義務承継契約書」のとおりとします。

また、包括承継に係る日程は、下記のとおりとします。

1. 権利義務承継契約書

島根県農業協同組合（以下「甲」という。）と、島根県信用農業協同組合連合会（以下「乙」という。）は、権利義務の承継について、次のとおり契約を締結する。

第1条（理由）

平成27年3月31日に乙の会員が1人となったため、農業協同組合法第70条の規定により、甲が乙の権利義務の一切を承継するものとする。

第2条（承継日）

乙から甲への乙の権利義務承継の実行日（以下「承継日」という。）は、平成27年11月1日（日）とし、これにかかる登記については、平成27年11月2日（月）に行うものとする。

第3条（財産の引き継ぎ）

乙は、平成27年10月31日現在の財産目録および貸借対照表を遅滞なく作成するものとする。

② 乙は、前項の財産目録および貸借対照表を基礎とする引継財産および一切の権利義務を、承継日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第4条（資本準備金等）

乙の資本準備金は、甲の資本準備金に引き継ぐ。

② 乙の再評価積立金は、甲の再評価積立金に引き継ぐ。

③ 乙の利益準備金は、甲の利益準備金に引き継ぐ。

④ 乙のその他利益剰余金は、乙における積立目的等を踏まえ、以下のとおり引き継ぐ。

1 特例特別積立金は、甲の信用事業システム開発積立金に引き継ぐ。

2 経営基盤安定化積立金は、甲の経営基盤強化積立金に引き継ぐ。

3 特別積立金は、甲のBIS規制強化対応積立金に引き継ぐ。

4 未処分剰余金は、相互援助積立金に相当する金額を甲の経営安定化積立金に引き継ぎ、残りを繰越剰余金として引き継ぐ。

第5条（善管注意義務）

乙は、この契約締結後、承継日に至るまで誠実に業務を執行し、かつ、善良なる管理者の注意をもって一切の財産を管理運営するものとする。また、その財産に重要な影響を及ぼすような行為を行う場合には、あらかじめ甲と乙は協議し、合意のうえでこれを実行するものとする。

第6条（守秘義務）

甲は、乙から提供される一切の情報については平成27年4月30日付守秘義務契約書に基づき取扱うものとする。

第7条（損害賠償責任）

権利義務承継後、前条の書類およびこれに付随する証憑書類に誤謬、脱漏があり、または引継財産・負債に隠れた瑕疵があったため、甲が損害を蒙ったときは、その責任の生じた当時の乙の役員は、個人の資格において連帯して賠償の責任を負うものとする。

② 前項の賠償責任は、権利義務承継の日から2年以内にその請求を行わないときは消滅する。ただし、故意または重大な過失による場合は、この限りではない。

③ 甲乙が平成27年4月30日に締結した一部事業譲渡契約書に基づき同年8月15日に乙が甲に譲渡する事業にかかる乙の責任については、承継日以降は前2項を適用するものとする。

第8条（退任役員に対する退職慰労金）

権利義務承継に伴い退任する乙の役員に対する退職慰労金は、乙の積立額を限度として、乙の支給基準に従って支給する。

第9条（職員の引き継ぎ）

承継日現在の乙の職員は、原則として全員を甲に引き継ぐものとし、その勤続年数については乙における在職年数を通算するものとする。

第10条（承認手続）

甲は、平成27年6月28日開催の総代会において本契約書の承認を決議するものとする。

② 乙は、平成27年6月30日開催の総会において本契約書の承認を決議するものとする。

第11条（契約の変更または解除）

本契約の締結の日から承継日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、乙の資産もしくは経営状態に重要な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ承継の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第12条（規定外事項の協議）

本契約に定めのない事項であって、権利義務承継上必要と認める事項が発生した場合は、本契約の趣旨に反しない限りにおいて、甲乙協議の上決定することができるものとする。

第13条（効力発生）

本契約は、第10条に定めるところにより、甲乙の総代会・総会の承認を得、かつ、行政庁の認可を受けたときに、その効力を生じるものとする。

本契約書の成立の証として本契約書2通を作成し、甲および乙が署名または記名のうえ捺印し、各1通を保有するものとする。

平成27年6月12日

	島根県松江市殿町19番地1	
甲	島根県農業協同組合	
	代表理事組合長 萬代宣雄	㊞
	島根県松江市殿町19番地1	
乙	島根県信用農業協同組合連合会	
	代表理事理事長 高橋悟	㊞

2. 包括承継に係る日程

時 期	対応事項	信 連	J A
5 月下旬	権利義務承継契約締結（法 65 条）		理事会開催（5/27） ・権利義務承継契約の承認
6 月 12 日	権利義務承継契約締結（法 65 条）	権利義務承継契約締結	
6 月下旬	権利義務承継の承認（法 46 条）	通常総会開催（6/30） ・包括承継の承認（特別議決）	通常総代会開催（6/28） ・包括承継の承認（特別議決）
7 月上旬 ～ 8 月上旬	債権者保護手続き（法 49 条）	公告（1 か月間以上）、催告	公告（1 か月間以上）、催告
8 月中・下旬	行政庁への認可申請書提出（法 65 条）	県知事に対し、双方の代表理事が連名で申請	
10 月中旬	認可	申請書の受理から概ね 2 か月以内	
11 月 1 日（日）	包括承継	解散（清算手続き不要）	権利義務を承継
11 月 13 日までに	登記（法 67 条、79 条）	解散の登記	包括承継の登記

定款の一部変更について

(1) 変更理由

- ① 平成27年3月1日にJAしまねが発足し、これに伴い島根県信用農業協同組合連合会の会員が1会員となり農協法第70条にもとづく包括承継の条件を満たしたことから平成27年11月1日、信連の権利義務を承継することとしており、受け入れるために定款の一部を変更します。
- ② また、JAしまねは、地域農業の維持のため担い手が不足し、又は担い手が不足すると見込まれる農地等を利用して行う農業の経営・農業用施設を利用して行う農業の経営、農業用施設を利用して研修等事業を行う場合における農業の経営のために、定款の一部を変更します。

(2) 変更内容（新旧対照表）

島根県農業協同組合 定款

改 正	現 行
第2章 事業 (事業) 第7条 この組合は、組合員のために次に掲げる事業を行う。 (1) ～ (3) 省略 <u>(4) 組合員の事業又は生活に必要な物資の供給</u> <u>(LP ガスの供給及び簡易ガス事業を除く。)</u> (5) ～ (8) 省略 <u>(9) この組合の地区内にある農地又は採草放牧地のうち、地域農業の維持のために、担い手が不足し、又は担い手が不足すると見込まれる農地等を利用して行う農業の経営</u> <u>(10) この組合の地区内にある農業用施設のうち、地域農業の維持のために、担い手が不足し、又は担い手が不足すると見込まれる農業用施設を利用して行う農業の経営</u> <u>(10の2) この組合の地区内にある農業用施設を利用して研修等事業を行う場合における農業の経営</u> <u>(11) 組合員の生産する物資の運搬、加工、貯蔵又は販売</u> <u>(12) 農業倉庫業法に基づく農業倉庫事業</u> <u>(13) 農村工業に関する施設</u> <u>(14) 共済に関する施設</u>	第2章 事業 (事業) 第7条 この組合は、組合員のために次に掲げる事業を行う。 (1) ～ (3) 省略 <u>(4) 組合員の事業又は生活に必要な物資の供給</u> (5) ～ (8) 省略* (新設) (9) 組合員の生産する物資の運搬、加工、貯蔵又は販売 <u>(10) 農業倉庫業法に基づく農業倉庫事業</u> <u>(11) 農村工業に関する施設</u> <u>(12) 共済に関する施設</u>

改 正	現 行
(14 の 2) 共栄火災海上保険株式会社の業務の代理又は事務の代行 (15) 医療に関する施設 (16) 老人の福祉に関する施設 (17) 農村の生活及び文化の改善に関する施設 (旅行に関するものを除く。) (18) 旅行に関する施設 (19) 組合員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結 (20) 組合員の委託を受けて行うその所有に係る転用相当農地等（農地その他の土地で農業以外の目的に供されることが相当と認められるものをいう。以下同じ。）の売渡し若しくは貸付け（住宅その他の施設を建設してする当該土地又は当該施設の売渡し又は貸付けを含む。）又は区画形質の変更の事業 (21) 組合員からのその所有に係る転用相当農地等の借入れ及びその借入れに係る土地の貸付け（その借入れに係る土地の区画形質を変更して、又は住宅その他の施設を建設してする当該土地の貸付け又は当該施設の売渡し若しくは貸付けを含む。）の事業 (22) 組合員からのその所有に係る転用相当農地等の買入れ及びその買入れに係る土地の売渡し又は貸付け（その買入れに係る土地の区画形質を変更して、又は住宅その他の施設を建設してする当該土地又は当該施設の売渡し又は貸付けを含む。）の事業 (23) 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律第 2 条第 2 項に規定する特定農地貸付け (24) 家畜取引法に基づく家畜市場経營業務 (25) LP ガスの供給及び簡易ガス事業 (26) 手形の割引 (27) 為替取引 (28) 債務の保証 (29) 有価証券の貸付け (30) 国債、地方債若しくは政府保証債（以下「国債等」という。）の引受け（売出しの目的を	(12 の 2) 共栄火災海上保険株式会社の業務の代理又は事務の代行 (13) 医療に関する施設 (14) 老人の福祉に関する施設 (15) 農村の生活及び文化の改善に関する施設 (旅行に関するものを除く。) (16) 旅行に関する施設 (17) 組合員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結 (18) 組合員の委託を受けて行うその所有に係る転用相当農地等（農地その他の土地で農業以外の目的に供されることが相当と認められるものをいう。以下同じ。）の売渡し若しくは貸付け（住宅その他の施設を建設してする当該土地又は当該施設の売渡し又は貸付けを含む。）又は区画形質の変更の事業 (19) 組合員からのその所有に係る転用相当農地等の借入れ及びその借入れに係る土地の貸付け（その借入れに係る土地の区画形質を変更して、又は住宅その他の施設を建設してする当該土地の貸付け又は当該施設の売渡し若しくは貸付けを含む。）の事業 (20) 組合員からのその所有に係る転用相当農地等の買入れ及びその買入れに係る土地の売渡し又は貸付け（その買入れに係る土地の区画形質を変更して、又は住宅その他の施設を建設してする当該土地又は当該施設の売渡し又は貸付けを含む。）の事業 (21) 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律第 2 条第 2 項に規定する特定農地貸付け (22) 家畜取引法に基づく家畜市場経營業務 (23) LP ガスの供給及び簡易ガス事業 (24) 手形の割引 (25) 為替取引 (26) 債務の保証 (27) 有価証券の貸付け (28) 国債、地方債若しくは政府保証債（以下「国債等」という。）の引受け（売出しの目的を

改 正	現 行
もってするものを除く。)又は当該引受けに係る国債等の募集の取扱い (31) 金銭債権（農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第1条に規定する証書をもって表示されるものを含む。）の取得又は譲渡（金銭債権のうち有価証券に該当するものについて、金融商品取引法第2条第8項第1号から第6号まで及び第8号から第10号までに掲げる行為を行うことを含む。） (32) 農林中央金庫その他信用事業規程に定める者の業務の代理又は媒介（信用事業規程に定めるものに限る。） (33) 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い (34) 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り (35) 振替業 (36) 両替 (37) 金融商品取引法第2条第22項に規定する店頭デリバティブ取引（同法第28条第8項第4号に掲げる行為に該当するものを除く。）であって第30号に該当するもの以外のもの (38) 電子記録債権法第58条第2項の定めるところにより、電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務 (39) 前各号の事業に附帯する事業 2 省略 （員外利用） 第9条 この組合は、組合員の利用に差し支えない限り、組合員以外の者に第7条第1項第1号から第38号までの事業（第19号の事業を除く。）及びこれらに附帯する事業並びに同条第2項の事業を利用させることができる。ただし、組合員以外の者の利用は、農業協同組合法（以下「法」という。）第10条第17項、第18項、第20項及び第22項に規定する範囲	もってするものを除く。)又は当該引受けに係る国債等の募集の取扱い (29) 金銭債権（農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第1条に規定する証書をもって表示されるものを含む。）の取得又は譲渡（金銭債権のうち有価証券に該当するものについて、金融商品取引法第2条第8項第1号から第6号まで及び第8号から第10号までに掲げる行為を行うことを含む。） (30) 農林中央金庫その他信用事業規程に定める者の業務の代理又は媒介（信用事業規程に定めるものに限る。） (31) 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い (32) 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り (33) 振替業 (34) 両替 (35) 金融商品取引法第2条第22項に規定する店頭デリバティブ取引（同法第28条第8項第4号に掲げる行為に該当するものを除く。）であって第30号に該当するもの以外のもの (36) 電子記録債権法第58条第2項の定めるところにより、電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務 (37) 前各号の事業に附帯する事業 2 省略 （員外利用） 第9条 この組合は、組合員の利用に差し支えない限り、組合員以外の者に第7条第1項第1号から第36号までの事業（第17号の事業を除く。）及びこれらに附帯する事業並びに同条第2項の事業を利用させることができる。ただし、組合員以外の者の利用は、農業協同組合法（以下「法」という。）第10条第17項、第18項、第20項及び第22項に規定する範囲

改 正	現 行
内とし、第7条第1項第2号、第4号（法第10条第23項各号に掲げるものに限る。）、<u>第26号、第28号及び第29号の事業の利用については、信用事業規程に定めるものに限るものとする。</u> 2 前項の規定にかかわらず、第7条第1項<u>第14号</u>の2の事業の組合員以外の者の利用については、農林水産省令で定める範囲内とする。 3 この組合は、第1項の規定にかかわらず、組合員のためにする事業の遂行を妨げない限度において、組合員の生産する物資と併せて販売を行うことが適当であると認められる物資を生産する他の組合の組合員その他の農林水産省令で定める基準に適合する者に第7条第1項<u>第11号</u>の事業を利用させることができる。	内とし、第7条第1項第2号、第4号（法第10条第23項各号に掲げるものに限る。）、<u>第24号、第26号及び第27号の事業の利用については、信用事業規程に定めるものに限るものとする。</u> 2 前項の規定にかかわらず、第7条第1項<u>第12号</u>の2の事業の組合員以外の者の利用については、農林水産省令で定める範囲内とする。 3 この組合は、第1項の規定にかかわらず、組合員のためにする事業の遂行を妨げない限度において、組合員の生産する物資と併せて販売を行うことが適当であると認められる物資を生産する他の組合の組合員その他の農林水産省令で定める基準に適合する者に第7条第1項<u>第9号</u>の事業を利用させることができる。
（事業規程等） 第10条 第7条第1項第2号、第3号、第4号（法第10条第23項各号に掲げるものに限る。）及び<u>第26号から第38号までの事業並びにこれらに附帯する事業並びに第2項の事業の実施に当たっては、信用事業規程の定めるところによるものとする。</u> 2 第7条第1項第7号の事業のうち農地利用集積円滑化事業（農業経営基盤強化促進法第4条第3項に規定する農地利用集積円滑化事業をいう。）の実施に当たっては、農地利用集積円滑化事業規程の定めるところによるものとする。 3 第7条第1項第8号の事業の実施に当たっては、農業経営受託規程の定めるところによるものとする。 4 <u>第7条第1項第9号から10号の2までの事業の実施に当たっては、農業経営規程の定めるところによるものとする。</u> 5 第7条第1項<u>第12号</u>の事業の実施に当たっては、農業倉庫業務規程の定めるところによるものとする。 6 第7条第1項<u>第14号</u>の事業の実施に当たっ	（事業規程等） 第10条 第7条第1項第2号、第3号、第4号（法第10条第23項各号に掲げるものに限る。）及び<u>第24号から第36号までの事業並びにこれらに附帯する事業並びに第2項の事業の実施に当たっては、信用事業規程の定めるところによるものとする。</u> 2 第7条第1項第7号の事業のうち農地利用集積円滑化事業（農業経営基盤強化促進法第4条第3項に規定する農地利用集積円滑化事業をいう。）の実施に当たっては、農地利用集積円滑化事業規程の定めるところによるものとする。 3 第7条第1項第8号の事業の実施に当たっては、農業経営受託規程の定めるところによるものとする。 （新設） 4 第7条第1項<u>第10号</u>の事業の実施に当たっては、農業倉庫業務規程の定めるところによるものとする。 5 第7条第1項<u>第12号</u>の事業の実施に当たっ

改 正	現 行
ては、共済規程の定めるところによるものとする。 7 第7条第1項第20号から第22号までの事業の実施に当たっては、宅地等供給事業実施規程の定めるところによるものとする。 8 第7条第1項第23号の事業の実施に当たっては、特定農地貸付規程の定めるところによるものとする。	ては、共済規程の定めるところによるものとする。 6 第7条第1項第18号から第20号までの事業の実施に当たっては、宅地等供給事業実施規程の定めるところによるものとする。 7 第7条第1項第21号の事業の実施に当たっては、特定農地貸付規程の定めるところによるものとする。
第3章 組合員 (組合員の資格) 第12条 この組合の組合員は、正組合員及び准組合員とする。 2 省略 3 次に掲げる者は、この組合の准組合員となることができる。 (1) 省略 (2) この組合から第7条第1項第2号から第4号まで又は第14号の事業に係る物資の供給又は役務の提供を1年以上継続して受けているこの組合の地区内に勤務地を有する個人であって、引き続きこの組合の事業を利用することが適当であると認められるもの (3) この組合から第7条第1項第4号、第11号又は第23号の事業に係る物資の供給又は役務の提供を1年以上継続して受けているこの組合の地区外に住所を有する個人であって、引き続きこの組合の事業を利用することが適当であると認められるもの (4) ～ (6) 省略 4 省略	第3章 組合員 (組合員の資格) 第12条 この組合の組合員は、正組合員及び准組合員とする。 2 省略 3 次に掲げる者は、この組合の准組合員となることができる。 (1) 省略 (2) この組合から第7条第1項第2号から第4号まで又は第12号の事業に係る物資の供給又は役務の提供を1年以上継続して受けているこの組合の地区内に勤務地を有する個人であって、引き続きこの組合の事業を利用することが適当であると認められるもの (3) この組合から第7条第1項第4号、第9号又は第21号の事業に係る物資の供給又は役務の提供を1年以上継続して受けているこの組合の地区外に住所を有する個人であって、引き続きこの組合の事業を利用することが適当であると認められるもの (4) ～ (6) 省略 4 省略
第4章 出資及び経費分担 (経費の賦課) 第26条 この組合は、第7条第1項第1号、第6号、第7号（農業の目的に供するための土地の売渡し、貸付け又は交換の事業を除く。）及び第17号の事業並びにこれらの事業に附帯する事業に必要な経費に充てるために、組合	第4章 出資及び経費分担 (経費の賦課) 第26条 この組合は、第7条第1項第1号、第6号、第7号（農業の目的に供するための土地の売渡し、貸付け又は交換の事業を除く。）及び第15号の事業並びにこれらの事業に附帯する事業に必要な経費に充てるために、組合

改 正	現 行
員に経費を賦課することができる。 2～3 省略 第6章 総会 (総会の議決事項) 第41条 次に掲げる事項は、総会の議決を経なければならない。 (1) 定款の変更 (2) 規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、農業経営規程、農地利用集積円滑化事業規程、農業経営受託規程、農業倉庫業務規程及び特定農地貸付規程の設定、変更及び廃止 (3) 第7条第1項第19号の団体協約の締結 (4) ～ (5) 省略 (9) 事業の全部又は重要な一部の譲渡、信用事業（第7条第1項第2号、第3号及び第4号（法第10条第23項各号に掲げるものに限る。）の事業（これらに附帯する事業を含む。）並びに同条第2項各号の事業をいう。以下同じ。）の全部又は一部の譲渡、共済事業（第7条第1項第14号の事業（これに附帯する事業を含む。）をいう。以下同じ。）の全部又は一部の譲渡及び共済契約の包括移転 (10) ～ (18) 省略 2～7 省略 第8章 理事会 (理事会の議決事項) 第57条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。 (1) ～ (9) 省略 (10) 100億円超の信用の供与等（法第11条の4第1項に規定する信用の供与等（第15号に掲げるものを除く。）をいう。以下同じ。）の決定に関する事項 (11) ～ (26) 省略 2～3 省略	員に経費を賦課することができる。 2～3 省略 第6章 総会 (総会の議決事項) 第41条 次に掲げる事項は、総会の議決を経なければならない。 (1) 定款の変更 (2) 規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、農業経営規程、農地利用集積円滑化事業規程、農業経営受託規程、農業倉庫業務規程及び特定農地貸付規程の設定、変更及び廃止 (3) 第7条第1項第17号の団体協約の締結 (4) ～ (5) 省略 (9) 事業の全部又は重要な一部の譲渡、信用事業（第7条第1項第2号、第3号及び第4号（法第10条第23項各号に掲げるものに限る。）の事業（これらに附帯する事業を含む。）並びに同条第2項各号の事業をいう。以下同じ。）の全部又は一部の譲渡、共済事業（第7条第1項第12号の事業（これに附帯する事業を含む。）をいう。以下同じ。）の全部又は一部の譲渡及び共済契約の包括移転 (10) ～ (18) 省略 2～7 省略 第8章 理事会 (理事会の議決事項) 第57条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。 (1) ～ (9) 省略 (10) 5億円超の信用の供与等（法第11条の4第1項に規定する信用の供与等（第15号に掲げるものを除く。）をいう。以下同じ。）の決定に関する事項 (11) ～ (26) 省略 2～3 省略

改 正	現 行
第9章 会計 (会計の区分) 第61条 この組合は、信用事業に係る会計及び 共済事業に係る会計をそれぞれ他の事業に係 る会計と区分して経理するものとする。 2 第7条第1項第8号の事業、<u>第9号から第 10号の2までの事業、第12号の事業及び第 20号から第22号までの事業</u>については、そ れぞれ他の事業と区分して経理するものとす る。 (余裕金の運用) 第62条 この組合の余裕金は、次に掲げる方法 によるほか、これを運用することができない。 (1) 農林中央金庫、銀行、信用金庫、労働金庫 若しくは信用協同組合への預け金 (2) ～ (9) 省略 2～3 省略 4 この組合が第1項第1号の規定により農林 中央金庫への預け金に運用する余裕金の総額 は、この組合の余裕金総額の3分の2を下っ てはならない。 5 省略 (教育情報繰越金) 第66条 この組合は、第7条第1項第1号及び <u>第17号の事業</u>の費用に充てるため毎事業年度 の剰余金の20分の1に相当する金額以上の金 額を翌事業年度に繰り越すものとする。 附則 (平成27年3月1日) 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効 力を生ずる。 2 設立当初および2期目の役員の任期は、第 37条の規定にかかわらず、就任後1年以内の 決算期に関する通常総代会の終了の時までと し、設立当初の役員の任期は平成27年6月に	第9章 会計 (会計の区分) 第61条 この組合は、信用事業に係る会計及び 共済事業に係る会計をそれぞれ他の事業に係 る会計と区分して経理するものとする。 2 第7条第1項第8号の事業、<u>第10号の事業 及び第18号から第20号までの事業</u>について は、それぞれ他の事業と区分して経理するも のとする。 (余裕金の運用) 第62条 この組合の余裕金は、次に掲げる方法 によるほか、これを運用することができない。 (1) <u>島根県信用農業協同組合連合会</u>、農林中央 金庫、銀行、信用金庫、労働金庫若しくは信 用協同組合への預け金 (2) ～ (9) 省略 2～3 省略 4 この組合が第1項第1号の規定により<u>島根県 信用農業協同組合連合会又は農林中央金庫へ</u> の預け金に運用する余裕金の総額は、この組 合の余裕金総額の3分の2を下ってはならな い。 5 省略 (教育情報繰越金) 第66条 この組合は、第7条第1項第1号及び <u>第15号の事業</u>の費用に充てるため毎事業年度 の剰余金の20分の1に相当する金額以上の金 額を翌事業年度に繰り越すものとする。 附則 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効 力を生ずる。 2 設立当初および2期目の役員の任期は、第 37条の規定にかかわらず、就任後1年以内の 決算期に関する通常総代会の終了の時までと し、設立当初の役員の任期は平成27年6月に

改 正	現 行
開催する通常総代会の終了の時まで、2期目の役員の任期は平成28年6月に開催する通常総代会の終了の時までとする。 3 設立当初の総代の任期は、第53条の規定にかかわらず、平成29年9月30日までとする。 4 設立当初の事業年度は、第60条の規定にかかわらず、平成27年3月1日から平成27年3月31日までとする。 附則 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 2 変更後の第62条の規定は、島根県信用農業協同組合連合会の権利義務承継の日から適用し、同日前については変更前の規定を適用する。 3 島根県信用農業協同組合連合会の権利義務承継の日から平成32年3月31日までは、第62条第4項中「3分の2」とあるのは、「2分の1」と読み替えて適用する。	開催する通常総代会の終了の時まで、2期目の役員の任期は平成28年6月に開催する通常総代会の終了の時までとする。 3 設立当初の総代の任期は、第53条の規定にかかわらず、平成29年9月30日までとする。 4 設立当初の事業年度は、第60条の規定にかかわらず、平成27年3月1日から平成27年3月31日までとする。

規約の一部変更について

(1) 変更理由

平成 27 年 3 月 1 日に JA しまねが発足し、これに伴い島根県信用農業協同組合連合会の会員が 1 会員となり農協法第 70 条にもとづく包括承継の条件を満たしたことから平成 27 年 11 月 1 日、信連の権利義務を承継することとしており、受け入れるために規約別表の一部を変更します。

(2) 変更内容（新旧対照表）

島根県農業協同組合 規約

改 正	現 行
別表 3 理事会決定承認事項	別表 3 理事会決定承認事項
固定資産及び財務に関する事項 (省略)	固定資産及び財務に関する事項 (省略)
業務に関する事項	業務に関する事項
1. 事業種目、事業方式の決定及び変更	1. 事業種目、事業方式の決定及び変更
2. 重要な業務上の契約	2. 重要な業務上の契約
3. 信用事業規程に基づく信用供与等限度額の決定	3. 信用事業規程に基づく信用供与等限度額の決定
4. 上記信用供与限度額を超える信用供与の決定	4. 上記信用供与限度額を超える信用供与の決定
5. <u>100 億円超</u> の信用供与等の決定	5. <u>5 億円超</u> の信用供与等の決定
6. ～ 21. (省略)	6. ～ 21. (省略)
その他に関する事項 (省略)	その他に関する事項 (省略)

信用事業規程の一部変更について

(1) 変更理由

平成 27 年 3 月 1 日に JA しまねが発足し、これに伴い島根県信用農業協同組合連合会の会員が 1 会員となり農協法第 70 条にもとづく包括承継の条件を満たしたことから平成 27 年 11 月 1 日、信連の権利義務を承継することとしており、受け入れるために信用事業規程の一部を変更します。

(2) 変更内容（新旧対照表）

島根県農業協同組合 信用事業規程

改 正	現 行
第 1 事業の種類 1～8（省略） 9 次に掲げる者の業務の代理 イ 農林中央金庫 <u>（削除）</u> <u>ロ</u> その他信用事業方法書（金融機関等の業務の代理）に定める者 10～13（省略） 14 <u>店頭デリバティブ取引（有価証券関連店頭デリバティブ取引に該当するものを除く。）のうち、次に掲げる取引スワップ取引</u> 15 <u>ファイナンス・リース取引</u> 16 <u>ファイナンス・リース取引の代理又は媒介</u> 17 <u>金の取扱い</u> 18 <u>上記 1～17 の事業に附帯する次の事業その他の事業</u> (1) 農業法人等の合併・買収及び事業譲渡等に関する仲介並びに助言・指導 (2) 農業法人等の経営に関する情報の提供・相談並びに助言・指導 (3) 農業法人等の事務受託業務 19 次に掲げる登録金融機関業務 (1) 国債等に係る金融商品取引法第 33 条第 2 項第 1 号に掲げる行為（7 により行う事業を除く。） (2) 金融商品取引法第 33 条第 2 項第 2 号に	第 1 事業の種類 1～8（省略） 9 次に掲げる者の業務の代理 イ 農林中央金庫 <u>ロ</u> 島根県信用農業協同組合連合会 <u>ハ</u> その他信用事業方法書（金融機関等の業務の代理）に定める者 10～13（省略） (追加) 14 ファイナンス・リース取引 15 ファイナンス・リース取引の代理又は媒介 16 金の取扱い 17 <u>上記 1～16 の事業に附帯する次の事業その他の事業</u> (1) 農業法人等の合併・買収及び事業譲渡等に関する仲介並びに助言・指導 (2) 農業法人等の経営に関する情報の提供・相談並びに助言・指導 (3) 農業法人等の事務受託業務 18 次に掲げる登録金融機関業務 (1) 国債等に係る金融商品取引法第 33 条第 2 項第 1 号に掲げる行為（7 により行う事業を除く。） (2) 金融商品取引法第 33 条第 2 項第 2 号に

改 正	現 行
掲げる有価証券（短期投資法人債等を除く。）に係る同号に掲げる行為 20 電子記録債権法第 58 条第 2 項の定めるところにより、電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務	掲げる有価証券（短期投資法人債等を除く。）に係る同号に掲げる行為 19 電子記録債権法第 58 条第 2 項の定めるところにより、電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務
第 2 事業の実施方法 1 (省略) 2 資金の貸付け及び手形の割引 (1) 事業の範囲 イ～ヘ (省略) ト この組合の地区内に住所又は事務所を有する組合員以外の者であって次に掲げるものに対する資金の貸付け及び手形の割引（前各号に掲げるものを除く。） (イ) ～ (ニ) (省略) (ホ) <u>農村地域における産業基盤又は生活環境の整備のために必要な資金で、農業協同組合法施行令第 1 条の 4 に規定するものの貸付けを受ける法人</u> (ヘ) <u>この組合の地区内の農地その他の土地で農業以外の目的に供されることを相当と認められるものを取得し、地区内の開発に寄与すると認められる法人（(イ) から (ホ) に掲げる者を除く。）</u> チ～リ (省略) ヌ <u>この組合の地区内に住所又は事務所を有し、かつ、この組合の地区内の農業の発展に寄与すると認められる会社を子会社とする持株会社であって、当該持株会社を通じて当該子会社に対し資金の貸付け又は手形の割引が確実に行われると認められる場合（持株会社貸出に関する内部規則に基づき資金の貸付け又は手形の割引が行われる場合をいう。）における当該持株会社に対す</u>	第 2 事業の実施方法 1 (省略) 2 資金の貸付け及び手形の割引 (1) 事業の範囲 イ～ヘ (省略) ト この組合の地区内に住所又は事務所を有する組合員以外の者であって次に掲げるものに対する資金の貸付け及び手形の割引（前各号に掲げるものを除く。） (イ) ～ (ニ) (省略) <u>(追加)</u> <u>(追加)</u> チ～リ (省略) <u>(追加)</u>

改 正	現 行
<u>る資金の貸付け及び手形の割引（前各号に掲げるものを除く。）</u> ル 預金保険機構に対する資金の貸付け ヲ 系統信用事業の円滑な運営のため、 農業協同組合、信用農業協同組合連合会、農林中央金庫のいずれかにより共同で過半出資を行い設立した法人に対する資金の貸付け及び手形の割引 (2) ～ (4) (省略) (5) 組合員以外の者に対する貸出金の限度一事業年度において、(1) のハ（ただし、資金の貸付けを除く。）、<u>ヘ、ト、チ、リ、ヌ、ル及びワ</u>による資金の貸付け及び手形の割引の額の合計額は、(1) のイ及びロによる資金の貸付け及び手形の割引の額の合計額の100分の25を超えてはならない。 3 (省略) 4 有価証券の貸付け (1) 事業の範囲 イ～ロ (略) ハ 次に掲げる者に対する貸付けの期間が1年を超えない有価証券の貸付け (イ) 銀行並びに信用金庫及び信用協同組合（連合会を含む。） (ロ) 証券会社及び証券金融会社 ニ (略) (2) ～ (5) (略) 5 ～ 20 (略) 第3 (略) 附 則 <u>この規程は、行政庁の承認のあった日以降、島根県信用農業協同組合連合会の権利義務の承継の日から効力を生ずる。</u>	(追加) (追加) (2) ～ (4) (省略) (5) 組合員以外の者に対する貸出金の限度一事業年度において、(1) のハ（ただし、資金の貸付けを除く。）、<u>ヘ、ト、チ及びリ</u>による資金の貸付け及び手形の割引の額の合計額は、(1) のイ及びロによる資金の貸付け及び手形の割引の額の合計額の100分の25を超えてはならない。 3 (省略) 4 有価証券の貸付け (1) 事業の範囲 イ～ロ (略) ハ 次に掲げる者に対する貸付けの期間が1年を超えない有価証券の貸付け (イ) <u>島根県信用農業協同組合連合会</u>、銀行並びに信用金庫及び信用協同組合（連合会を含む。） (ロ) 証券会社及び証券金融会社 ニ (略) (2) ～ (5) (略) 5 ～ 20 (略) 第3 (略)

農業経営規程の設定について

(1) 設定理由

JA しまねは、地域農業の維持のため担い手が不足し、又は担い手が不足すると見込まれる農地等を利用して行う農業の経営・農業用施設を利用して行う農業の経営、農業用施設を利用して研修等事業を行う場合における農業の経営のために、農業経営規程の設定を行います。

(2) 設定内容

島根県農業協同組合 農業経営規程

(目的)

第1条 この規程は、島根県農業協同組合定款第7条の規定に基づき、この組合が行う農業の経営及びこれに附帯する事業（以下「農業経営事業」という。）について必要な事項を定め、農業経営事業の適正かつ円滑な運営に資することを目的とする。

(農業経営の種類)

第2条 この組合は次に掲げる農業の経営を行う。

- (1) この組合の地区内の農地又は採草放牧地（以下「農地等」という。）のうち、地域農業の維持のために、担い手が不足し、又は担い手が不足すると見込まれる農地等を利用して行う水稲作、牧草作の経営
- (2) この組合の地区内の農業用施設を利用して行う次の農業経営
 - ア. この組合の地区内の地域農業の維持のために、担い手が不足し、又は担い手が不足すると見込まれる肉用牛の繁殖・肥育の経営
 - イ. 新規就農希望者等に対する教育・研修のための野菜作、花き作、果樹作の経営

(事業の実施方針)

第3条 この組合は、農業経営事業の実施を通じ、次の目的を達成し、効率的かつ安定的な農業経営の育成及び地域農業の維持及び発展に資するよう努めるものとする。

- (1) 当該農業に関し、担い手が不足し、又は不足すると見込まれる場合に、農地等の維持を図ること
- (2) 新規作物又は効率的な生産方式の実証展示を行い、産地形成に資すること
- (3) 農業用施設を活用し、肥育を含めた総合畜産事業を行うことにより、地域農家と連携した和牛産地拡大に資すること
- (4) 新規就農希望者等に対する研修を行い、すぐれた担い手の確保を図ること

(事業の実施地区)

第4条 農業経営事業の実施地区は、次の表の各号に掲げる農業経営ごとに、それぞれ同号に定める地区（第2条第1号に掲げる農業の経営にあっては、農業振興地域の整備に関する法律第6

条第1項の規定により指定された農業振興地域内に限る。)とする。

1	第2条第1号の農業経営事業	雲南地区	水稻作
		隠岐どうぜん地区	牧草作
2	第2条第2号アの農業経営事業	やすぎ地区	肥育
		雲南地区	繁殖・肥育
		隠岐どうぜん地区	繁殖
		石見銀山地区	繁殖
		島根おおち地区	肥育
		いわみ中央地区	肥育
3	第2条第2号イの農業経営事業	やすぎ地区	野菜、花き、果樹

(事業の実施)

第5条 この組合が農業経営事業を実施するときは、毎事業年度ごとに作目別の事業計画を策定し、総会の議決を経なければならない。

- ② 前項の事業計画を策定する際は、その作目に関する組合員で構成している生産者組織がある場合には、その意見を聴かなければならない。
- ③ この組合が農業経営事業を実施したときは、毎事業年度ごとに事業実績を総会に報告しなければならない。

(運営協議会)

第6条 この組合は、農業経営事業の適正かつ円滑な運営を確保するため、組合、島根県、市町村等からなる地区本部農業経営事業運営協議会（以下「協議会」という）を設置するものとする。

- ② 協議会は、農業経営事業の運営に関する基本方針及び重要事項に関し協議する。
- ③ 協議会は毎年度1回開催するほか、必要に応じ開催することができる。
- ④ この協議会に会長1名を置き、協議会の委員の中から多数決により選出する。
- ⑤ 第3項の協議会はこの組合の代表理事たる組合長の要請により、協議会会長が招集する。

(事業の常時従事者)

第7条 この組合の農業経営事業に常時従事する者の3分の1以上は、この組合の組合員又は組合員と同一の世帯に属する者でなければならない。

(経営等の移譲)

第8条 この組合は、次のいずれかに該当する者からの申し出により、理事会の議を経て、この組合の行う農業経営事業又はその対象となっている農地等若しくは農業用施設の全部又は一部を移譲するものとする。

- (1) この組合の組合員であって、農業経営の規模拡大の意欲があり、かつ、確実に行えると認められる者
- (2) この組合が実施する研修を終了し、農業の経営を行おうとする者
- (3) その他農業経営事業又はその対象となっている農地等若しくは農業用施設を移譲することが適当と認められる者

② 理事会は、前項の移譲に関し、協議会の意見を聴かなければならない。

(作業委託)

第9条 この組合は、農業経営事業を効率的に行うために必要と認めるときは、農業経営に係る一部の作業を農業者等に委託することができる。

(経理の区分)

第10条 この組合は、農業経営事業と他の事業を区分して経理するものとする。

(利益金の積立て)

第11条 この組合は、農業経営事業により利益が生じた場合には、当期剰余金（繰越損失金のある場合には、これをてん補した後の残額）から、農業協同組合法第51条第1項に規定する利益準備金および同条第7項に規定する繰越金を控除した額を限度として、当該利益相当額を特別積立金として積み立てるものとする。

(実施細目)

第12条 この規程に定めるもののほか、農業経営事業の実施について必要な事項は、別に理事会において定める。

附 則

この規程は、行政庁の承認を受けた日から効力を生じる。

目的積立金の設定について

島根県信用農業協同組合連合会との権利義務承継に伴い、以下の目的積立金を設定します。

1. 信用事業システム開発積立金

信用事業システム開発積立金規程

(積立目的)

第 1 条 この積立金は、系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充ててることを目的とする。

(積立限度額)

第 2 条 出資総額の 10 分の 1 に相当する金額に達するまで、毎年度の剰余金処分において計画的に積み立てる。

ただし、信連包括承継時に最初の積立を行うものとし、信連の特例特別積立金の額を繰り入れる。

(積立金の取り崩し)

第 3 条 積立金の取り崩しは次の場合に行う。

1. 信用システムにかかる開発投資を実施したとき、その必要額を取り崩す。
2. 欠損金が生ずる場合、欠損金の補填に必要な額を取り崩す。

(規程の改廃)

第 4 条 この規程の改廃は総代会の議を経て行う。

附 則

1. この規程は、平成 27 年 11 月 1 日から施行する。

2. BIS 規制強化対応積立金

BIS 規制強化対応積立金規程

(積立目的)

第 1 条 この積立金は、金融機関に対する資本規制が国際的に強化される可能性を踏まえ、規制強化による自己資本比率大幅低下の回避と財務運営の健全性確保のための内部留保のコア部分と位置づけ積み立てることを目的とする。

(積立限度額)

第 2 条 出資総額の 2 分の 1 に相当する金額に達するまで、毎年度の剰余金処分において計画的に積み立てる。

ただし、信連包括承継時に最初の積立を行うものとし、信連の特別積立金の額を繰り入れる。

(積立金の取り崩し)

第 3 条 この積立金の取り崩しは、経営基盤強化積立金の取り崩しに準ずる。

(規程の改廃)

第4条 この規程の改廃は総代会の議を経て行う。

附 則

1. この規程は、平成27年11月1日から施行する。

3. 経営安定化積立金

経営安定化積立金規程

(積立目的)

第1条 JAバンク基本方針に基づくJAバンクの信頼性維持・向上に向け、当JAの健全性確保と県域での財源確保を図ることを目的に、その積立と取り崩しに関する事項を定める。

(積立目標額)

第2条 当事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。目標額に到達するまでは、翌年度以降から計画的に積み立てる。

(積立金の管理等)

第3条 この積立金の積立額ならびに取り崩しに関することは、農林中央金庫（JAバンク中央本部）松江推進室に都度、報告する。

(積立金目的取り崩し)

第4条 この積立金の取り崩しは、第1条の目的に照らして必要な額を理事会の議決により行う。

(規程の改廃)

第5条 この規程の改廃は総代会の議を経て行う。

(附 則)

この規程は、平成27年11月1日から施行する。

第10号議案

2ページに記載しています。

第11号議案

株式会社島根県食肉公社への外部出資について

株式会社島根県食肉公社（以下、食肉公社という。）の施設整備・機能強化（平成26年度～平成27年度の2年間）に伴い、平成25年8月当時の株主（島根県および全国農業協同組合連合会島根県本部（以下、全農という。））に食肉公社から要請があり、12月島根県JAグループとして要請を受けることが決定されました。平成26年1月、島根県とJAグループでの負担割合が協議決定され、島根県75%、JAグループ25%と決まりました。

その後、島根県農業協同組合は、平成27年3月1日合併、4月1日には全農島根県本部の機能移管（株式含む）を受け、次のとおり食肉公社に増資を行うこととします。

1. 施設整備の内容

- (1) 負担額 190,389 千円

【参考】（株式会社島根県食肉公社平成27年度施設整備事業費より算定）

（単位：千円）

総事業費	1,234,947	平成25・26年度（実績）～平成27年度（見込み）
国補助金	182,073	
農畜産業振興機構	51,317	
食肉公社負担	240,000	
小計	473,390	
県補助金等	571,168	負担割合 県：JA 3：1
JA出資	190,389	
小計	761,557	
計	1,234,947	

- (2) 負担方法

平成27年度中、増資による。

- (3) その他

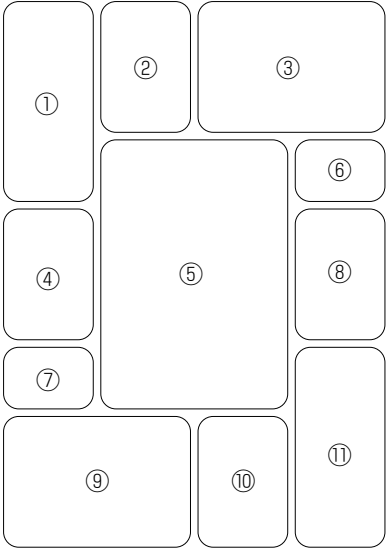
今後の入札状況や市町村その他団体からの助成による負担の減額、中間金の支出等も考えられることから、出資額・出資時期等の詳細については別途協議をすすめます。

なお、金額の変更が生じた場合、総代会に附議した負担額（190,389千円）の範囲内において理事会にて協議決定することとします。

第12号議案・第13号議案・附帯決議案

3ページに記載しています。

第1回 通常総代会資料 表紙説明



- | | |
|-------------------------|-------------------|
| ①食と農の大切さを伝える食農教育 | (雲 南 地 区 本 部) |
| ②日本一の生産量を誇る特産のぼたん | (く に び き 地 区 本 部) |
| ③島根のブランド品「島根ぶどう(デラウェア)」 | (出 雲 地 区 本 部) |
| ④日本屈指の産地を目指すハトムギ | (斐 川 地 区 本 部) |
| ⑤美しい自然と風景を残す牧野 | (隠 岐 地 区 本 部) |
| ⑥豆腐づくりを指導する女性部の出前授業 | (いわみ中央地区本部) |
| ⑦島のコメ作りを伝える集落営農組織の貢献活動 | (隠岐どうぜん地区本部) |
| ⑧農を伝えるあぐりスクールの牧場見学 | (石 見 銀 山 地 区 本 部) |
| ⑨豊作と農地復旧を祈る津和野お田植祭 | (西 い わ み 地 区 本 部) |
| ⑩女性部とともに推奨するケイトウ栽培 | (島根おおち地区本部) |
| ⑪梨の受粉体験を通じた食農教育 | (や す ぎ 地 区 本 部) |



JALしまね

〒690-0887 島根県松江市殿町19番地1
TEL:0852-35-9001 FAX:0852-35-9045
URL:<http://ja-shimane.jp/>